

平成 24 年度  
事務事業評価表（重点評価）

（ P1 ~ P480 ）

性質区分

「講座・育成」( P1 ~ P332 )

「広報・広聴」( P333 ~ P412 )

「審査・許認可・指導・措置」( P413  
~ P480 )

## 事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
講座・育成	人権・男女平等	各種講座（人権・男女平等）	人権推進課	1
	健康づくり	健康づくり推進員事業	健康推進課	5
		健康教育関連事務（学校保健との連携）	健康推進課	9
		ぜん息教室	地域保健課	13
		ぜん息児水泳教室	地域保健課	17
		音楽訓練教室	地域保健課	21
		講習会（栄養指導事業）	健康推進課	25
		生活習慣病予防教室	健康推進課	29
		歯科健康教育	健康推進課	33
		精神保健教室	保健予防課	37
		健康教育・地区組織活動	青戸保健センター	41
		食育の推進	親と子の食育推進事業	健康推進課
	食品衛生	食品衛生普及・啓発	生活衛生課	49
	環境衛生	環境衛生普及・啓発	生活衛生課	53
	高齢期の活動の場づくり	社会参加セミナー	高齢者支援課	57
		生きがい支援講座事業	高齢者支援課	61
		シルバーカレッジ	高齢者支援課	65
		IT普及推進事業	生涯学習課	69
		シニア向けパソコン講座等運営委託	高齢者支援課	73
		異世代・地域交流事業	高齢者支援課	77
	介護予防	先進的介護予防事業等	高齢者支援課	81
	障害者自立支援	障害者自立支援協働事業委託	障害福祉課	85
	障害者就労支援	かつしか教室	生涯学習課	89
子どもの健やかな育成の支援	中高生ヘルパー体験講座委託	育成課	93	
福祉サービス利用者への支援	訪問介護員等レベルアップ研修委託	介護保険課	97	
地域支援体制の整備	民生委員関係事務	福祉管理課	101	

## 事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁	
講座・育成	地域支援体制の整備	防災ネットワーク事業	高齢者支援課	105	
	災害対策	総合防災訓練	防災課	109	
	防災活動	防災市民組織育成	防災課	113	
	消費生活	消費生活モニター		産業経済課	117
		消費者教育		産業経済課	121
		消費者活動育成事務		産業経済課	125
	水辺	水辺のふれあいルーム運営	公園課	129	
	自然環境	自然・環境レポーター	環境課	133	
	美化活動	環境美化地区支援	地域振興課	137	
	ごみの減量	環境学習事業（ごみ減量リサイクル）		リサイクル清掃課	141
		かつしかエコライフプラザ管理運営		リサイクル清掃課	145
	地球温暖化対策	環境学習推進		環境課	149
	新事業展開への支援	品評会事業		産業経済課	153
		異業種交流会支援事業		商工振興課	157
		産学公連携推進事業		商工振興課	161
		葛飾ブランド創出支援事業		商工振興課	165
	経営支援	伝統産業保護育成事業		商工振興課	169
		緊急不況対策工業支援事業		商工振興課	173
	キャリアアップ・就労支援	優良従業員表彰事業		産業経済課	177
		雇用・就労促進事業		産業経済課	181
		製造業顕彰事業		商工振興課	185
		労働関連講習会		産業経済課	189
	市民活動の支援	市民活動団体協働事業		地域振興課	193
市民活動団体支援事業			地域振興課	197	
豊かな心の育成	C A P 講習会		指導室	201	
家庭や地域との連携	学校支援ボランティア		地域教育課	205	

## 事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁	
講座・育成	家庭や地域との連携	P T A 研修会	地域教育課	209	
		学校地域応援団事業	地域教育課	213	
		家庭教育支援事業	地域教育課	217	
	学習活動支援	出前教室	生涯学習課	221	
		生涯学習人材バンク	生涯学習課	225	
		講師派遣（生涯学習援助制度）	生涯学習課	229	
		天文学調査・講座	生涯学習課	233	
		考古学調査・講座	生涯学習課	237	
		民俗学調査・講座	生涯学習課	241	
		歴史学調査・講座	生涯学習課	245	
		ボランティア活動支援事業（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	249	
		子どものための博物館講座	生涯学習課	253	
		地域教育機関連携公開講座	生涯学習課	257	
		成人対象講座	生涯学習課	261	
		工芸教室	生涯学習課	265	
		リーダー育成等	生涯学習課	269	
		かつしか区民大学	生涯学習課	273	
		青少年育成	ジュニアリーダー講習会	地域教育課	277
			青少年対象講座等	生涯学習課	281
			青少年委員	地域教育課	285
	子ども会育成会		地域教育課	289	
	少年の主張大会		地域教育課	293	
	かつしか少年キャンプ		地域教育課	297	
ポニースクール	地域教育課		301		
プレイパーク事業	地域教育課		305		
善行青少年表彰	地域教育課		309		

## 事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
講座・育成	図書サービス	ボランティア育成事業（図書館）	中央図書館	313
	スポーツ事業	スポーツ指導員養成	生涯スポーツ課	317
		体育指導委員	生涯スポーツ課	321
		総合型地域スポーツクラブ育成	生涯スポーツ課	325
		スポーツ教室	生涯スポーツ課	329
広報・広聴	人権・男女平等	啓発紙等発行（人権・男女平等）	人権推進課	333
	消費生活	消費生活情報提供	産業経済課	337
	ごみの減量	情報提供事業（ごみ減量リサイクル）	リサイクル清掃課	341
	キャリアアップ・就労支援	産業教育推進事業	商工振興課	345
	観光イベント・PR	観光PR事業	観光課	349
	家庭や地域との連携	教育広報印刷	庶務課	353
	学習活動支援	館だより等発行（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	357
		デジタルミュージアム公開	生涯学習課	361
	図書サービス	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	中央図書館	365
		図書館報等印刷	中央図書館	369
	(広報・広聴)	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	広報課	373
		広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	広報課	377
		子ども区議会	広報課	381
		ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	広報課	385
		コミュニティFM放送番組提供	広報課	389
		広報かつしか発行	広報課	393
		報道機関情報提供	広報課	397
		コールセンター等運営	広報課	401
		すぐやる活動	広報課	405
		わたしの便利帳印刷	広報課	409
審査・許認可・指導・措置	街並みの形成	生産緑地の指定	街づくり調整課	413

## 事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策(属性)	事務事業	評価担当課	頁
審査・許認可・指導・措置	住環境	集合住宅建設指導	住環境整備課	417
		宅地開発事前協議	住環境整備課	421
	消費生活	消費者被害救済事業	産業経済課	425
	道路	道路占用許可事務	道路管理課	429
		道路等監察処理事務	道路管理課	433
		道路境界表示事務	道路管理課	437
		道路掘削工事指導調整	道路管理課	441
	駐車・駐輪場	放置自転車撤去・誘導及び指導	道路管理課	445
	緑化	緑化指導事業	環境課	449
	自然環境	雨水利用促進（指導）	環境課	453
	生活環境	あき地除草対策事業	環境課	457
	ごみの適正処理	浄化槽関係事務	清掃事務所	461
		集積所美化等排出指導	清掃事務所	465
		事業系ごみ自己処理促進	清掃事務所	469
		不法投棄防止対策	リサイクル清掃課	473
	産業と調和のとれたまちづくり	大店立地法事務	産業経済課	477

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	各種講座 (人権・男女平等)	重点評価 区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 男女平等の意識を醸成するための講座を実施し、家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。 人権問題についての講座・講演会を開催し、区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。 広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設に掲出）、FMかつしか等により参加者を募集する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	人権や男女平等についての理解が深まり、一人ひとりが人権を尊重するとともに、男女共同参画の視点に基づいて性別にかかわらず自分らしく生きる能力や地域社会に貢献する能力が高まる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数		人	目標	1,358	1,372	1,386
			実績	1,962	1,562	1,256
参加者満足度	(とても良かった+良かった)/受講者数×100	%	目標	83.00	83.00	84.00
			実績	87.34	87.17	91.63

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講演会・講座数		回	目標	23	23	23
			実績	25	26	35
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	849	482	338
	その他	千円	466	31	25
	一般財源 (a)	千円	13,765	12,132	13,070
支出	直接事業費 (b)	千円	3,085	2,953	3,190
	報償費	千円	1,489	1,017	1,622
	消耗品費	千円	187	145	150
	印刷製本費	千円	100	191	150
	手数料	千円	669	874	576
	筆耕翻訳料	千円	152	101	111
	委託料	千円	488	625	581
	使用料及び賃借料	千円	0	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,505	6,075	6,000
	人件費	千円	8,505	6,075	6,000
		人	1.05	0.75	0.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,490	3,617	4,243
	調整額 (e)	千円	735	675	675
		減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	735	675	675
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,815	13,320	14,108

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数 (各種講座)		
実績数値 (g)	人	1,962	1,562	1,256
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,016	7,767	10,406
単位あたりコスト (f/g)	円	8,061	8,528	11,232



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の一つである「参加者数」は、過去3年間を平均すると1,593人と目標を上回り、目的達成のため多くの区民の参加を得ることができた。ただし、企画講座の設定定員や集客力の大きい講演会の実績減により平成23年度は目標を達成することができなかった。</p> <p>また、もう一つの指標であるアンケートによる「参加者満足度」では、目標値を3年連続上回る（平均5.4ポイント）ことができた。これは、各講座の企画内容や周知方法、開催日時等に創意工夫をした結果である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も、アンケート調査や他自治体の事業を参考としてさらに効果的な企画、運営を行うとともに広報についても創意工夫を重ね、より多くの区民の参加を募ることにより事業目的の推進に努めると同時に単位あたりコストの削減を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康づくり推進員事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	健康増進法3条
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 健康づくりに高い関心を持ち、地域で様々な活動などを行う区民に対して、区が「健康づくり推進員」として委嘱(2年間)する。保健所・保健センターとの連携により健康づくり事業等を実施する。また、地域における定期的な活動として、ストレッチ体操の指導やウォーキング等を実施する。</p> <p>【実施内容】 健康わくわくフェア、イベントの実施(健康づくり推進員主催) かつしかはつらつ体操講座、気功教室、各種体操の実施(保健所との協働)</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	区民が健康づくりに関心を持ち、身近なところで気軽にウォーキングや体操、ストレッチを実践するなど、健康づくりの輪が広がっている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
健康づくり推進員活動への参加者数		人	目標	2,500	3,000	3,500
			実績	2,981	3,659	3,681
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
健康づくり推進員の現員数		人	目標	55	55	55
			実績	47	48	55
健康づくり推進員活動の実施回数		回	目標	180	200	200
			実績	176	182	183
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	10,591	10,852	12,479
支出	直接事業費(b)	千円	142	123	123
	報償費	千円	30	22	22
	消耗品費	千円	93	82	82
	通信運搬費	千円	19	19	19
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	10,449	10,729	12,356
	人件費	千円	10,449	10,729	12,356
		人	1.29	1.33	1.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	903	1,188	1,386
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	903	1,188	1,386	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	11,494	12,040	13,865

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（健康づくり推進員の各活動）		
実績数値(g)	人	2,981	3,659	3,681
単位あたり区単コスト(a/g)	円	3,553	2,966	3,390
単位あたりコスト(f/g)	円	3,856	3,291	3,767

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康づくり推進員事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>健康づくり推進員の現員数も増加しており、それに合わせて健康づくり推進員活動への参加者数も増加してきている。健康づくり推進員活動が活発になるに合わせ、健康づくり推進員の集まりである健康づくり推進協議会の活動も活発になってきている。 健康づくり推進員活動が活発になるにつれ、それをサポートする職員の業務も増えてきているため、人件費が増加してきている。健康づくり推進員の活動を積極的にPRを行っていくには、予算額が限られており、予算の組み替え等に対応していく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>健康づくり推進員の活動状況が知れ渡っていないため、積極的なPRを行い、健康づくり推進員を区民に周知していくことで、推進員の人数を増やしていく。また、健康づくり推進員間の連携を強化していくことで、活動の幅を広げていく。健康づくり推進員の役割、健康づくり推進協議会の役割を明確にするとともに、所管課と保健センターの役割分担を明確にしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育関連事務 (学校保健との連携)	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生・中学生・教員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 保健所と学校の保健分野の連携のための「健康教育推進委員会」に参加し、教師による喫煙防止対策・アルコール対策・薬物乱用防止対策・食育の推進などのモデル授業の実施や保健医療に関する情報の共有化を図る。</p> <p>【実施内容】 希望する小学校に対して、その地域を担当する保健師が作成した教材を使って、喫煙防止の出前健康教育を実施。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	学校での健康教育が充実されることにより、喫煙・薬物乱用などが健康に悪影響を及ぼすことが認識されている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
喫煙防止教室後に、児童が「喫煙をしない」という意識を持った数	アンケート調査の結果	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	87.38	87.30	86.70
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
喫煙防止教室実施の実施回数	出前教室を行った回数	回	目標	20	23	25
			実績	23	23	23
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	1,782	2,187	2,036
支出	直接事業費(b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	1,782	2,187
	人件費	千円	1,782	2,187	2,036
		人	0.22	0.27	0.26
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	154	243	225
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	154	243	225
		千円	0	0	0
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	1,936	2,430	2,261

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		喫煙防止教室実施回数		
実績数値(g)	回	23	23	23
単位あたり区単コスト(a/g)	円	77,478	95,087	88,522
単位あたりコスト(f/g)	円	84,174	105,652	98,304



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康教育関連事務（学校保健との連携）	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「喫煙をしない」と答えた割合は85%強となっているが、同じアンケートで「喫煙をする」と答えた割合は2%前後となっている。それ以外の「わからない」と答えた割合が10%占めており、この児童たちが積極的に「喫煙をしない」と答えるようにアプローチをしていく必要がある。 実施校が伸び悩みをしているとともに、特定校に偏っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>教育委員会とともに学校保健の中で実施していくべき健康教育について検討を進め、既存の喫煙防止教室や性感染症予防教室を含め再構築を図り、児童・生徒に必要な健康教育を実施していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息教室	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息等呼吸器系疾患の方とその家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、療養生活上の注意、自己管理方法、予防・改善方法など、ぜん息に関する知識の普及や指導を行う。事業として、知識普及講習会と成人ぜん息教室を実施。</p> <p>【知識普及講習会】 ぜん息児水泳教室に応募した保護者・一般公募。亀有地区センターで、医師による指導</p> <p>【成人ぜん息教室】 一般公募。地区センター等。医師及び理学療法士による指導</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	ぜん息に関する正しい知識が普及し、発作時等における症状の軽減が図られている。治療などの参考となっている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者が役に立つ内容と答えた率(役に立つ内容と答えた数/アンケート回収数)	アンケート	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	92.50	86.42	84.41
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数	参加者数	人	目標	150	150	150
			実績	176	172	215
開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	231	255	289
	一般財源(a)	千円	987	953	1,000
支出	直接事業費(b)	千円	246	236	249
	報償費	千円	126	126	132
	消耗品費	千円	3	3	4
	通信運搬費	千円	117	107	113
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	972	972	1,040
	人件費	千円	972	972	1,040
		人	0.12	0.12	0.13
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	84	108	117
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	84	108	117	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	1,302	1,316	1,406

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値(g)	人	176	172	215
単位あたり区単コスト(a/g)	円	5,608	5,541	4,651
単位あたりコスト(f/g)	円	7,398	7,651	6,540

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ぜん息教室	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、公害により健康被害を受けた被認定者及びその家族に対し、公害健康被害にかかわる指定疾病に関する知識普及と療養上の指導を行うことにより、健康の回復、保持、増進を図る。</p>	
今後の方向性	改善	<p>専門医の講演を通して、ぜん息について正しく学び、生活療養上の注意及び自己管理法などの医学的知識の普及と指導を行う。内容を講義型のほかに、体を動かす体験型を取り入れるなど、各年齢層に親しみやすい講演スタイルとする。事前質問を受け付けし、また講義終了後の質疑応答の時間を一層充実したものにする。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息児水泳教室	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息の治療を受けている小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>ぜん息児にとって、理想的な運動の一つといわれる水泳を通し、呼吸法を学びながら体力向上を図る。 17年度より、区が委託する水泳指導員が指導。</p> <p>24年度 【時期】6月～3月 【実施場所】総合スポーツセンター 温水プール館（高砂1-2-1）【募集数】45人 【募集方法】広報紙、HP、チラシ配付(医療機関、保健所、保健センター・小学校)等 【参加費】無料 【実施回数】36回 1回当たり1時間程の水泳指導 水泳教室参加者を含む小1～中3の都大気汚染医療費助成認定患者のうち、希望者には、温水プールの無料利用券を発行。（平成23年度24人交付、延べ138人利用）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	水泳などの運動を実践し、ぜん息などの症状が改善している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
水泳を続けようと思うと答えた率（続けたいと答えた数／アンケート回答者数）	アンケート	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	85.00	82.60	95.45
のうち温水プール利用助成申込者	温水プール利用助成申込者	人	目標	100	100	100
			実績	45	51	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数（延人数）	参加者数（延人数）	人	目標	1,300	1,300	1,300
			実績	1,000	1,096	1,101
開催日数	開催日数	日	目標	36	36	36
			実績	36	35	36
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	5,233	5,356	5,599
	一般財源 (a)	千円	390	339	281
支出	直接事業費 (b)	千円	5,218	5,290	5,480
	通信運搬費	千円	17	21	25
	手数料	千円	121	115	121
	委託料	千円	5,080	5,154	5,290
	消耗品	千円	0	0	44
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	405	405	400
	人件費	千円	405	405	400
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	35	45	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	35	45	45
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,658	5,740	5,925

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,000	1,090	1,101
単位あたり区単コスト (a/g)	円	390	311	255
単位あたりコスト (f/g)	円	5,658	5,266	5,381



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ぜん息児水泳教室	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	ぜん息児を対象として、当該疾患に療養上有効な水泳教室を行うことにより、ぜん息児の健康回復、保持、増進及び心身の鍛錬を図る。	
今後の方向性	改善	1年間を通して実施しているため、参加者が心身を鍛えながら楽しく継続できるプログラムにするなど、年度途中の辞退者を生じさせない内容の事業となるよう、委託業者と調整を図る。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	音楽訓練教室	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息にかかっているか、その心配のある3歳児から小学2年生とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>専門指導員（音楽療法士）が、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、自然な形で腹式呼吸を習得させる。</p> <p>保護者にも、腹式呼吸の方法や効果などを説明し、家庭において取り組むことができるよう促す。</p> <p>1回2日制 2回開催。会場 - 地区地区センター。PRについては、広報紙・HP掲載、小学校・保育園・医療機関等にチラシ配付</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	ぜん息児が、腹式呼吸を体得することにより、呼吸機能が向上し、発作時の症状が軽減している。 保護者が、薬剤に頼るだけでなく、腹式呼吸法の知識を習得し、家庭において実践している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参考になった率(参考になったと回答した保護者数/参加した保護者数)	アンケート	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	100.00	96.30	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数	参加者数	人	目標	80	80	80
			実績	13	135	63
開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
			実績	2	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	188	369	355
	一般財源(a)	千円	812	632	635
支出	直接事業費(b)	千円	190	191	190
	報償費	千円	60	120	120
	消耗品費	千円	127	50	45
	通信運搬費	千円	3	21	25
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	70	90	90
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	1,070	1,091	1,080

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値(g)	人	13	135	63
単位あたり区単コスト(a/g)	円	62,462	4,681	10,079
単位あたりコスト(f/g)	円	82,308	8,081	17,143

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	音楽訓練教室	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>専門指導員（音楽療法士）が作成するプログラムに従って、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、楽しみながら腹式呼吸を習得させるとともに心身の安定を図る。</p>	
今後の方向性	改善	<p>音楽療法士によるぜん息体操と複式呼吸の指導を行うとともに、ピッチパイプ（楽器の笛）やピークフローメーターの活用方法など日常生活における療養上でも取り組める内容とする。23年度の実施日が葛飾区教育の日と重なったこともあり、実施日時の検討も必要である。幼稚園・保育園へのチラシ配布のほかに、保健所で実施される幼児健診や訪問時での周知を行い、参加者拡大に努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講習会（栄養指導事業）	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 生活習慣病予防や健康増進を目的に、食生活の改善について栄養講習会や個別相談を実施する。また、給食施設の喫食者の健康増進を図るため、給食施設の栄養管理者等に講習会等を行う。</p> <p>【活動内容】 糖尿病や脂質異常などの生活習慣病予防などの食生活について、広報かつしかやホームページで参加者を募集し、教室や講座を実施する。 町会等の依頼により講師を派遣し、保健所外の会場で講座等を実施する。 個人に対して、所内や所外の会場で生活習慣病予防等の食生活相談を実施する。 給食施設に対して、巡回指導等を実施する。 給食施設の栄養士等の従事者に対して栄養管理等について、講習会や講演会等を行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		健康の維持・増進や生活習慣病予防のための食生活について区民が理解し実践している。給食施設利用者へ適切に栄養管理された給食が提供されている。

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講習会参加者の満足度	講習会の内容が参考になり、かつ家族等に話そうと思う人の割合	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	77.46	75.40	77.97
適切な栄養管理がされている施設の割合	栄養管理報告書における、炭水化物エネルギー比と脂質エネルギー比が適正な施設の割合	%	目標	80.00	75.00	75.00
			実績	67.24	63.93	69.29

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
栄養指導実施回数		回	目標	650	615	600
			実績	615	627	586
給食施設指導数		件	目標	780	700	700
			実績	672	692	714
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,420	225	226
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	20,377	16,688	20,649
支出	直接事業費（b）	千円	584	530	553
	報償費	千円	157	108	140
	消耗品費	千円	292	288	279
	印刷製本費	千円	135	134	134
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	20,655	16,038	19,840
	人件費	千円	20,655	16,038	19,840
		人	2.55	1.98	2.48
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	558	345	482
調整額（e）	千円	1,785	1,782	2,232	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,785	1,782	2,232
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	23,582	18,695	23,107

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ指導実施回数（栄養指導・給食施設指導等）		
実績数値（g）	回	1,287	1,319	1,300
単位あたり区単コスト（a/g）	円	15,833	12,652	15,884
単位あたりコスト（f/g）	円	18,323	14,174	17,775



## 平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	講習会（栄養指導事業）	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会参加者の満足度について、目標の達成率は3年間平均で96.2%であり、H23年度は97.5%とほぼ達成している。今後は栄養講習会の目的に参加者自身の食生活改善に加え、参加者から家族や知人、地域に広がる普及啓発効果の高い事業に見直す。</li> <li>・給食施設の目標達成率は3年間平均で87.4%であり、H23年度は92.9%まで向上した。今後は、給食施設の栄養管理のさらなる向上のため、施設の種類や特性の違いに応じた取り組み方法を検討する。</li> <li>・コストは、H23年度はH21年度に比べ5%の減であったが、3年間では大きな変化はなかった。</li> </ul>		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会については、食生活改善運動などの月間や週間に合わせて集中的に実施し、受講者が身近な人に、より講習会の内容を伝えてもらえるような内容に盛り込んで実施する。また公募のみでなく、町会等の地域の団体と協働で実施するなど、効果的な実施方法を工夫する。</li> <li>・給食施設指導については、施設の種類や特性に応じて個別指導を中心に取り組む。</li> </ul>	
	継続		

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活習慣病予防教室	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【実施内容】                      区の健康診査を受診した要指導者を対象に、個別通知等で案内を行い、保健所等で医師・栄養士により生活習慣改善のための集団教育や個別教育を行う。</p> <p>【過去の改善実績】                      平成20年度からは実施方法や内容について見直しを図り、「歯周病予防教室」及び「妊婦のお口の健康教室」を実施した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	生活習慣病やねたきり予防などの正しい知識を身につけ、健康的な生活を送っている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生活習慣病予防教室の参加者数		人	目標	200	200	150
			実績	137	100	138
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生活習慣病予防教室開催数		回	目標	10	10	10
			実績	12	10	10
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	37	42	33
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	554	926	478
支出	直接事業費（b）	千円	186	239	191
	報償費	千円	150	150	150
	消耗品費	千円	36	40	41
	印刷製本費	千円	0	49	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	405	729	320
	人件費	千円	405	729	320
		人	0.05	0.09	0.04
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	35	81	36
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	35	81	36
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	626	1,049	547

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	137	100	138
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,044	9,260	3,464
単位あたりコスト（f/g）	円	4,569	10,490	3,964

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活習慣病予防教室	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>歯周病予防教室を年4回、妊婦のお口の健康教室を年6回、保健所において実施している。</p> <p>歯周病に関しては、講座により対象年齢を変えてみたり、サブタイトルでテーマを決めてみたり等工夫はしているものの実績がなかなかあがらない。</p> <p>妊婦教室においても、保健所1箇所のみでの実施のせいか、来所数が横ばいである。</p> <p>両教室とも、受講後のアンケートから受講者の満足度はかなり高いものになっているので、受講するきっかけとなる興味をもたせるような工夫が必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>生活習慣病予防教室は平成19年度まで各健診のフォロー教室として実施していたが、平成20年度に特定健診が始まった時点で特定保健指導に移行された。</p> <p>現在、生活習慣病予防教室は特定保健指導に含まれていない歯科健康教室のみとなり、他の生活習慣病の予防教室については、各事業で予算措置がされ実施してきた。</p> <p>新基本計画の計画事業である長寿歯科健診の実施とともに、長寿歯科健診のフォロー教室として歯周病予防教室の一部を移行していき、妊婦のお口の健康教室は歯科健康教室に統合する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歯科健康教育	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防や、嘔むこと飲み込むなどの口腔機能の維持に関し、区民の年齢や状況に応じた健康教育および健康相談を行う。</p> <p>【活動内容】 所内健康教育・・・保健センターで実施する乳幼児健診や栄養教室において、歯科医師・歯科衛生士が実施する。 所外健康教育・・・児童館や福祉施設等の依頼に基づき、歯科衛生士が施設を訪問して実施する。 健康相談・・・歯科医師・歯科衛生士が来所や電話による個別の相談に対応し、随時必要な指導および助言を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21度に一部事業の実施方法の見直しを行った。（歯科健診時に実施していた集団健康教育を保健指導に変更した。）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	ライフステージに沿った健康教育を行うことにより、8020の実現を目指す区民が増えている。 8020運動：80歳になっても自分自身の歯を20本以上保つことを目標とする「生涯を通した歯の健康づくり」のための運動	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
たばこが歯周病と関係があることを知っている人の割合	成人歯科健診アンケート知っている人数÷受診者数	%	目標	59.60	50.00	51.50
			実績	48.20	49.60	52.20
3歳児のフッ素入り歯磨剤使用者の割合	3歳児歯科健診アンケート歯磨剤の使用者数÷受診者数	%	目標	75.40	76.50	77.00
			実績	75.40	77.30	76.20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
健康教育参加者数	参加者実績	人	目標	8,431	2,000	2,050
			実績	3,596	1,930	2,057
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	2,798	2,474	2,591
支出	直接事業費(b)	千円	44	44	31
	消耗品費	千円	44	44	31
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	2,754	2,430
	人件費	千円	2,754	2,430	2,560
		人	0.34	0.30	0.32
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	238	270	288
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	238	270	288
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	3,036	2,744	2,879

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（児童館、福祉施設、高齢者のグループ等）		
実績数値(g)	人	3,596	1,930	2,057
単位あたり区単コスト(a/g)	円	778	1,282	1,260
単位あたりコスト(f/g)	円	844	1,422	1,400



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	歯科健康教育	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者の満足度は高い。（受講者のアンケートより）</li> <li>・健康教育参加者数は、天候等に左右されるので予測がむずかしい。</li> <li>・実施場所が限られているため、地域により参加しづらい。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施場所・実施回数など検討していく。</li> <li>・ホームページを活用し、区民に正しい知識や情報を提供していく。</li> <li>・受講者がわかりやすい教材を使用するなど、満足度の高い内容になるよう常に見直しをしていく。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健教室	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、精神障害者、精神障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 精神保健講演会、精神障害者の家族を対象とした家族教室、思春期の発達等に関する思春期講演会等を開催し区民が精神的健康の保持増進と心の健康づくりの知識を得る。</p> <p>【活動内容】 心の健康づくり 精神疾患に関する理解を深める講演会を年2回開催。 家族教室 精神障害者の家族を対象に疾病理解や社会資源の紹介等を講義内容として年8回開催。 思春期講演会 思春期の子どもを持つ親を対象に、思春期の発達等に関する年3回 講義・懇談会を開催。 酒害講演会 アルコール依存症に関する講義と回復者との懇談会を年3回開催。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		<p>精神保健講演会 地域住民が心の健康に関心を持ち、精神的健康の保持増進、心の健康づくりの知識を得られている。精神障害者に対する誤解や偏見がなく地域住民の理解が深まっている。</p> <p>家族教室 患者家族が病気を理解し、治療や日常生活上の家族の役割を理解できる。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者の理解度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階 / 参加者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	92.57	99.30	86.14
参加者の満足度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階 / 参加者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	92.06	97.90	74.41

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
精神保健講演会・家族教室参加者延数		人	目標	580	580	580
			実績	691	645	665
開催回数		回	目標	16	16	16
			実績	16	15	16
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	66
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	3,284	2,845	2,621
支出	直接事業費(b)	千円	449	415	447
	報償費	千円	409	387	419
	消耗品費	千円	38	28	28
	使用料及び賃借料	千円	2	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	2,835	2,430	2,240
	人件費	千円	2,835	2,430	2,240
		人	0.35	0.30	0.28
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	245	270	252
(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	245	270	252
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	3,529	3,115	2,939

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（講演会、家族教室等）		
実績数値(g)	人	691	645	665
単位あたり区単コスト(a/g)	円	4,753	4,411	3,941
単位あたりコスト(f/g)	円	5,107	4,829	4,420

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	精神保健教室	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神保健教室は参加者延数は増加している。</li> <li>・成果指標の達成状況を講演会の内容別に分析してみると、アルコール依存症をテーマに行った講演会のアンケート回収率と内容に対する参加者の満足度が68%と低い状況である。参加者は当事者や地域支援者など様々であり、求めている内容が疾病理解にとどまらず多様であることから、この結果となったと推測できる。区内ではアルコール依存症に関する唯一の講演会であり、今後も工夫を加えつつ継続することが必要である。</li> <li>・家族教室参加者のアンケート等によれば、単発ではなく継続的に病気の理解や対応の仕方について学習する機会が要望されている。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	家族教室については、年2回の講演会（4回で1コース）を講義内容を再構成し、就労支援施設紹介を含め月1回開催とする。区民が必要な時期に情報を得る機会を持ち、地域支援機関とつながる機会を持つことができるように運営を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育・地区組織活動	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	青戸保健センター

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年	根拠法令	地域保健法6条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民の健康増進のため、個人、家族、集団または地域が直面している健康問題を解決するにあたり、自ら必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように健康についての健康教育を実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 健康教育 保健所で実施の乳幼児健診・育児学級・育児グループにて子育てや両親の健康についての健康教育 公募による講演会（乳がんの自己検診） 地域からの依頼（町会、高齢者クラブ、婦人部など）により出張健康教育 関係部署からの依頼（敬老館、児童館）等では、季節の変化に対応した健康講話 区内小学校5学年を対象にした喫煙防止教育</p> <p>2 地区組織活動 保健所事業に参加した後にできた自主グループに対する支援：育児グループ、双子の会、高齢者グループ、健康づくりグループ、健康大学卒業者の会、精神障害者家族会に対して支援の実施</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	健康教育を推進することで、区民が健康な生活を送るための必要な知識や情報を提供し、生活習慣の改善を促し、健康寿命の延伸を図ることができる。また、自主グループ活動を進めることで、地域の中で健康づくり活動を推進することができる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自主グループの育成数	グループ数	個	目標	105	108	111
			実績	106	111	123
自主グループの参加者数	参加者数	人	目標	8,300	8,300	8,300
			実績	7,249	7,675	7,723

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
健康教育の開催回数	開催回数	回数	目標	1,285	1,285	1,285
			実績	1,255	1,225	1,355
参加延べ人数	参加者数	人	目標	26,000	27,000	27,500
			実績	26,641	25,741	29,945
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	29,877	25,376	29,190
支出	直接事業費(b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	29,877	25,376
	人件費	千円	29,877	25,376	28,920
		人	3.77	3.16	3.57
	再雇用職員	千円	0	0	270
		人	0.00	0.00	0.10
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	2,534	2,799	3,213
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	2,534	2,799	3,213
		千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,534	2,799	3,213
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	32,411	28,175	32,403

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（健康教育、自主グループ）		
実績数値(g)	人	27,896	26,966	37,668
単位あたり区単コスト(a/g)	円	1,071	941	775
単位あたりコスト(f/g)	円	1,162	1,045	860



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康教育・地区組織活動	担当部	保健所
		担当課	青戸保健センター

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>すべてのライフステージにおける区民の健康づくりに対する関心を高めるため、保健所で実施している健康診断や健康相談などの機会を捉え、健康に関する知識や情報の普及に努めている。結果として、健康教育の開催数、参加延べ人数ともに増加傾向である。また、地域からの依頼のあった団体に対しても、積極的に地域に出向き、テーマや季節に応じた健康に関する情報提供と相談に応じている。</p> <p>自主グループ数と参加者数は、増加傾向である。区民が自ら健康づくりに取り組むために、知識と情報の提供にとどまらず、参加した後に発足した自主グループに対して、引き続きサービスを提供することで、区民の継続した健康づくり活動につながっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>すべてのライフステージにおける健康づくりに対する関心を高めるため、引き続き保健所で実施する事業の機会を捉え、健康に関する講話を実施する。</p> <p>区民自らが健康づくりに取り組むことが出来るよう、今後も町会や高齢者団体などの既存の団体に対しては、積極的に要望に応じるとともに、今後も、保健所側から地域へ出向き保健所のPRに努めることで、より地域の住民の健康問題に準じた健康教育を展開する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	親と子の食育推進事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育園児、保育園児の保護者、保育園等の職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 家庭及び保育園等での食育推進を目的に、園児の保護者に対する食育教室を実施するとともに園児への食育の取り組み支援として、職員向け講習会の実施や指導媒体の貸し出し及び教材の提供等を行う。</p> <p>【活動内容等】 園児の保護者に対して、保健所職員が保育園等へ出向いて、食事バランスガイドや家庭での食育の取り組み等について教室を実施する。 保育園等の職員に対して、幼児向け食事バランスガイド等を利用した園児への指導方法について講習会を実施する。 保育園等へ幼児向け食事バランスガイドコマ等の指導媒体の貸し出しや料理シールなどの指導教材を提供し、保育園等での園児に対する食育の取り組みを支援する。</p> <p>【過去の改善実績】 昨年度、保護者、園等へのアンケートを実施し、教室の内容、教材等を見直した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食育の推進
	意図	区民が食に関する高い関心・知識を持ち、食を通して心豊かな生活を送れている。
事務事業意図	保育園等と連携して保護者と園児を対象に事業を実施し、園及び家庭における食育が推進されている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
保護者向け教室参加者数		人	目標	400	550	425
			実績	542	517	322
幼児向け教室実施回数		回	目標	73	73	73
			実績	69	90	130

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
保護者向け教室実施回数		回	目標	25	28	25
			実績	27	29	21
指導媒体貸し出し回数		回	目標	40	40	40
			実績	40	42	70
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	291	258	189
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	6,934	6,955	7,616
支出	直接事業費（b）	千円	583	733	525
	消耗品費	千円	229	382	242
	印刷製本費	千円	354	351	283
	備品費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	6,642	6,480	7,280
	人件費	千円	6,642	6,480	7,280
		人	0.82	0.80	0.91
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	574	720	819
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	574	720	819
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	7,799	7,933	8,624

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数（保護者向け、幼児向け講座）		
実績数値（g）	人	611	607	452
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,349	11,458	16,850
単位あたりコスト（f/g）	円	12,764	13,069	19,080

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	親と子の食育推進事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、家庭や保育園等での食育推進に一定の役割を果たしており、引き続き保育園等での事業を継続していく必要がある。</li> <li>・保護者向け教室については、実施回数、参加者数とも減少傾向にあるが、適正な実施回数や実施方法について検討が必要である。</li> <li>・幼児向け教室実施回数は、職員むけの講習会の実施と指導媒体の貸し出や教材等の提供などの支援により順調に増加している。支援内容を検討することで、園での取り組みの充実を図ることができる。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者向け教室の実施方法について、クラス懇談会や保護者会での実施など参加しやすい実施方法を工夫して実施する。引き続き保健所職員も担当するが、園職員による保護者への食育指導の取り組みの支援や、今後育成する予定の食育ボランティアの活用も検討する。</li> <li>・指導媒体の種類を増やすことや、今後育成する予定の食育ボランティアの活用を検討する。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>苦情・相談処理：区民から寄せられた苦情や食品に対する疑問に対して調査し、結果を報告する。</p> <p>【営業許可更新等施設対象】 営業許可更新手続き時に衛生講習会を開催し、法律等の改正や食中毒予防の衛生知識の普及を行なう。</p> <p>【重点監視業種対象等講習会】 飲食店営業、食品製造業及び食品販売業等に対して施設の衛生状況や食品の取扱い等について衛生講習会を開催する。</p> <p>【食品衛生推進員制度】 区長から委嘱を受けた推進員が事業者の自主管理推進や支援を職務として活動している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食品衛生
	意図	食品の安全が保たれている。
事務事業意図	食品衛生知識の向上を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講習会出席者数（事業者等）	事業者に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,722	3,168	2,974
講習会出席者数（消費者等）	区民に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	786	921	801

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
苦情処理件数（有症を除く）+ 相談処理件数	相談等件数	件	目標	5,900	5,900	5,900
			実績	7,189	8,177	7,956
食品衛生講習会等回数（街頭相談・消費者懇談会・推進員活動等を含む）	講習会等回数	回	目標	150	150	150
			実績	130	150	153
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	12,643	12,645	12,710	
支出	直接事業費（b）		千円	651	653	606
	報償費	報償費	千円	238	236	212
		印刷製本費	千円	128	128	109
		通信運搬費	千円	112	111	107
		手数料	千円	56	56	56
		使用料及び賃借料	千円	27	27	27
		負担金	千円	90	95	95
			千円			
		千円				
	職員人件費（c）	職員人件費（c）	千円	11,992	11,992	12,104
		人件費	千円	11,992	11,992	12,104
			人	1.60	1.60	1.70
		再雇用職員	千円	0	0	0
	人		0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	966	1,242	1,224
	減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	966	1,242	1,224	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	13,609	13,887	13,934	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値（g）	人	4,508	4,089	3,775
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,805	3,092	3,367
単位あたりコスト（f/g）	円	3,019	3,396	3,691



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	食品衛生普及・啓発	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標を講習会の実績とした。業態別講習会の受講者は横ばい状態であるが、営業許可更新対象者は年度毎に差があり、更新対象者の約35%が廃業し、営業を継続している施設の約50%が講習会を受講している。未受講者に対しては、営業許可書交付時に食品衛生講習会の日程表を渡し受講促進を図っている。</p> <p>区民を対象とした講習会については意見交換の場を設け、行政から食品衛生情報を発信し区民からの意見を集約しようと試み、参加者には好評であったが周知が不足し目標に達しなかった。講習会に促われずあらゆる機会（街頭相談や産業フェア等）に食品衛生啓発用チラシ等を配布し正しい情報の伝達に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>食の安全安心を推進するため、区民に対する食品衛生知識の普及が大切である。そのため、活動指標をホームページへの掲載数と食のかかわる版の発行回数にした。</p> <p>講習会については、リスクコミュニケーション(意見交換会)を中心としつつ、今後は参加人数の増を目指しながら、食品衛生について理解が得られるようにテーマ、内容を工夫する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	営業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。 よりよい居住環境確保のため、区民に対して必要な衛生知識を普及する。 公共溝渠・雨水マスからの蚊の発生を防ぐ。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理容所、美容所、公衆浴場、プールなどの施設に対する衛生講習会の実施</li> <li>・貯水槽を使用する施設に対しての衛生管理指導</li> <li>・室内衛生対策としてダニ、カビ、室内有害物質の相談受付</li> <li>・衛生害虫の駆除相談受付・駆除器具の貸し出し</li> <li>・蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布</li> <li>・ねずみの駆除方法についての相談受付、講習会の実施</li> </ul>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	環境衛生
	意図	生活環境の衛生が保たれている。
事務事業意図	区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境衛生講習会参加人数	参加人数	人	目標	450	450	450
			実績	366	321	389
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境衛生講習会実施件数		件	目標	15	15	15
			実績	8	6	6
住居衛生に関する相談件数		件	目標	1,350	900	900
			実績	942	934	454
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	17,039	16,545	16,378
支出	直接事業費(b)	千円	2,749	2,255	2,058
	消耗品費	千円	883	898	851
	印刷製本費	千円	47	55	55
	通信運搬費	千円	17	13	13
	委託料	千円	1,802	1,289	1,139
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	14,290	14,290	14,320
	人件費	千円	13,770	13,770	14,320
		人	1.70	1.70	1.90
	再雇用職員	千円	520	520	0
		人	0.20	0.20	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	1,190	1,050	1,530
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,190	1,050	1,530
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	18,229	17,595	17,908

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値(g)	人	1,308	1,255	843
単位あたり区単コスト(a/g)	円	13,027	13,183	19,428
単位あたりコスト(f/g)	円	13,937	14,020	21,243

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>害虫・害獣対策事業として、主に蚊発生予防のための薬剤散布、及びねずみ防除のための殺そ剤の配布などを実施している。また、啓発事業として、営業者対象の衛生講習会とねずみ防除講習会、健康大学など区民対象の講習会を実施している。</p> <p>環境衛生普及・啓発事業の成果指標としては、講習会の実績を指標としている。営業者対象の講習会については、年々参加者は微増の傾向にある。しかし、区民対象の講習会については、年々減少傾向にあり、特に、ねずみ防除講習会の参加者数の減少が著しい。その要因は、講習会開催の周知や開催方法が区民ニーズに合致していない、また、電話や窓口における個別相談対応の充実の効果による相談者数の減少などが考えられる。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>区民対象の衛生講習会は健康大学のほか、ねずみ防除講習会が主なものであったが、ねずみ講習会の参加者数がほぼ横ばいの状態となり、ねずみ防除対策に対して一定の役割を果たしたことから、今後はねずみ防除講習会に加え、他の害虫防除方法の講習会や、その他の区民ニーズに合致する講習会を実施し、その役割を維持する。</p> <p>なお、成果をより明確にするために、成果指標に衛生に関する相談件数の減少率を追加する。</p> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会参加セミナー	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	おおむね50歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>1 セミナー実施 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、「会社」から「地域」への活動基盤の転換をはかるための「入門編」と、各種のシニアボランティア養成のための「活動編」を実施する。</p> <p>2 自主グループの支援 セミナー終了後に具体的なボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ作りを支援する。</p> <p>【手段】</p> <p>1 セミナー実施 1回2時間を基本として、数回に分けて開催する。講座によっては、座学だけでなく発表会や体験活動等の実践も行う。</p> <p>2 自主グループの支援 自主グループ設立の際に必要な会則制定やグループ運営上の助言、活動の場を確保するための情報提供などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	個人あるいは団体が豊富な知識や経験・能力を活かして、主体的・自主的に社会に関わりながら、自立した生きがいある活動をしている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
社会参加活動開始率	活動開始者数 / セミナー参加者数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	0.00	66.67	48.78
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
セミナー参加者数		人	目標	170	170	150
			実績	144	80	114
設立支援を行った自主グループ数		グループ数	目標			
			実績	1	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	149	143	109
	その他	千円	162	94	237
	一般財源（a）	千円	15,535	15,525	8,427
支出	直接事業費（b）	千円	456	372	373
	報償費	千円	441	353	351
	消耗品費	千円	7	7	8
	通信運搬	千円	8	12	14
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	15,390	15,390	8,400
	人件費	千円	15,390	15,390	8,400
		人	1.90	1.90	1.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,330	1,710	945
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,330	1,710	945	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	17,176	17,472	9,718	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		セミナー参加者数		
実績数値（g）	人	144	80	114
単位あたり区単コスト（a/g）	円	107,882	194,063	73,921
単位あたりコスト（f/g）	円	119,278	218,400	85,246



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	社会参加セミナー	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>1 セミナー実施状況                  セミナー受講者の受講動機やボランティア活動に対する意欲には大きな開きがあり、すぐにボランティア活動を始めたいという方から、単に受講者自身が楽しみたいという方までさまざまである。一方、先進的介護予防事業やシニアの社会参加活動促進のための事業を行っているシニア活動支援センターや、民間のカルチャースクール等で類似の講座やセミナーが開催されており、本事業との差別化を図ることが難しくなっている。</p> <p>2 自主グループの支援状況                  受講動機等に大きな開きがあるため、自主グループ結成の声があがらない講座や、結成を試みてはみたもののまとめ役がないこと等により結成に至らない講座も多い。また、シニア活動支援センターでも先進的介護予防事業やいきがい支援講座の受講生の自主グループ支援を行っており、本事業との差別化が難しくなっている。</p> <p>3 評価                  (1) 上記の状況が、社会参加活動開始率が十分に上がらない等、成果指標や活動指標の実績にも反映されていると推測される。                  (2) 23年度は、22年度に比して受講者数の増加による歳入の増加や、主に自主グループ支援方法の事務見直しによるコスト減少といった好ましい面が見られたため、引き続きコスト面に十分意識を向けて事業を実施していく。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>1 セミナー実施についての改善点                  本事業は、シニア世代の方が、社会的意義のあるボランティアを始めるきっかけづくりのための講座である。この点を理解し、しっかりとした動機を持つ受講者に受講してもらう工夫が必要である。例えば、シニア活動支援センターのいきがい支援講座を契機に結成された自主グループに受講を呼び掛けたり、社会福祉協議会内のボランティアセンターにも募集に協力してもらう等の方法が考えられる。                  また、自分自身の楽しみを目的としている方については、シニア活動支援センターや民間のカルチャーセンター等の利用を促し、本事業の対象者とししないこととしていく。</p> <p>2 自主グループの支援                  上記1により、ボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ結成を促すとともに、特にグループ結成期や活動開始期に厚く支援を行うことが必要。継続期の支援体制については、原則は行わないこととするが、柔軟な対応も必要である。</p> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生きがい支援講座事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニアの社会的活動への積極的な参加を促進するため、新たな趣味や教養へのきっかけ作りの場として初心者向け各種講座を専門講師に依頼して行う。</p> <p>【内容】 実施講座 「モバイル」、「はじめての切り絵」など11講座 回数 1講座4～8回 受講料 事業経費（講師報償費）の1/2程度を受益者負担として設定（別途教材費） 募集方法 広報かつしか・チラシ・HP等で周知、往復はがき・電子申請による申込み、応募者が定員を上回った場合は抽選。</p> <p>【改善点】 参加者へのアンケート等を考慮して講座を企画する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	シニアの方が生きがいを持って生活している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
満足度	講座内容が良いと答えた方 ÷ アンケート総数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	93.81	85.29	92.89
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数		人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	225	348	265
講座開催数		回	目標	50	10	10
			実績	10	14	11
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	259	258	253
	その他	千円	442	476	489
	一般財源（a）	千円	11,825	12,561	5,674
支出	直接事業費（b）	千円	964	997	996
	報償費	千円	924	960	960
	消耗品費	千円	34	31	30
	通信運搬費	千円	6	6	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,562	12,298	5,420
	人件費	千円	11,562	12,298	4,880
		人	1.46	1.54	0.61
	再雇用職員	千円	0	0	540
		人	0.00	0.00	0.20
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	980	1,350	549
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	980	1,350	549	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	13,506	14,645	6,965

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		参加者数		
実績数値（g）	人	225	348	265
単位あたり区単コスト（a/g）	円	52,556	36,095	21,411
単位あたりコスト（f/g）	円	60,027	42,083	26,283

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生きがい支援講座事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>生きがい支援講座は、新たな趣味や教養へのきっかけ作りの場として、初心者向け各種講座を開催している。講師として、地域高齢者を積極的に活用しており、カルチャースクール等の民間よりも低廉な料金設定ができています。「モバイル」や「シニアのリコーダー」など新しい内容を取り入れて、好評を博している。自主グループ化につながり、シニアフェアで発表するなど、シニアの方が生きがいをもって生活する一翼を担っていると考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>1回の講座回数を見直し、講座数を増やして新規参加者を獲得する。男性参加を促す、時代のニーズに対応したテーマや講師の選定アンケートを活用し、内容の見直しを図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカレッジ	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】          &lt;シルバーカレッジ&gt;区民大学単位認定講座。          シニア世代の方が、教養や学習意欲を高めるための講座。講師は大学教授や専門講師による。</p> <p>&lt;シニアライフアップ講座(21年度より)&gt;          専門講師による講座で、健康増進・介護予防につながる知識や技術を学び、日常生活を豊かにするもの。</p> <p>【活動内容】          内容 &lt;シルバーカレッジ&gt; 6講座(1コース4回) 定員(60~80名) 受講料(500~1,000円)          &lt;シニアライフアップ&gt; 20講座(1コース2~10回) 定員(30~50名) 受講料(400~3,300円) 別途教材費          ・受講料は事業経費(講師報償費)1/2程度を受益者負担として設定。          募集方法 広報かつしか・チラシ・HP等で周知、往復はがき・電子申請による申込み、応募者が定員を上回った場合は抽選。          ユニバーサルデザイン導入 「平家物語を読む」など3講座で実施。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	シニアの生涯学習施策の一環として、高度な学習意欲を醸成する。 シニアが本講座で習得した知識を生かし、また、その知識を発展させて、生きがいのある生活を送る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
満足度	講座内容が良いと答えた方 ÷ アンケート総数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	88.96	86.19	90.78
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数		人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,296	1,738	1,230
講座開催数		回	目標	20	20	20
			実績	28	30	26
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	640	640	665
	その他	千円	1,230	1,194	1,139
	一般財源（a）	千円	3,827	3,938	17,165
支出	直接事業費（b）	千円	2,552	2,575	2,761
	報償費	千円	2,552	2,492	2,470
	筆耕翻訳料	千円	0	83	291
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,145	3,197	16,208
	人件費	千円	3,145	3,145	16,208
		人	0.41	0.37	2.18
	再雇用職員	千円	0	52	0
		人	0.00	0.02	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	252	333	1,710
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	252	333	1,710
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	5,949	6,105	20,679

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		参加者数		
実績数値（g）	人	1,296	1,738	1,230
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,953	2,266	13,955
単位あたりコスト（f/g）	円	4,590	3,513	16,812



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	シルバーカレッジ	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>シルバーカレッジは、区民に親しまれる講座を継続的に開催し、自発的に学習意欲を高めて、知識あふれるシニア世代を育てている。元気なシニア世代の増加と、社会参加や学習意欲の高まりが見られ、応募者が多い。常に講座内容の見直しを行い、参加者の満足度は高い。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>時代のニーズに対応したテーマや講師の選定。 引き続きアンケートを活用し、内容の充実を図る。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT普及推進事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	30歳以上の区内在住・在勤者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成17年度に「暮らしを彩るIT講習会」としてNPOとの協働で実施。 平成23年度から「暮らしを彩るパソコン教室」に名称変更。</p> <p>【役割分担】 区：会場・講習用機器の確保、広報紙などによる周知 NPO：原則上記以外の全て</p> <p>【コース】初めてのパソコン・ワード・エクセル・インターネット等、概ね10コースを毎月実施</p> <p>【回数】1コース4日間10時間、1コース2日間5時間等</p> <p>【会場】新宿図書センター・お花茶屋図書館・たつみ憩い交流館・ユニコムかつしか</p> <p>【定員】10人（新宿・お花茶屋）、6人（たつみ・ユニコム）</p> <p>【対象】30歳以上の区内在住・在勤者</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	多くの区民の方がサークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	パソコンの初歩的な技能を学ぶことにより、基礎的なIT知識・活用能力が身に付き、日常生活にIT情報が活用される。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座受講者数		人	目標	1,100	1,300	1,300
			実績	788	1,187	1,298
受講者満足度	(理解者数/アンケート回答数)×100	%	目標	85.00	85.00	85.00
			実績	95.69	99.00	99.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座(予定)実施回数	年間事業実施報告書	コース	目標	281	362	444
			実績	203	249	332
受講定員	会場定員×講座(予定)実施回数	人	目標	2,508	3,228	3,816
			実績	1,869	2,260	2,854
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



## 平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	IT普及推進事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>コース種類や毎月の開催数を増やして、受講者の多様な希望に応えられるようになってきている。                  年度途中から、応募者が2人でもコースを開催するようにしたため、受講できなかった人が減少している。</p>		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料体験コースの新設、コース内容の全面的リニューアルをし、難易度も示し学習ステップをわかりやすくする。</li> <li>・受講者希望による柔軟なコース企画・開催</li> <li>・メニューの多様化～月替わりコースを充実～</li> <li>・Office2010への対応</li> <li>・わかりやすいテキストの作成</li> </ul>	
	継続		

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア向けパソコン講座等 運営委託	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 シニア向けのパソコン教室等を運営委託することで、地域福祉サービスを提供する。</p> <p>【活動内容】 水元憩い交流館：パソコン事業及び他の地域福祉事業の実施 憩い交流館等：地域福祉事業の実施 堀切憩い交流館：パソコン教室、相談の実施 たつみ憩い交流館：パソコン教室、相談の実施</p> <p>【過去の改善】 平成22年度から「砂原憩い交流館事業委託」を「憩い交流館等事業委託」に変更し、地域コミュニティー施設等で実施。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	様々な知識や経験を持つシニア世代の能力やパワー、そして既存の憩い交流館等を有効に活用して区民との協働により、柔軟な地域福祉サービスを提供する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
満足度	内容が良いと答えた方÷ アンケート総数×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	81.00	87.00	77.00
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
パソコン何でも相談延べ件数（水元・堀切・たつみ憩い交流館）		件	目標	300	300	300
			実績	820	1,114	1,082
パソコン教室参加者数（水元・堀切・たつみ憩い交流館）		人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	512	598	878
地域福祉事業参加者数		人	目標	500	500	500
			実績	408	650	1,075
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,238	2,238	2,238
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	1,980	2,061	1,905
支出	直接事業費(b)	千円	3,767	3,767	3,767
	委託料	千円	3,767	3,767	3,767
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	451	532
	人件費	千円	451	532	376
		人	0.11	0.12	0.08
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	7	18	18
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	7	18	18
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	4,225	4,317	4,161

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		企画運営事業参加者数		
実績数値(g)	人	408	650	1,075
単位あたり区単コスト(a/g)	円	4,853	3,171	1,772
単位あたりコスト(f/g)	円	10,355	6,642	3,871



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	シニア向けパソコン講座等運営委託	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン教室及び何でも相談は、継続的に行うことで認知度が高まってきたこと、様々な知識や経験を持つ同世代の講師を活用し、対応が丁寧であり、受講生からも高い評価を得ている。</li> <li>・地域福祉事業は、応募者も多く募集人数を上回っている。より多くの方が参加できるよう、講座数・参加者数を増やし企画したが好評であった。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	
	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン相談日について周知し、多くの方が来場しやすいようにする。</li> <li>・引き続き講座内容を充実していく。</li> </ul>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異世代・地域交流事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民・区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域の異世代（若い世代）との交流を図り相互の理解を深め、シニアの蓄積してきた知恵や知識の伝承と同時に生きがいのある活動の継続・拡大を図る。</p> <p>【活動内容】                      (1) 回想法を通じた若い世代との交流                          農産高校生・東京都済生会看護専門学校生との回想法による交流                          シニアフェアでの回想法体験や回想展示による交流                          「戦争体験と回想法」による交流                      (2) 囲碁将棋大会を通じた地域交流                          シニア活動支援センターで毎年1回実施                      (3) NPO法人KACによる交流事業（委託）                          農産高校生と園芸や食品加工を通じた交流「シニア生き生き教室」</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	地域の異世代との交流を図り相互の理解を深め、シニアの蓄積してきた知恵や知識の伝承と生きがいのある活動の継続と拡大を目的とする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
満足度	内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績		95.00	90.00
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施回数		回	目標	100	20	10
			実績	18	11	15
参加人数		人	目標	1,200	400	400
			実績	393	302	519
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	1,344	1,465	1,448
支出	直接事業費（b）	千円	106	95	96
	報償費	千円	90	80	80
	消耗品費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	10	9	10
	使用料及び賃借料	千円	6	6	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,238	1,370	1,352
	人件費	千円	1,238	1,370	1,352
		人	0.18	0.18	0.18
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	91	144	144
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	91	144	144	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,435	1,609	1,592

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		参加人数		
実績数値（g）	人	393	302	519
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,420	4,851	2,790
単位あたりコスト（f/g）	円	3,651	5,328	3,067

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	異世代・地域交流事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>回想法を通じた若い世代との交流では、農産高校生や看護学校生の授業（実習）の一環として取り組まれてきた。学生の感想文からも開催意義が高い。又「戦争体験と回想法」も参加者からの反響は大きく、成果をあげてきた。回想法以外の交流では23年度から委託をし、講座を開催して学生との交流を続けることが出来ている。囲碁将棋大会については毎年1回開催してきたが、年々参加者数は減少してきている。他会場で継続できていることで大会参加の魅力が希薄になってきていると思われる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>回想法を通じた若い世代との交流を継続させるため、新たな学校の開拓や、開催日時とPRの工夫を行う。 囲碁将棋大会のあり方について検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	先進的介護予防事業等	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 民間企業、団体と連携して先進的介護予防事業を実施する。この事業は、身近な地域で事業を実施し、随時検証を行い、効果の見込まれるものについては、事業を広げ、その後、事業主体を民間企業、団体に委ねていく。</p> <p>【活動内容】 先進的介護予防事業 回想法 筋力向上トレーニング 脳力(のうぢから)トレーニング シニア笑学校 サウンドフープ・エクササイズ ヘルスリズムス いきいきアンチエイジング ポールウォーキング 太極柔力球</p> <p>【過去の改善実績】 区民が参加しやすいように、実施場所を変えて事業を実施した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	介護予防
	意図	介護を必要とせずに自立して生活している。
事務事業意図	介護を受けることなく、安心して生活できるよう健康寿命を延伸させる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
改善したと実感した方の割合	改善が図られたと答えた方 ÷ アンケート総数 × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	88.00	85.70	92.02
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業の延べ参加人数		人	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	24,706	23,065	18,759
事業の延べ開催数		回	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,076	1,104	1,158
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	498	536	442	
	一般財源 (a)	千円	107,213	109,501	103,208	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,552	2,611	2,761	
	報償費	千円	1,089	1,131	1,131	
	消耗品費	千円	158	0	214	
	修繕料	千円	0	0	0	
	燃料費	千円	39	56	6	
	手数料	千円	807	807	807	
	使用料及び賃借料	千円	460	458	458	
	印刷製本費	千円	0	145	0	
	保険料	千円	0	16	73	
	備品費	千円	0	0	72	
	職員人件費 (c)	千円	104,661	106,890	100,889	
	人件費	千円	104,661	104,810	98,864	
		人	14.29	13.70	13.26	
	再雇用職員	千円	0	2,080	2,025	
		人	0.00	0.80	0.75	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	8,239	11,070	10,458	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	8,239	11,070	10,458
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	115,452	120,571	114,108

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		事業の延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	24,706	23,065	18,759
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,340	4,747	5,502
単位あたりコスト (f/g)	円	4,673	5,227	6,083



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	先進的介護予防事業等	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回想法・筋力向上トレーニング・脳力(のうぢから)トレーニング等の先進的介護予防事業は、多くの区民に周知され、応募数も多く定員をかなり上回っている。その事業効果は数値に表れており、介護予防事業としての評価は高い。</li> <li>・実施場所を変え、事業のコース数を増やすことで、より多くの方が参加できるよう企画運営していく。</li> <li>・回想法・筋力向上トレーニング・脳力(のうぢから)トレーニングは、リーダー養成講座を実施し、地域における自主活動を支援している。</li> <li>・参加者に分かりやすい事業名称への変更。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの区民の方が参加できるよう、事業の拡充に努める。</li> <li>・事業終了後には、アンケートの集計を行い今後の事業に活かしていく。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者自立支援協働事業委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般企業に就労している障害者及び障害者通所施設に通っている障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 一般企業に就労している障害者の職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を図るため、NPO法人未来空間ぼほむとの協働により実施する。(平成21年度は、地域振興課事業)</p> <p>【活動内容】 「職場での対人関係の悩みや困ったこと等が話せ、相談できる場」となるよう、相談や生活力育成のための取組みなどを行う。 「勤務終了後や休日にリフレッシュができ、仲間との交流がもてる場」となるよう、仲間との交流の支援や、障害当事者のグループ活動の支援などを行う。</p> <p>【実施日時及び場所】 実施日時 月曜日～金曜日 活動時間 18時～20時（2時間） 日曜日 活動時間 11時30分～15時30分（4時間） 実施場所 障害者施設自主生産品販売所「+Choice（ぷらすちょいす）」の閉店時間を利用</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	一般企業に就労した障害者が職場に定着し、障害者通所施設に通っている障害者も含めて、地域の中で自立して普通の生活を営んでいる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
満足度	これからも参加したいと答えた方 / アンケート回答者 × 100	%	目標			80.00
			実績			81.25
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ参加者数	利用した障害者の延べ人数	人	目標		1,800	2,360
			実績		2,149	1,947
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	892	892
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	0	1,703	1,693
支出	直接事業費（b）	千円	0	1,785	1,785
	委託料	千円	0	1,785	1,785
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費（c）	千円	0	810
	人件費	千円	0	810	800
		人	0.00	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	90	90
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	2,685	2,675

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人		2,140	1,947
単位あたり区単コスト（a/g）	円		796	870
単位あたりコスト（f/g）	円		1,255	1,374

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	障害者自立支援協働事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>NPO法人との協働により、就労者の職場定着支援と余暇・生活支援とを実施している。就労者の職場定着支援については、本事業だけでなく、障害者就労支援事業における職場訪問等の強化や就労支援センターにおける相談等も併せて充実させていくことが求められている。</p> <p>余暇・生活支援については、余暇・生活支援を充実させ、参加者が満足するような事業を展開していくことが求められている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>平成22年度からの事業であるため、職場での悩み等を少しでも解消し就労が継続できるよう、今後の活動指標や成果指標を見据えた上で評価していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか教室	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住または在勤の知的ハンディキャップのある15歳以上の方（除く在学者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>内容：知的ハンディキャップのある方の社会教育の機会として、レクリエーション、スポーツ、料理、創作、音楽等の活動のほか、宿泊教室と日帰り旅行を実施。</p> <p>会場：新小岩・柴又・水元学び交流館の3会場を実施。</p> <p>回数：各会場5月～3月(原則月1回日曜日、主に午後3時間)、11回。合計33回。</p> <p>参加者数：163人（平成23年度登録者）</p> <p>指導者：会場ごとに年間プログラムを組み、常任講師7人がプログラム運営と参加者指導にあっている（宿泊教室や日帰り旅行の際は、数人の特別講師・看護師を追加依頼）。</p> <p>改善実績：平成21年度から、宿泊教室の会場を同一にし、効率化を図り、コストを削減した。</p> <p>経緯：昭和44年度に「葛飾手をつなぐ親の会」から要望を受け、知的障害者の社会教育の機会として開始。その後、参加者の増加に対応し、現在の3会場へ増設（昭和60年度より2会場実施、平成2年度より3会場実施）。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	知的ハンディキャップのある方が日々の仕事などの緊張から解放され、リフレッシュするとともに、レクリエーション活動などを通して仲間づくりをはかる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,300	1,377	1,337
出席率	延べ参加者数 / (学級生数 × 回数) × 100	%	目標	72.00	71.00	71.00
			実績	70.76	73.63	74.57

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
教室開催回数	3会場の教室の開催回数	回	目標	33	33	33
			実績	33	33	33
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,742	2,808	2,780
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	17,323	13,048	13,234
支出	直接事業費（b）	千円	5,485	5,616	5,562
	報償費	千円	3,309	3,297	3,277
	消耗品費	千円	231	225	230
	燃料費	千円	2	3	4
	自動車借上料	千円	1,173	1,333	1,438
	使用料及び賃借料	千円	770	758	613
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	14,580	10,240	10,452
	人件費	千円	14,580	10,240	10,452
		人	1.80	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,260	1,035	1,107
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,260	1,035	1,107
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	21,325	16,891	17,121

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,300	1,377	1,337
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,325	9,476	9,898
単位あたりコスト（f/g）	円	16,404	12,267	12,806



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしか教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>延べ参加者数の合計が平成18年度の1,518人をピークとして微減傾向にある。従前に比べ障害者のための環境整備が図られたことや、対象者に対するPRが十分に行き届いているとは言えないことが、理由として考えられる。</p> <p>一方、出席率は微増している。各会場でプログラム運営に工夫が見られ、講師や参加者同士の人間関係が良好なことが、出席率の高さにつながっている。</p> <p>参加者の障害の程度は、愛の手帳の2度（重度）・3度（中度）が大半だが、長期的にみると重度化の傾向にある。また、年齢構成も10代～60代と幅広い。こうした状況を考慮し、参加者のニーズを踏まえたプログラム運営が課題である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>新たな参加者の拡大を図るため、特に若い対象者へのPRを工夫・強化するとともに、今後は年度途中からの受け入れも検討していく。</p> <p>また、さらに魅力的なプログラムを展開するために、3会場の講師同士の連携と情報交換をより密にし、かつしか教室のあり方やプログラムについて検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生ヘルパー体験講座委託	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内在住・在学の中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 中学生の居場所づくりとして平成18年度から事業を開始し、中学生がヘルパー体験を通して自分自身を見つめ直すとともに、人間関係を豊かにしていけるような場所づくりを行っている。</p> <p>平成22年度までは障害者（高齢者）についての学習をし、福祉施設体験を行っていたが、平成23年度は中学生の参加希望が多かった保育学習・保育体験を講座内容として実施した。</p> <p>【活動内容】 実施日 平成23年7月30日から8月6日のうちの4日間 対象者 中学生と高校生の合計16名 内容 第1日目 保育についての学習や疑似体験 第2～3日目 保育施設体験（保育園児との交流） 第4日目 体験発表・交流会</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	中学生が社会や他人に関心を持ち、社会体験を通して自分自身を見つめ直す機会、人と交わる力・生きる力・将来への夢を高められるような機会を提供する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加人数 事業期間延人数		人	目標	90	90	90
			実績	60	40	62
受講者数 講座申込者数		人	目標	15	15	15
			実績	13	10	16

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
広報等・個別通知	起案文書等	回	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	中高生ヘルパー体験講座委託	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>募集人数15名          受講者数：平成21年度13人 平成22年度10人 平成23年度16人          講座回数：4回 交流会：2回          受講者数は増加している。講座・交流会両方の参加人数が少ない。講座は夏休み期間中4日間のため、比較的参加率は高いが、交流会については、講座実施日から日数が経っていることや、学校行事等で参加が困難で、参加人数が少ない状況である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成23年度から講座内容を高齢者との交流（施設体験）から保育園児との交流（保育体験）に変更し、講座受講者は増加した。講座内容は中高生の興味のあるものであったと好評であった。今後は保育関係で講座を継続していく。参加の少ない交流会については、日程や内容について検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	訪問介護員等レベルアップ 研修委託	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	訪問介護員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内の訪問介護事業所で働く訪問介護員（ホームヘルパー）を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうため初任者と中級者（サービス提供責任者）向けの実践的な研修を各2日間実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 従来、サービス提供責任者向けの研修を年2回開催していたが、受講していない対象者が少なくなり参加が増えないため、平成23年度からサービス提供責任者向けを1回、初任者向けを1回開催と変更した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	福祉サービス利用者への支援
	意図	サービスを必要とする人が安心して福祉サービスを利用している。
事務事業意図	サービス提供者である訪問介護員を対象に、実践的介護技法、利用者の権利擁護、記録の付け方などを習得させることにより、利用者が安心して利用できる介護保険サービスの提供を進め、訪問介護サービスの質の向上を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
研修の理解度	研修内容が理解できたと答えた人 ÷ 研修受講者数 × 100	%	目標			
			実績			
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
訪問介護員レベルアップ研修受講者数		人	目標	80	80	80
			実績	40	43	49
訪問介護員レベルアップ研修会等実施回数		回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	389	155	333
	その他	千円	128	129	147
	一般財源(a)	千円	1,199	1,432	1,699
支出	直接事業費(b)	千円	906	906	844
	委託料	千円	906	906	844
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	810	810
	人件費	千円	810	810	1,200
		人	0.10	0.10	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	135
	調整額(e)	千円	70	70	135
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	70	135
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	1,786	1,786	2,314

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		訪問介護員レベルアップ研修受講者数		
実績数値(g)	人	40	43	49
単位あたり区単コスト(a/g)	円	29,975	33,302	34,673
単位あたりコスト(f/g)	円	44,650	41,535	47,224



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	訪問介護員等レベルアップ研修委託	担当部	福祉部
		担当課	介護保険課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	区内の訪問介護事業所で働く訪問介護員（ホームヘルパー）を対象に研修を行ってきたが、研修対象者の固定化や研修開催時間（日中）等から研修受講者数が横ばいとなっている。	
今後の方向性	改善	平成23年度から研修2回のうち1回をサービス提供責任者から初任者向けの研修に切り替えた。 また、平成25年度から訪問介護員のほか介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象とした研修も行い、介護人材スキルアップ研修として再構築する予定。 この準備として、平成24年度に介護支援専門員を対象とした講習会を1回開催する予定。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民生委員関係事務	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年	根拠法令	民生委員法、児童福祉法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 民生委員・児童委員は、法に基づき厚生労働大臣からその任務を委嘱され、地域の中で福祉全般にわたる相談や支援を行うボランティアである。生活に困っている方や身体のご不自由な方、ひとり暮らし高齢者、ひとり親家庭や育児などで援助を必要とする方の悩み事や心配事の相談に応じたり、区や関係機関との橋渡し役になっている。</p> <p>区は、民生委員・児童委員が、地域においてさまざまな援助活動が展開できるよう活動費の支給や活動に役立つ情報の提供、関係機関との連携強化など活動の支援を行っている。</p> <p>【活動内容】 活動費の支給...活動に必要な事務費等を支給 会合等の開催支援...活動方針の決定、行政等からの情報提供、関係機関連携強化、研修会その他の場を設定 PR...広報かつしかへの特集記事の掲載、HP・かつしか電子マップでの情報提供</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	民生委員が地域福祉の担い手として、地域で主体的活動を活発に行えるようにする。援助を必要とする区民が、そのもてる能力に応じて地域の中で自立した日常生活を送れるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域福祉活動・自主活動件数	厚生労働省福祉行政報告例	件	目標	14,000	13,000	13,000
			実績	14,073	13,851	13,650
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
合同民児協における「活動支援情報比率」	（協議・依頼事項以外の「活動支援情報」案件数） / （全案件数） × 100	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	60.87	68.00	74.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	42,391	43,131	42,669	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	31,267	32,255	36,348	
支出	直接事業費 (b)	千円	57,933	59,071	58,297	
	委員報酬	千円	182	175	196	
	報償費	千円	54,979	55,099	55,304	
	消耗品費	千円	652	1,215	667	
	印刷製本費	千円	16	216	40	
	通信運搬費	千円	272	316	259	
	委託料	千円	567	461	567	
	自動車借上料	千円	736	706	611	
	使用料及び賃借料	千円	529	883	653	
	職員人件費 (c)	千円	15,725	16,315	20,720	
	人件費	千円	15,725	15,795	20,000	
		人	2.05	1.95	2.50	
	再雇用職員	千円	0	520	720	
		人	0.00	0.20	0.30	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,295	1,755	2,250	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,295	1,755	2,250
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	74,953	77,141	81,267	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		民生委員・児童委員の活動件数		
実績数値 (g)	件	114,548	117,613	154,630
単位あたり区単コスト (a/g)	円	273	274	235
単位あたりコスト (f/g)	円	654	656	526

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	民生委員関係事務	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>高齢者等の見守りや子育て支援などを通して、民生委員・児童委員の役割は、ますます重要になっている。  「民生委員・児童委員の活動件数」は、毎年、着実に上がってきており、今後も引き続き、民生委員・児童委員活動の支援を行っていく。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>民生委員・児童委員が、より活発に活動できるよう、合同民生委員児童委員協議会等において積極的に情報提供・意見交換を重ねていくとともに、講演会や勉強会、研修などの支援を行っていく。  また、民生委員・児童委員の活動を、多くの区民に知っていただくよう、様々な手段を用いてPRに努めていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災ネットワーク事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者・障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 避難が必要な地震や、水害等が発生した場合において、要介護1以上のひとり暮らしの高齢者及び身体障害者手帳1級～3級（肢体不自由・視力障害等）のひとり暮らしの障害者に対して、地域住民の援助により、一時集合場所等に安全に混乱なく避難できるよう、地域（各自治町会）に避難援助体制を構築する。</p> <p>【手段】 援助の方法は、災害時要援護者1名に対して、協力員複数人をあらかじめ決めておき、災害時に「おんぶ」したり「担架」により避難の援助をする。 (モデル地域として2自治町会を選定。災害時要援護者の意向調査を実施し、避難援助希望者の有無を把握した。協力員を選定し、避難訓練を実施した。)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	避難が必要な災害等が発生した場合、地域のなかで、ひとり暮らしの高齢者と障害者の方が孤立せず、一時集合場所等に安全に混乱なく、地域住民の援助により避難できる支援体制を構築することにより、安心して生活できる地域づくりをする	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
希望団体への支援実施率	相談支援団体数/希望団体数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
希望団体数	希望団体数	件	目標	8	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災ネットワーク事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者・障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 避難が必要な地震や、水害等が発生した場合において、要介護1以上のひとり暮らしの高齢者及び身体障害者手帳1級～3級（肢体不自由・視力障害等）のひとり暮らしの障害者に対して、地域住民の援助により、一時集合場所等に安全に混乱なく避難できるよう、地域（各自治町会）に避難援助体制を構築する。</p> <p>【手段】 援助の方法は、災害時要援護者1名に対して、協力員複数人をあらかじめ決めておき、災害時に「おんぶ」したり「担架」により避難の援助をする。 (モデル地域として2自治町会を選定。災害時要援護者の意向調査を実施し、避難援助希望者の有無を把握した。協力員を選定し、避難訓練を実施した。)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	避難が必要な災害等が発生した場合、地域のなかで、ひとり暮らしの高齢者と障害者の方が孤立せず、一時集合場所等に安全に混乱なく、地域住民の援助により避難できる支援体制を構築することにより、安心して生活できる地域づくりをする	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
希望団体への支援実施率	希望団体数/相談支援団体数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
希望団体数	希望団体数	件	目標	8	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	20	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	1,641	1,620	1,200	
支出	直接事業費（b）	千円	41	0	0	
	消耗品費	千円	41	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費（c）	千円	1,620	1,620	1,200
		人件費	千円	1,620	1,620	1,200
	人		0.20	0.20	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
	人		0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	140	180	135	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	140	180	135	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,801	1,800	1,335	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		相談支援団体数		
実績数値（g）	件	2	2	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	820,500	810,000	600,000
単位あたりコスト（f/g）	円	900,500	900,000	667,500

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	防災ネットワーク事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>・事業の取組みから5年を経過しているが、現在も2自治町会を支援しているだけであり、要援護者情報の扱い、避難誘導體制（協力員の確保・配置等）等を実現困難な課題があるため、事業の当初目的を達成していない。</p> <p>・東日本大震災の発災後は都・区の防災計画の見直しが行われていることから、防災ネットワークの実施内容についても再検討が必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>・平成24年度は、防災課で、地域の防災ネットワークの構築のため「地域別地域防災会議」の設置・検討が行われており、内容について本事業と重複する部分がある。</p> <p>・今後は、新基本計画に基づき、防災課で設置される「＜新＞地域別地域防災会議」の中への位置付けを視野に入れた見直しを行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合防災訓練	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	災害対策基本法第48条、地域防災計画
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民・警察・消防・自衛隊・医師会・各防災関係機関		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開始年度 昭和48年度、例年実施時期 10月末～11月初旬</li> <li>・同時多発型災害に対応した、より実効性のある訓練を実施するため、学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時に救出や救護、情報交換などの場になる場所を訓練会場として実施する。</li> <li>・19地区から毎年地区を選出し順番で実施することにより、すべての防災市民組織が順次訓練に参加する。</li> <li>・医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施する。</li> </ul>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図	区民（防災市民組織）の防災行動力が強化し、防災関係機関の協力体制が確立する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
訓練参加率	参加者数 / 対象地区の人口	%	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	4.10	10.58	12.57
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数	訓練実施地区参加人員 + 関係団体人員	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,440	2,158	1,984
参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	73	73	73
			実績	73	45	52
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,374	14,309	14,109	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,274	4,729	4,669	
	報償費	千円	688	687	685	
	消耗品費	千円	775	520	893	
	印刷製本費	千円	0	50	0	
	通信運搬費	千円	25	8	15	
	筆耕翻訳料	千円	0	0	10	
	手数料	千円	62	0	0	
	委託料	千円	4,499	3,464	3,013	
	自動車借上料	千円	31	0	53	
	使用料及び賃借料	千円	194	0	0	
	職員人件費 (c)	千円	8,100	9,580	9,440	
	人件費	千円	8,100	9,580	9,440	
		人	1.00	1.40	1.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	700	1,260	1,260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	700	1,260	1,260
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	15,074	15,569	15,369	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,440	2,158	1,984
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,891	6,631	7,111
単位あたりコスト (f/g)	円	6,178	7,215	7,746

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	総合防災訓練	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>訓練参加率は目標6%に対し平成23年度では12.57%と目標を達成している。 しかし、東日本大震災以降、区民の防災意識が高まっており、従来のイベント的な訓練から、より実践的な訓練が必要となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>東日本大震災を教訓に、より実践的で実効性のある訓練を実施する。 具体的には、BCP調査結果を踏まえた職員参集訓練、災害対策本部の運営訓練、医療救護所・福祉施設等の避難所開設訓練、関係機関と連携した道路啓開訓練、防災無線・コミュニティFMを活用した情報発信訓練など、より実践的な内容とする。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災市民組織育成	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援...防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う ○防災教室の実施...防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する 市民消防隊の育成...装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する 学校避難所...学校長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図	防災市民組織の育成が図られ、地域の防災行動力が高まっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施率	(防災市民組織防災訓練数 / 対象数) × 100	%	目標	66.00	66.00	66.00
			実績	74.69	66.81	85.71
市民消防隊1隊あたり年間訓練回数		回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
防災訓練の支援回数		回	目標	160	160	160
			実績	180	159	204
防災教室の実施回数		回	目標	19	19	19
			実績	12	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,325	9,808	8,710	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,845	3,328	2,310	
	報償費	千円	162	0	100	
	消耗品費	千円	1,015	1,002	514	
	印刷製本費	千円	1,369	109	18	
	修繕料	千円	696	259	126	
	燃料費	千円	112	207	152	
	通信運搬費	千円	70	50	39	
	筆耕翻訳料	千円	0	0	0	
	保険料	千円	48	102	41	
	委託料	千円	200	389	200	
	自動車借上料	千円	53	0	0	
	補助金	千円	1,120	1,120	1,120	
	交付金	千円	0	0	0	
	公課費	千円	0	90	0	
		職員人件費 (c)	千円	6,480	6,480	6,400
		人件費	千円	6,480	6,480	6,400
			人	0.80	0.80	0.80
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	560	720	720
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	560	720	720	
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	11,885	10,528	9,430	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数（防災訓練、防災教室）		
実績数値 (g)	人	52,171	51,479	51,821
単位あたり区単コスト (a/g)	円	217	191	168
単位あたりコスト (f/g)	円	228	205	182

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	防災市民組織育成	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	東日本大震災の教訓を受けて防災訓練の実施率は伸びている。	
今後の方向性	改善	東日本大震災の教訓を受けて、高まっている防災意識を維持するため、訓練支援の際には、啓発活動も合わせて実施していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費生活モニター	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p><b>【概要】</b> モニターを通じて商品や区民の消費活動の実状を把握し適切な消費者行政を展開する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 4月1日現在において、区内在住及び満20歳以上の者を毎年3月の広報かつしかにて公募により40名以内で選出。モニターにアンケート調査・レポート提出・各種事業に参加しての意見の報告等により、消費者行政への協力を依頼する。また、モニター自らも研修会や自主学習によって「賢い消費者」としての意識向上を図るとともに、区民に対し学んだ成果を研修を通じて還元してもらう。</p> <p><b>【改善実績】</b> 22年度から活動内容を見直し、従来必修であった量目調査（年5回）・専門講座出席（年4回）を任意とし、レポート提出（22年度年5回、23年度年4回）を必修とした。モニター2年間終了者を対象とした自主学習生制度は廃止した。研修内容としては、従来どおり展示室等でパネル展示を行ったほか、23年度は試験的に2年目のモニターによる自主企画講座（消費者講座を充当）を開催し、企画者・受講者ともに好評であった。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図		適切な消費者行政に関する情報を受け、賢い消費者が増加する。

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
調査及び報告書提出数	アンケート調査＋レポート提出	枚	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	618	446	238
研修会等参加延人数	打ち合わせ会＋研修会＋懇談会＋講座等	人	目標	250	250	250
			実績	309	250	215

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
モニター委嘱者数		人	目標	40	40	40
			実績	36	41	27
アンケート実施回数		回	目標	5	5	4
			実績	5	2	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	3,520	3,213	3,049
支出	直接事業費（b）	千円	1,090	783	649
	報償費	千円	879	601	544
	消耗品費	千円	88	92	50
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	123	90	55
	手数料	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	140	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	140	270	270
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,660	3,483	3,319

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加者数（モニター委嘱者数）		
実績数値（g）	人	36	41	27
単位あたり区単コスト（a/g）	円	97,778	78,366	112,926
単位あたりコスト（f/g）	円	101,667	84,951	122,926

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	消費生活モニター	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>モニター事業は、長年実施しており定着している事業であるが、時代の変化に合わせ、内容を見直しながら継続してきた。広聴的な側面を維持しつつも、消費者行政の協力者の育成に比重を移し、研修を強化してきた。モニターが賢い消費者となる面においてこの事業は成果を上げている。しかし、応募者数の減少や参加者によって活動状況に差が出ている。また、アンケート調査結果は一部は生活展で公表するなどしているが、十分に活用できていない現状もある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>モニターは年度当初のみ公募しているが、少ないときは年度途中の追加募集も行う。消費生活分野でリーダー的に活動できる人材の育成を目指していく。このために、パネル作成・講座企画研修を行いつつ、専門性の高い複数の講座の受講（選択性）を必修とする。「モニター」の名称をサポート的なものに変更する方向とする。知識や実施力を身につけた人材の活用を図るため、モニター終了者に意向確認し、サポーター登録（無償のボランティア）希望者を募り、講座などのサポーターを育成する。アンケート内容をより効果的なものとするよう方法を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費者教育	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>消費者講座、セミナー等の開催・消費生活問題特別講演会の開催</p> <p>【平成23年度実施回数等】</p> <p>消費者講座：16回、セミナー：2回（各2日）、その他の講座：4回（親子体験教室・リサイクル教室・お魚教室・料理教室）</p> <p>消費生活問題特別講演会：2回（平成23年5月28日、11月22日開催）</p> <p>「リンボウ先生が語る“賢約生活のすすめ”」講師 林 望 氏</p> <p>「だまされる人の心理」講師 加藤 諦三 氏</p> <p>&lt;周知方法&gt; 広報かつしか、区ホームページに掲載、ポスター掲示・チラシ配布</p> <p>&lt;会場&gt; 消費生活センター（立石5-27-1）、他に施設見学1回</p> <p>他に、団体セミナー3回（消費者団体員及びモニター対象）</p> <p>消費生活問題講師派遣事業の実施&lt;平成23年度実施回数&gt; 13回</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図	物の見方・考え方を多角的に捉え、商品やサービスの知識などを習得し、自己責任のもとで商品やサービスを選択できる消費者になる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受講感想アンケート満足度	「ためになった」等回答者数/アンケート回答数	%	目標	98.00	98.00	98.00
			実績	94.50	92.19	91.96
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座等受講者数		人	目標	760	760	835
			実績	688	944	1,034
講座等開催数		回	目標	25	25	28
			実績	20	26	29
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	441	490	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	9,954	10,155	10,165	
支出	直接事業費（b）	千円	1,044	1,686	1,855	
	報償費	千円	527	1,404	1,099	
	消耗品費	千円	138	179	188	
	印刷製本費	千円	50	95	98	
	通信運搬費	千円	9	8	6	
	手数料	千円	320	0	320	
	筆耕翻訳料	千円	0	0	102	
	自動車借上料	千円	0	0	42	
		千円				
	職員人件費（c）	千円	8,910	8,910	8,800	
	人件費	千円	8,910	8,910	8,800	
		人	1.10	1.10	1.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	770	990	990	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	770	990	990
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	10,724	11,586	11,645	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		述べ参加者数		
実績数値（g）	人	688	944	1,034
単位あたり区単コスト（a/g）	円	14,468	10,757	9,831
単位あたりコスト（f/g）	円	15,587	12,273	11,262

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	消費者教育	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>連続講座は消費生活モニターを対象としていたが、平成22年度からは区民大学認定講座として一般区民も対象とした。また、平成22年度から3年間、東京都消費者行政活性化交付金を適用して特別講演会を年2回開催することとした。これらにより講座開催数が増加した。各講座は多様な分野にわたるよう配慮して計画しているが、応募者が定員の2倍になり抽選になるものから、十数人のものまで多岐にわたる。応募者が少ない場合には、講座によって駅にチラシを置くなどしてPRの促進を図っている。希望者には保育を実施している。参加者数は天候に左右され、23年度は大雨などにより当日のキャンセルが続出した講座もある。23年度は試験的に消費生活モニターの企画による講座や見学会も実施した。参加人数に関わらず、講座の満足度はおおむね良好である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>講座開催日が平日の午後を主としているため、受講者層が固定しがちになる。務めている人などが参加しやすい曜日・時間帯の講座も開催して、受講者層の拡大を図っていく。見学会の参加希望者が多かったことから、会場についてもウィメンズバルだけにとらわれず、多様な学びの場を設けていく。また、消費生活に関心の高い区民が企画・運営に参画できる講座をさらに拡大する方向とする。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費者活動育成事務	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	消費生活条例
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【消費者団体登録】</p> <p>《登録要件》          団体としての規約（会則）を有し、かつ消費者活動を継続的に行っていること。          団体の構成員が、10名以上であること。          団体の代表者が区民であり、その団体の構成員の7割以上が区民であること。</p> <p>《登録方法》          登録しようとする団体は、区所定の申請用紙と規約（会則）・会員名簿・活動計画書を添付して、消費生活センターに申請する。登録期間は3年間。          消費者団体の活動の場として消費者学習室を貸出。センター運営会議に代表者が参加。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図	各地域で消費者問題に関する活動が活性化し、自立した消費者が育成される。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
消費者学習室の利用者数		人	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	1,504	1,119	1,058
消費者学習室貸出件数		件	目標	270	270	270
			実績	122	107	92

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
4 / 1 現在登録団体会員		人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	500	790	790
登録団体数		団体	目標	12	12	12
			実績	6	7	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	3,240	3,240	3,200
支出	直接事業費(b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	3,240	3,240
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	70	90	360
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	70	90	360
		千円	0	0	0
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	3,310	3,330	3,560

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		述べ参加者数(登録団体会員)		
実績数値(g)	人	500	790	790
単位あたり区単コスト(a/g)	円	6,480	4,101	4,051
単位あたりコスト(f/g)	円	6,620	4,215	4,506

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	消費者活動育成事務	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>消費者学習室は、消費者団体の利用を優先しているが、部屋が空いている時は他の利用も受け入れている。消費者団体は、消費生活展や団体セミナーなど従来からの活動は維持しているが、会員の高齢化が進んでいるため、活動の場所はウィメンズバルを中心としつつも、集まる回数や人数は減少傾向にある。</p> <p>平成21年度終了の消費生活モニターは新たな団体を結成し、団体数が増加した。しかし、消費生活問題に関心があるといっても、その後のモニター終了者は既存の消費生活団体に加盟した人は少なく、また、新団体を結成して継続的に活動を続けるまでには至っていない。</p>	
今後の方向性	改善	<p>専業主婦層の減少など時代の変化により、消費者団体を結成して継続的な活動を行っていくことについての難しさが増している。そこで、今後は既存団体の活動のサポートを継続しつつ、個人として消費者活動を行いたい人の受け皿になる仕組みを検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のふれあいルーム運営	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区水辺のふれあいルーム管理運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】水辺のふれあいルームとその周辺の施設・植生の日常的な維持管理を行うとともに、展示室内の展示、専門員による自然解説、自然学習講座の開催、広報誌の発行等を通して自然環境情報を提供する。また、自然保護活動のボランティアを育成する。</p> <p>【活動内容】委託事業と実施状況                  （1）水元小合溜における水辺に関する自然環境情報の提供及び資料の展示（ふれあいルーム内展示及び情報紙12回発行）                  （2）水元の自然観察その他自然に親しむ学習活動の実施及び啓発（ガイドウォーク2回/日 自然学習講座16回、自然学習イベント8回開催）                  （3）水辺に関する自然保護活動の支援及び育成（水元かわせみの里ボランティアとの協働と育成）                  （4）水元小合溜成り立ちの歴史、資料の展示（展示室におけるパネル等展示）                  （5）前4号に掲げるもののほか、区長が特に認める事業</p> <p>【過去の改善実績】                  平成22年度からの事業者選定のプロポーザルにあたっては、委託事業内容の要求定義をより詳細なものとした。                  従前別委託としていた植生等の維持管理を業務に含め、維持管理経費の低減を図った。                  受託事業者のノウハウを活用するため、イベント等の企画に受託者の裁量を認める方式と取った結果、内容の多様化、実施回数の増加により、利用者サービスの向上につなげた。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	水辺
	意図	河川を活かした快適な空間が整備され、多くの区民が水辺に親しんでいる。
事務事業意図	水元小合溜の観察や学習ができる場として、展示や解説、講座や広報媒体を通じて情報を発信し、歴史や自然への理解を深め、ひいては環境保護の啓発を図りながら、区民の参加による水元小合溜周辺の自然環境を守る拠点としていくため、水辺のふれあいルームを運営するもの。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
水辺のふれあいルーム利用者数	過去10か年の平均値	人	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	36,023	35,186	29,867
自然講座参加者数	23人 / 1講座 × 講座数	人	目標	400	420	483
			実績	439	505	469

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
水辺のふれあいルーム開設日数	休館日と年末年始を除く開場可能日数	日	目標	307	306	306
			実績	307	306	306
自然講座開催数	平均1～2講座/月	日	目標	17	17	17
			実績	17	19	21
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	22	81	64
	一般財源(a)	千円	12,453	13,221	13,235
支出	直接事業費(b)	千円	11,260	12,492	12,499
	委託費	千円	11,260	12,492	12,499
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	1,215	810
	人件費	千円	1,215	810	800
		人	0.15	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	105	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	105	90	90
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	12,580	13,392	13,389

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		利用者実績		
実績数値(g)	人	36,462	35,691	30,336
単位あたり区単コスト(a/g)	円	342	370	436
単位あたりコスト(f/g)	円	345	375	441

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	水辺のふれあいルーム運営	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>従来までは、目標値を理想値としていたため、実績に基づいたものになっていなかった。このことから、一定の成果を達成しても目標が未達成となっている。よって、実績に基づいた目標値を設定し、実現可能な目標値に見直すこととする。H14～H23の10か年合計337,652人 平成22年度から委託費が増加しているが、これは平成22年度から委託契約期間を最長3か年とするプロポーザルを実施した結果である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成25年度からの委託事業者を選定するプロポーザルを平成24年度に実施する。これに当たり、要求定義の中に「運営経費の削減」「集客の増加に関する提案」等にも重点を置いた選定を行っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自然・環境レポーター	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	葛飾区自然・環境レポーター設置要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区内在住・在勤・在学の中学生以上の方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 環境問題に関心があり、日常的、継続的に自然環境、生活環境及び都市環境の調査に従事できる方に、区内に生息する身近な動植物の観察結果や暮らしの中での環境配慮活動などを、毎月調査報告書に記入して、区に郵送で報告してもらう。区はその結果を自然・環境レポーター通信「水辺のふるさとかつしか」（毎月発行・月150部発行）にまとめ、レポーターをはじめ図書館、学び交流館、関係課等に配布し、公表するとともに、各種施策に生かす。</p> <p>【活動内容】 自然調査...50種類の区内の植物・野鳥・昆虫について調査・報告してもらう。 環境調査...ご自宅の光熱水費の使用量を家計簿のように記録し、エコライフを実施していただく。 レポーターの質を高めるため、年3～4回の研修会を開催している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にする行動が広がっている。
事務事業意図	地域と地球の環境を保全する意識を高めるとともに、率先して環境問題に取り組む人材として育成する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
レポート提出率	$(\text{レポート提出者数} \times 12 \text{か月}) \div (\text{当該年度の登録者数} \times 12 \text{か月}) \times 100$	%	目標	80.00	60.00	60.00
			実績	34.46	36.27	36.60
研修参加率	$(\text{研修参加者数} \times \text{開催回数}) \div (\text{当該年度の登録者数} \times \text{開催回数}) \times 100$	%	目標	80.00	60.00	60.00
			実績	25.00	26.14	26.96

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自然・環境レポーター登録者数	当該年度の登録者数	人	目標	50	50	50
			実績	53	51	51
研修会等開催回数	当該年度の開催回数	回	目標	4	4	4
			実績	4	3	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	332	259	0
	一般財源(a)	千円	3,247	2,497	1,893
支出	直接事業費(b)	千円	339	326	293
	報償費	千円	70	70	70
	消耗品費	千円	43	43	42
	印刷製本費	千円	4	27	4
	通信運搬費	千円	220	184	175
	保険料	千円	2	2	2
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	3,240	2,430	1,600
	人件費	千円	3,240	2,430	1,600
		人	0.40	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	280	270	180
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	280	270	180
		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	3,859	3,026	2,073

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（自然・環境レポーター登録者数）		
実績数値(g)	人	53	51	51
単位あたり区単コスト(a/g)	円	61,264	48,961	37,118
単位あたりコスト(f/g)	円	72,811	59,333	40,647

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自然・環境レポーター	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>自然・環境レポーターの登録者は過去3年間50人以上を保持、年に3～4回研修会を開催している。レポーターの調査結果を毎月、自然・環境レポーター通信「水辺のふるさとかつしか」にまとめ、公表している。</p> <p>レポート提出率と研修参加率は年々微増しているが、目標値には大きく届いていない状況である。この目標値を達成していない理由として、レポートの提出及び研修への参加に対する活動の意義（区の自然環境施策に役立っていくこと）が十分に理解されていないことや、一部のレポーターにおいて自然観察の方法がわからずレポートを提出できないなどの理由が考えられる。自然観察に役立ち、参加してみたい研修会を企画・実施する。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後は、率先して自然・環境レポーターの活動を行っていただくために、少しでも参加してみたいと感じる研修会を企画・実施することで、研修参加率の向上を目指す。</p> <p>また、レポーターの活動での調査結果が、今年11月に策定予定の「（仮称）生物多様性かつしか戦略」に基づく、区の生物多様性の保全・再生・創出に関する各種施策に直接反映することを、毎月のレポーター通信や研修会を通じて普及啓発し、活動の意義を説明することで、毎月のレポート提出率を向上させる。</p> <p>自然・環境レポーターの活動を通じて、環境保全に対する意識を高め、率先して環境問題に取り組む人材となるよう育成する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化地区支援	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>現在、区は41の環境美化地区（138の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】 ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動 緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動 まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】 清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。 花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	美化活動
	意図	ごみのないきれいで清潔なまちになっている。
事務事業意図	環境美化地区の指定を受けて、普段から地域美化活動に取り組んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
美化地区自治町会組織率	支援自治町会数 / 全自治町会数 × 100	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	58.09	58.16	56.72
清掃活動の実施回数		回	目標	950	1,050	1,100
			実績	1,389	1,389	1,389

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境美化地区数		地区	目標	45	45	41
			実績	42	41	41
支援自治町会数		団体	目標	145	145	135
			実績	140	139	135
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,019	4,986	4,548
支出	直接事業費 (b)	千円	3,832	2,799	2,520
	消耗品費	千円	3,240	2,211	2,079
	通信運搬費	千円	1	1	1
	委託料	千円	591	587	440
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,187	2,187	2,028
	人件費	千円	2,187	2,187	2,028
		人	0.27	0.27	0.27
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	189	243	216
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	189	243	216
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,208	5,229	4,764

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		環境美化地区数		
実績数値 (g)	地区	42	41	41
単位あたり区単コスト (a/g)	円	143,310	121,610	110,927
単位あたりコスト (f/g)	円	147,810	127,537	116,195

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境美化地区支援	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は41の環境美化地区（138の自治町会）を指定し、各地域の道路や公園などの清掃活動や花壇管理・花の苗配付など「ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動」「緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動」「まちの美化について考え実践する活動」に対する支援を行っている。</p> <p>現在の成果指標である「美化地区自治町会組織率」については、ここ数年ほぼ横ばいで推移しているが、自治町会等による「清掃活動の実施回数」については目標値を上回る回数を実施されているなど、自主的な美化活動に効果がでている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>区は「ごみのないきれいで清潔なまちづくり」という事業意図に則り、美化意識の高揚を図るとともに「清掃資材の配付とごみの回収」「環境美化地区への花苗の配付などを行い、今後も自治町会等の自主的な環境美化活動の支援を継続する。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境学習事業 (ごみ減量リサイクル)	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	就学前児童、小・中学生、一般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 循環型地域社会の構築および区民のごみ減量の意識付けを図る。</p> <p>【活動内容】 保育園、幼稚園、学校、団体に出向きごみ減量のために最も重要である「ごみの発生抑制」を中心とした内容で実施。 就学前児童については、人形劇を用いた学習。小学生については、模擬野菜を使用した買い物ゲーム。中学生については、パネル・ビデオを用いた講義およびグループ討議により意識の向上を図る。 環境学習用資料として就学前児童には絵本・紙芝居、区内小学校4年生、中学1年生には環境学習用冊子を総合的な学習等で活用している。 3R推進パートナー養成講座の開催（平成22・23年度 24年度からは「エコアップ」管理運営事業に移管） ごみ減量シンポジウムとして講演会を実施（平成22年度） バスを利用した施設見学会を実施（平成22・23・24年度）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	83.40	83.70	85.50
			実績	85.60	84.10	82.70
区民1人1日あたりのごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	700	680	702
			実績	732	708	700

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境学習実施数	毎年、保育園1園、幼稚園1園、小学校1校、中学校2校、一般1団体の増加を見込んだ数値	回	目標	86	92	98
			実績	80	89	79
環境学習参加人数	平成15、16年度1回平均参加人数67.5人を基準とした数値	人	目標	5,805	6,210	6,615
			実績	5,993	6,263	5,122
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	1	
	一般財源 (a)	千円	34,819	30,016	42,802	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,419	1,666	2,803	
	報償費	千円	0	623	126	
	消耗品費	千円	245	282	249	
	印刷製本費	千円	1,138	493	329	
	通信運搬費	千円	17	15	13	
	保険料	千円	2	5	9	
	委託料	千円	959	0	1,810	
	自動車借上料	千円	58	162	132	
	使用料及び賃借料	千円	0	86	0	
	手数料	千円	0	0	135	
	職員人件費 (c)	千円	32,400	28,350	40,000	
	人件費	千円	32,400	28,350	40,000	
		人	4.00	3.50	5.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,800	3,150	4,500	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	2,800	3,150	4,500
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	37,619	33,166	47,303	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		環境学習参加人数		
実績数値 (g)	人	5,993	6,263	5,122
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,810	4,793	8,357
単位あたりコスト (f/g)	円	6,277	5,296	9,235

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境学習事業（ごみ減量リサイクル）	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>環境学習は、循環型地域社会の構築および区民のごみ減量の意識付けを目的としている。学習を行う対象は、全世代であるが、23年度実績では修学前児童への実施が7割、3割が小学生への実施となっている。これは、子どもの意識を変えることで、大人の行動も変えていくことを意図したものであるが、成果指標の達成状況を勘案すると、各世代にあわせた内容、実施形態の環境学習を行う必要性が高いと考えられる。また、環境学習を希望する保育園や小学校が固定化傾向にあることから、より多く修学前児童に学習の機会が与えられるよう、ニーズを正確につかみ、プログラムに反映していくことが課題である。</p>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページからの情報発信、若年層向けの講座など、各世代のライフスタイルにあわせた環境学習プログラムを用意する。</li> <li>・過去2年以上、環境学習を行っていない保育園・幼稚園を個別訪問し、PRを行う。また、環境学習を実施しない要因を分析し、実施形態やプログラムの改善につなげる。</li> <li>・小学校・中学校については、学習時間確保の難しさが想定されるため、現在の環境学習と並行して、効率的に3R・ごみ減量を意識づけできるプログラムを開発する。</li> <li>・教育委員会や子育て支援部等への働きかけを通じ、環境学習の重要性をPRし、ニーズを掘り起こす。</li> <li>・3Rパートナーやボランティアに移行できる部分をマニュアル化するとともに、人材の発掘・育成を行う。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかエコライフプラザ 管理運営	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	かつしかエコライフプラザ条例・同施行規則
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区民や事業者がより主体的・積極的にエコライフや3Rに取り組むための情報提供、学習、実践、活動、人材育成の拠点として、平成23年6月に開設した。</p> <p>【活動内容】 エコ校房...不要となったものを再生利用するための講座や、廃材等を使った工作教室の実施。 展示・学習コーナー...環境や3Rに関するパネルの展示、分別ゲームや発電装置など、体験をとおして環境や3Rの啓発を行う。 リユース家具展示・販売コーナー...粗大ごみとして出された家具の中から使えるものを修理した後、展示・販売を行う。 日用不用品販売コーナー...区民から無償で提供された新品同様の日用品・衣料品の展示・販売を行う。 また、区オリジナル古紙再生品（トイレトーパー・ティッシューパー）の販売を行う。 研修室...講座、講演会、フリーマーケットのほか、団体、一般への貸し出しを行う（有料）。 3R推進パートナー養成講座...地域のごみ減量を推進する人物を育成するための講座を実施する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	区民がモノをごみとして「消費する、捨てる」という考え方から「発生を抑制する、再利用・再生使用する」という考え方へと転換し、資源循環型社会の形成に向けた意識を向上させる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	-	-	85.50
			実績	-	-	82.70
区民1人1日あたりのごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	-	-	702
			実績	-	-	700

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ来場者数	展示・学習コーナー+リユース家具展示・販売コーナー+日用不用品販売コーナー利用者数	人	目標			73,840
			実績			65,327
講座実施数		回	目標			78
			実績			65
講座参加者数		人	目標			2,100
			実績			1,307
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	2,547
	一般財源(a)	千円	0	0	25,344
支出	直接事業費(b)	千円	0	0	10,291
	報償費	千円	0	0	833
	消耗品費	千円	0	0	961
	修繕料	千円	0	0	273
	通信運搬費	千円	0	0	13
	委託料	千円	0	0	8,043
	備品費	千円	0	0	168
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	0	0	17,600
	人件費	千円	0	0	17,600
		人	0.00	0.00	2.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	0	0	1,980
		減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	0	0	1,980
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	0	0	29,871

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値(g)	人			65,327
単位あたり区単コスト(a/g)	円			388
単位あたりコスト(f/g)	円			457

## 平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかエコライフプラザ管理運営	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>かつしかエコライフプラザは、平成23年6月末に開設した施設であり、平成24年3月までの9ヶ月間で約65,000人の来場があった。延べ人数ではあるが、これは区民全体の約15%に相当する。</p> <p>目標の数値を若干下回っているものの、駅からの利便性や図書館との複合施設であるという利点から、他自治体の同様の施設に比べ多くの来場があった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今まで足を運ぶことがなかった区民や施設を知らなかった区民にも来場してもらえるよう、区役所ロビーの電光掲示板やツイッター等においてエコライフプラザの事業案内を行う一方、繰り返し来場しても楽しめるようリユース家具展示・販売コーナー・日用不用品販売コーナーの販売品目拡充を行い、来場者数増を図る。その他、展示物の更新など最新の情報の提供を行い、年間の施設来場者数延べ11万人以上（区民全体に対する割合25%以上）を目指す。</p> <p>また講座については、ごみ減量・3Rに対する実践・認識の定着を図りつつ、さらに参加者の多様化を目指し、男性向け講座や新しいテーマの講座を開催するなど内容を充実させ、参加機会の拡充に努める。</p>
	継続	

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境学習推進	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自然保護要綱、かつしかっこ探検隊運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	主に区内在住・在勤・在学者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>環境学習講座は、地域活動で実践できるテーマを連続して学習する「環境講座」と、区内の動植物などの観察を行う「自然観察会」を実施している。平成9年度からかつしかっこ探検隊事業を開始。21年度から広く葛飾の自然を理解してもらうための「葛飾の自然入門講座」を開始。</p> <p>（23年度環境講座）「自然『感』察指導員養成講座」全4回（平日：夜間、休日）                  （23年度自然観察会）「鳴く虫の女王『カンタン』と秋に鳴く虫を聴く会」全5回（平日：夜間）                  （23年度親子自然観察会）年4回（休日） 東日本大震災等による影響と台風による河川の増水のため、2回分を中止した。                  （23年度葛飾の自然入門講座）年2回（休日） 23年度から、「春の自然観察会」の代わりとして「葛飾の自然入門講座」の回数を増やし、年2回実施することとした。                  （23年度かつしかっこ探検隊）体験学習 年5回、自主学习・体験学習発表会 年1回（環境・緑化フェア）                  また、小・中学校の児童・生徒に環境に対する理解を深めるため、「環境教育用副読本」を作成し、区内の全小・中学校に配布する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地球温暖化対策
	意図	温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現している。
事務事業意図	自然環境と生きものとの関わりや地球環境問題などに関する基礎的な知識を養うとともに、環境保全意識を高め、よりよい地域環境を創造する意識を育む。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境講座受講者数（人）+ かつしかっこ探検隊受講者数（延人）	当該年度を受講者数	人	目標	420	600	500
			実績	299	364	333
自然観察会・自然入門講座受講者数	当該年度を受講者数	人	目標	350	350	350
			実績	505	296	268

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境講座・かつしかっこ探検隊開催回数	当該年度の開催回数	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
自然観察会・自然入門講座開催回数	当該年度の開催回数	回	目標	12	13	13
			実績	14	13	11
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,165	1,237	0	
	一般財源 (a)	千円	15,158	11,992	13,155	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,363	2,699	2,755	
	報償費	千円	574	562	562	
	消耗品費	千円	78	126	282	
	印刷製本費	千円	2,073	1,308	1,503	
	修繕料	千円	35	0	0	
	通信運搬費	千円	11	13	12	
	保険料	千円	22	30	33	
	委託料	千円	400	400	186	
	自動車借上料	千円	170	260	177	
	職員人件費 (c)	千円	12,960	10,530	10,400	
	人件費	千円	12,960	10,530	10,400	
		人	1.60	1.30	1.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,120	1,170	1,170	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,120	1,170	1,170
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	17,443	14,399	14,325	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数 (自然観察会・自然入門講座等)		
実績数値 (g)	人	804	660	601
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,853	18,170	21,889
単位あたりコスト (f/g)	円	21,695	21,817	23,835

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境学習推進	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標として、「環境講座及びかつしかっこ探検隊受講者数」と「自然観察会及び自然入門講座受講者数」の2つを設定しているが、いずれも目標値には大きく届いていない状況である。原因としては、講座における内容や講師によって受講者数に大きな差が出ていることが考えられる。</p> <p>このため、トータルコストが減少しても成果指標である実績も減少していることから、単位あたりコストは増加している。</p> <p>今後は、区民に本区の自然環境と生きものとの関わりや地球環境問題などに関心を持っていただくために、魅力のある講座を企画のうえ、周知方法などを工夫し、受講者数を増加させていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後は、今年11月に策定する「（仮称）生物多様性かつしか戦略」をもとに、平成25年度から環境学習講座を含めた本事業を大幅に見直し、次世代を担う子どもたちに自然環境の関心を持ってもらえるような、魅力ある事業を展開していく。企画・実施にあたっては、区と協働して環境学習を進めるための担い手となる人材を育成し、スキルのある区民等や環境保全団体等とも連携・協働していく。</p> <p>また、教育委員会との連携を強化し、区内全小・中学校に配布している「環境教育用副読本」のさらなる活用を図ることにより、子どもたちの環境保全意識を一層高めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	品評会事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。</p> <p>【野菜の募集方法】 JA東京スマイルを通して募集。</p> <p>【審査方法】 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場で区民賞の審査を行う。</p> <p>【表彰】 優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。</p> <p>【展示・即売】 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	農業者が栽培した作物を顕彰することによって、農業技術の向上と葛飾産農産物の品質の向上が図られ、区内外の評価が高まっている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
出品点数		点	目標	600	600	600
			実績	627	577	574
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
品評会の実施回数		回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	3,047	2,192	2,161
支出	直接事業費(b)	千円	617	572	561
	消耗品費	千円	483	452	427
	印刷製本費	千円	38	42	38
	使用料及び賃借料	千円	96	48	96
	委託料	千円	0	30	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	2,430	1,620	1,600
	人件費	千円	2,430	1,620	1,600
		人	0.30	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	210	162	180
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	210	162	180
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	3,257	2,354	2,341

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		対象者数(出品点数)		
実績数値(g)	点	627	577	574
単位あたり区単コスト(a/g)	円	4,860	3,799	3,765
単位あたりコスト(f/g)	円	5,195	4,080	4,078

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	品評会事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>21～23年度の実績は、21年度は目標値を上回ったが以後は目標値に達しなかった。 農家の減少が続いている中で、認定農業者を中心に経営改善に意欲的な農家を支援するため、本事業を積極的に活用することで、農業技術・品質と経営意欲の向上につながる効果が認められる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区内産農産物の品質PRと農家の意欲向上を図るため、23年度から表彰式会場をテクノプラザ展示ホールに変更し一般区民に公開した。今後も、事業を広く区民に知ってもらうため工夫していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異業種交流会支援事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。受発注情報交換会（年2回）でチラシを配るなどして、会員を募集している。区は交流会の活動を、研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて側面から支援している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	異業種交流会の活動を支援する	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
異業種が協働して開発した新製品開発件数		件	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
			実績	54	54	53

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	110	110	110
			実績	84	82	79
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	1,989	1,970	1,779
支出	直接事業費(b)	千円	369	350	179
	報償費	千円	22	22	18
	印刷製本費	千円	316	296	147
	使用料及び賃借料	千円	31	32	14
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	2,129	2,150	1,959

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		対象者数（交流会の会員）		
実績数値(g)	社	54	54	53
単位あたり区単コスト(a/g)	円	36,833	36,481	33,566
単位あたりコスト(f/g)	円	39,426	39,815	36,962

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	異業種交流会支援事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>近年、新製品開発の実績はないが、現在「段差乗り越えを容易にする車椅子用前輪キャスター」の実用化に向けて取り組んでいる。また、産業フェアの実行委員会への参画や受発注情報交換会でグループ進行の役割を担うなど区内産業の振興に貢献している。</p> <p>構成会員数については、昭和62年の発足時69社から平成15年には41社と減少したが、区内企業数の減少傾向が続く中、新会員の勧誘に努め、現在は53社にまで回復している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	異業種交流会の自主的運営を尊重し、現状の側面的支援を継続していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産学公連携推進事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	-
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>1 産学公連携基礎情報収集 ・区内事業所、大学研究室へのアンケートの実施</p> <p>2 交流・啓発事業の実施 ・産学連携講座（テクノロジーカフェ） 東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介（平成23年度 3回開催） ・区内企業見学会 大学職員による製造現場の見学（平成23年度 1回3企業） ・講演会 講師：東京理科大学塚本理事長 会場：テクノプラザかつしか大ホール</p> <p>3 産学公連携推進協議会の運営 大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	東京理科大学の研究成果と区内企業の優れた製造技術の結びつきにより、新たな付加価値を持った製品・技術が創出され、区内製造業の活性化が図られている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交流・啓発事業の参加者		人	目標			120
			実績			121
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
交流・啓発事業の実施数	講演会・講座等の開催数	回	目標			6
			実績			6
産学公連携協議会の開催数		回	目標			3
			実績			3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	5,150
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	0	0	6,943
支出	直接事業費(b)	千円	0	0	10,493
	報償費	千円	0	0	36
	消耗品費	千円	0	0	15
	委託料	千円	0	0	10,300
	使用料及び賃借料	千円	0	0	6
	補助金	千円	0	0	10
	備品費	千円	0	0	126
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	0	0	1,600
	人件費	千円	0	0	1,600
		人	0.00	0.00	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	0	0	180
		減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	0	0	180
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	0	0	12,273

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		交流・啓発事業の参加者		
実績数値(g)	人			121
単位あたり区単コスト(a/g)	円			57,380
単位あたりコスト(f/g)	円			101,430

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	産学公連携推進事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>交流・啓発事業として実施した、講演会、講座などの参加者数は概ね予定通りであった。特に少人数型の講座として開催したテクノロジーカフェは講師と関連な意見交換ができ、参加者からは好評を得た。</p>		
今後の方向性	改善	<p>東京理科大学葛飾キャンパスが開設される平成25年度以降は、大学と区内企業との共同事業を支援していくための施策を充実していく必要がある。そのため、24年4月に東京理科大学と東京商工会議所葛飾支部と区の3者で葛飾区専属のコーディネーターを配置したところであるが、今後は共同事業に係る費用への助成や葛飾キャンパス産学公関連施設の整備支援などにも取り組んでいく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>区内で製造された優良な製品、部品、技術をストーリー性を持って紹介、PRする事業で、ブランド名を「葛飾町工場(まちこうば)物語」とし、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ログマークの制定</li> <li>2 製品等の申請受付、調査、審査、認定</li> <li>3 認定品の紹介チラシ及び物語集の作成</li> <li>4 国際見本市や産業展等への出展</li> <li>5 展示即売所での販売</li> <li>6 ホームページの開設</li> </ol> <p>認定数：毎年度10製品程度</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションが上がり、区内製造業の活性化が図られている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
認定製品数		件	目標	10	10	10
			実績	10	8	10
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
申請件数		件	目標	15	15	15
			実績	14	8	10
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,851	15,664	14,031
支出	直接事業費 (b)	千円	8,346	8,374	8,431
	報償費	千円	220	207	207
	消耗品費	千円	19	27	27
	印刷製本費	千円	255	226	257
	通信運搬費	千円	0	0	4
	手数料	千円	39	39	39
	広告料	千円	0	648	616
	委託料	千円	7,056	6,475	6,495
	使用料及び賃借料	千円	757	752	786
	負担金	千円	0	0	0
	補助金	千円	0	0	0
	職員人件費 (c)	千円	8,505	7,290	5,600
	人件費	千円	8,505	7,290	5,600
		人	1.05	0.90	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	735	729	630
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	735	729	630
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	17,586	16,393	14,661

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		述べ参加者数 (申請件数)		
実績数値 (g)	件	14	8	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,203,643	1,958,000	1,403,100
単位あたりコスト (f/g)	円	1,256,143	2,049,125	1,466,100

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>認定製品数については、目標をほぼ達成しているものの、平成19年度の事業開始後5年を経過したこともあり、申請数は減少傾向にある。ブランド認定の3年後に実施する再認定の申請率は高く、認定品の紹介チラシ及び物語集の作成、国際見本市や産業展等への出展などの支援事業は認定企業にとって有用な制度となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>申請企業数が減少していることから、区内企業に対する制度のより一層の周知に努めていく。また、対外PRについては製品・部品・技術の区分別に手法を検討していくなど、認定後のインセンティブの充実を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	伝統産業保護育成事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内伝統産業に従事する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 職人会まつり 伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区の内外に広くPRする。毎年5月（2日間）テクノプラザかつしかで開催。</li> <li>2 区伝統工芸品の指定・区伝統工芸士の認定</li> <li>3 後継者育成事業 （1）弟子入り支援事業（平成20年度～平成23年度） （2）後継者育成支援事業（平成23年度～平成24年度）</li> <li>4 伝統産業販路拡大・PR推進事業助成 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体（区伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。</li> </ol>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	伝統工芸が区民等に理解され、販路を拡大し、後継者が安心して後を継げるようになっている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
弟子入り支援事業修了者		件	目標		8	5
			実績		8	5
職人会まつり出展社数		社	目標	35	35	35
			実績	30	24	27

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
職人会まつり開催数		回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	2,962	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	30,712	18,298	8,971	
支出	直接事業費（b）	千円	28,282	18,830	6,171	
	報償費	千円	36	36	21	
	消耗品費	千円	24	22	8	
	印刷製本費	千円	107	117	111	
	保険料	千円	288	314	47	
	委託料	千円	5,900	4,398	1,375	
	使用料及び賃借料	千円	191	11	494	
	負担金	千円	0	240	0	
	補助金	千円	21,736	13,692	4,115	
	職員人件費（c）	千円	2,430	2,430	2,800	
	人件費	千円	2,430	2,430	2,800	
		人	0.30	0.30	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	210	270	315	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	210	270	315
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	30,922	21,530	9,286	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数（職人会まつり出展社数）		
実績数値（g）	社	30	24	27
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,023,733	762,417	332,259
単位あたりコスト（f/g）	円	1,030,733	897,083	343,926

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	伝統産業保護育成事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区の財産としての伝統産業の継承を目的として実施した「伝統工芸職人弟子入り支援事業」については申込者全員が所定の課程を修了し、また、そのうち9名が、引き続き技術習得のため従事するなど後継者育成への一助となった。</p> <p>伝統産業職人会まつりについては、平成22年度はテクノプラザかつしかが施設改修工事中であったため、寅さん記念館を会場として開催したが実演数を約半分に縮小したほかは例年に近い規模で実施することができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>従事者の高齢化が進む現状にあるが、区伝統産業職人会と中心とした区伝統産業界が取り組む後継者育成の取組を引き続き支援していくとともに、販路拡大に意欲的な活動を支援するため、区外会場での展示即売の機会の提供など、経営支援施策の充実を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急不況対策工業支援事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内中小企業（製造業）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 機械要素技術展 （実施内容） 国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。（開催時期：6月中の3日間） （参加費用） 参加企業は11万円を負担する。ただし、「葛飾町工場物語」認定企業については1回に限り無料。</p> <p>2 ビジネスサポート掲載（平成22年度のみ実施） （実施内容） 東京都中小企業振興公社発行の中小企業向けビジネス広告情報誌「ビジネスサポート」に区内製造企業の広告を掲載する。掲載企業は公募、2万円を負担する。10、12、2月の年3回掲載する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	区内企業が自ら製品及び製造技術をPRする機会を提供し、販売経路の拡大を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
機械要素技術展出展社数	出展した企業数	社	目標		18	18
			実績		13	13
ビジネスサポート掲載企業数	掲載した企業数	社	目標		8	
			実績		3	

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
機械要素技術展出展者の募集手段		回	目標		2	2
			実績		2	2
ビジネスサポート掲載企業の募集手段		回	目標		2	
			実績		2	
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	310	880	
	一般財源(a)	千円	0	8,511	8,762	
支出	直接事業費(b)	千円	0	6,796	8,442	
	広告料	千円	0	231	0	
	委託料	千円	0	1,530	1,706	
	使用料及び賃借料	千円	0	5,035	6,669	
	印刷製本費	千円	0	0	42	
	手数料	千円	0	0	25	
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費(c)	千円	0	2,025	1,200	
	人件費	千円	0	2,025	1,200	
		人	0.00	0.25	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費(d)	千円	0	0	0	
	調整額(e)	千円	0	225	135	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	0	225	135
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	0	9,046	9,777	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		機械要素技術展 出展企業数と情報誌掲載企業数		
実績数値(g)	社		16	13
単位あたり区単コスト(a/g)	円		531,938	674,000
単位あたりコスト(f/g)	円		565,375	752,077

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急不況対策工業支援事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「機械要素技術展」国内最大級の国際見本市であり、国の内外から多数の来場があり、葛飾区が製造業の集積地であることをPRする絶好の機会であり、継続して出展していくことでより高い効果が期待できる。過去2年間の出展企業数はともに13企業であるが、新規取引数は8件から13件へと増加している。また、企業にとっては3日間にわたる展示会へのスタッフの確保が負担となっているが、平成23年度から区職員の研修の機会として、採用2年目の職員を1企業あたり2名、スタッフとして配置し、企業のスキルを習得する場、企業従事者との交流の場として活用している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区として継続的に共同出展していくためには、一定数の出展企業を確保する必要があるが、企業にとっては新規の成約数の多寡が出展へのインセンティブとなる。そのため、展示方法や商談スキルなどの事前学習の機会を設けるなどの支援の充実を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	優良従業員表彰事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区優良従業員推薦要領
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所に勤務する従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。</p> <p>(1)勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2)勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3)勤続20年表彰 勤続20年以上</p> <p>2 区内の各事業所及び加入団体（組合）を通じて推薦され、受賞した者には区長の感謝状と記念品を、事業所等を通じて贈呈する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	勤労意欲の高い優良な従業員が生き活きと働いている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
優良従業員受賞者数		人	目標	350	350	250
			実績	214	239	241
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
推薦依頼した産業団体数		団体	目標	240	240	220
			実績	211	213	213
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	1,607	1,740	1,738
支出	直接事業費(b)	千円	797	930	938
	消耗品費	千円	720	832	840
	印刷製本費	千円	36	38	38
	筆耕翻訳料	千円	41	60	60
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	70	81	90
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	81	90
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	1,677	1,821	1,828

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		対象者数（優良従業員受賞者数）		
実績数値(g)	人	214	239	241
単位あたり区単コスト(a/g)	円	7,509	7,280	7,212
単位あたりコスト(f/g)	円	7,836	7,619	7,585

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	優良従業員表彰事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	21～23年度の被表彰者実績は、各年度とも目標値に届かなかったが僅かずつではあるが増加している。 区内事業所・従業員の減少傾向の中で、制度の周知・PRが一定の成果を上げている。	
今後の方向性	改善	区内中小事業所従業員のモラルアップに資するよう、制度のPRに努める。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就労促進事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	雇用対策法
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民（求職者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。さらに、NPO団体と協働し、若者とその保護者向けの就職相談会を実施する。また、雇用情勢の悪化に対応し、区民の正規雇用を支援するため、21年10月から区内事業者を対象にした国の雇用関係助成金への上乗せ助成を開始したほか、22年度からは、国の緊急雇用創出特例交付金を活用した雇用関係助成金相談事業を実施している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと働き、安心して職業生活を送ることができる。
事務事業意図	区民が生き生きと働いており、生活が安定している。区内事業所が、希望する人材を雇用することができ、産業全体が活性化している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
面接会・相談会による就職者数		人	目標	30	30	30
			実績	43	20	28
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
面接会・相談会等来場者数		人	目標	700	700	700
			実績	759	545	641
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	2,419	2,387
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	4,377	4,729	10,089
支出	直接事業費（b）	千円	1,137	3,908	9,276
	使用料及び賃借料	千円	87	49	89
	委託料	千円	0	2,419	2,387
	補助金	千円	1,050	1,440	6,800
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,240	3,240	3,200
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	280	324	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	280	324	360
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,657	7,472	12,836

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数（面接会・相談会等来場者数）		
実績数値（g）	人	759	545	569
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,767	8,677	17,731
単位あたりコスト（f/g）	円	6,136	13,710	22,559

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	雇用・就労促進事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ハローワーク墨田やNP0（かつしか夢プラス）と共催実施している就職面接会・就職支援セミナー・就職相談会は、23年度に前年度より1回増の計13回実施し、参加者は計569人、面接会での就職者は、前年度を11名上回る31名に上った。さらには、雇用関係助成金相談事業やトライアル雇用促進等各種奨励金の支給により区民の雇用促進を図った。</p>	
今後の方向性	改善	<p>面接会・セミナー等は求職者のニーズや雇用情勢に応じ、時宜に合った内容となるよう工夫し実施する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	製造業顕彰事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業者及び従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 基準</p> <p>（1）優良製品（平成20年度以降休止、葛飾ブランド認定事業を開始したため）品質・性能・デザインが独創性など完成度が高く、需要・価格など製品の市場性が高い。</p> <p>（2）優良工場 地域活動などで地域社会に貢献し、従業員の安全対策・工場の操業環境・福利厚生が優れていたり、経営の近代化や製品の技術開発などに先進的な取り組みを行っている企業</p> <p>（3）優良技能士 高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している技術者</p> <p>2 認定方法 パワフルかつしか（年4回発行・全戸配布）で募集し、審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	顕彰事業を行うことで企業イメージの向上と優秀な従業員の確保や販路の拡大が図られている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
優良技能士顕彰数		人	目標	4	2	2
			実績	0	1	2
優良工場顕彰数		社	目標	3	3	3
			実績	1	1	2

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
優良技能士申請企業数		社	目標	4	2	2
			実績	0	1	2
優良工場申請企業数		社	目標	3	3	3
			実績	1	1	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	905	930	571
支出	直接事業費(b)	千円	95	120	171
	報償費	千円	36	30	36
	消耗品	千円	0	5	14
	印刷製本費	千円	4	9	0
	手数料	千円	39	39	39
	委託料	千円	16	37	80
	使用料及び賃借料	千円	0	0	2
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	810	810	400
	人件費	千円	810	810	400
		人	0.10	0.10	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	70	90	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	70	90	45
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	975	1,020	616

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		対象者数(優良技能士、優良工場申請企業数)		
実績数値(g)	社	1	2	4
単位あたり区単コスト(a/g)	円	905,000	465,000	142,750
単位あたりコスト(f/g)	円	975,000	510,000	154,000

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	製造業顕彰事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>製造業顕彰事業については、優良製品・優良工場・優良技能士の3つの種別を設けているが、このうち、優良製品については、葛飾ブランド認定事業と対象が類似していることから平成20年度以降休止している。優良工場・優良技能者については申請数が少なく、認定数も少数で推移している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>顕彰制度は、企業や従業員のモチベーションの向上につながるものであるので引き続き実施していく。より多くの企業に申請いただくよう制度の周知を工夫していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	労働関連講習会	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内企業経営者・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	事業者と従業員双方が「働くルール」を正しく理解し、良好な労働環境のもとで、経済活動を行っている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講習会参加者・事業所数		人	目標	30	30	30
			実績	15	5	15
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講習会開催回数		回	目標	1	1	2
			実績	1	1	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	196	197	227
支出	直接事業費(b)	千円	34	35	67
	報償費	千円	30	30	60
	使用料及び賃借料	千円	4	5	7
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	162	162
	人件費	千円	162	162	160
		人	0.02	0.02	0.02
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	14	16	18
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	14	16	18
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	210	213	245

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）		
実績数値(g)	人	15	5	15
単位あたり区単コスト(a/g)	円	13,067	39,400	15,133
単位あたりコスト(f/g)	円	14,000	42,600	16,333

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	労働関連講習会	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>中小企業の多い葛飾区においては、メンタルヘルスやワークライフバランスなどの人事労務面での対策が十分でない事業所が多い。企業経営者や人事担当者に、企業経営と労務管理に役立つテーマで社会保険労務士がわかりやすく講義し、健全な企業育成を支援することができる。</p>	
今後の方向性	改善	企業経営に役立つテーマで開催し、PRの強化と事業所の参加増を図る。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動団体協働事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	特定非営利活動法人促進法・市民活動団体（NPO）との協働事業提案制度実施要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区民との協働
対象者	市民活動団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	「市民活動団体（NPO）との協働事業提案制度」に基づき、市民活動団体の事業提案として「区から課題を提起する事業」と「市民活動団体（NPO）の自由な発想による事業」を募集し、審査会による審査、提案団体と所管課との詳細協議を行ったうえで、翌年度の区との協働事業として予算化、事業を実施し、その成果について事後評価を行う。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	市民活動の支援
	意図	市民活動団体との協働により、区民にきめ細かなサービスが提供できる。
事務事業意図	区と市民活動団体（NPO）との協働が推進され、区民参加の促進や、きめ細やかで低コストなサービスを区民に提供する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
協働事業の年間実施事業数		事業	目標	5	5	5
			実績	3	4	4
協働事業利用者アンケートで「満足」 / 回収数 × 100		%	目標	72.00	75.00	78.00
			実績	96.50	95.70	98.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
協働事業募集回数		回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	12,478	15,035	17,037
支出	直接事業費(b)	千円	3,568	6,125	8,237
	委託料	千円	3,568	6,125	8,237
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	8,910	8,910
	人件費	千円	8,910	8,910	8,800
		人	1.10	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	770	990	990
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	770	990	990
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	13,248	16,025	18,027

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		対象者数（協働事業の年間実施事業数）		
実績数値(g)	事業	3	4	4
単位あたり区単コスト(a/g)	円	4,159,333	3,758,750	4,259,250
単位あたりコスト(f/g)	円	4,416,000	4,006,250	4,506,750

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	市民活動団体協働事業	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	協働事業の実施事業にはその規模に違いがあり、実施件数よりも事業規模でコストが大きく変動する。そのため、平成21年度や平成23年度では事業規模が大きい協働事業が多く、単位あたりのコストがかかっている。	
今後の方向性	改善	平成23年度に平成24年度実施分の協働事業の募集をもって終了。また、平成24年度実施事業にて事業終了。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動団体支援事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	特定非営利活動法人促進法・市民活動団体（NPO）との協働事業提案制度実施要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	指定管理者
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	市民活動支援センターを勤労福祉会館に併設し、市民活動団体運営に関する講座の開催、相談窓口・印刷機器の設置等の支援事業を実施している。 市民活動入門・設立講座や、市民活動団体の紹介等の情報発信を行っている。 支援事業に関しては、指定管理者が行っている。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	市民活動の支援
	意図	市民活動団体との協働により、区民にきめ細かなサービスが提供できている。
事務事業意図	市民活動団体の活動が活発に行われ、団体数が増加している。 区民の理解が深まり、市民活動へ参加する人が増えている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
区内のNPO法人数(国または都の認証を受けたNPOの数)		団体	目標	89	93	97
			実績	88	98	96
市民活動に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	10.00	10.50	11.00
			実績	7.50	9.30	6.90

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座等の開催		回	目標	18	18	18
			実績	25	25	32
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	19,426	20,123	19,506	
支出	直接事業費 (b)	千円	16,591	17,288	16,706	
	委託料	千円	16,591	17,288	16,706	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,835	2,835	2,800
		人件費	千円	2,835	2,835	2,800
		人	0.35	0.35	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	245	315	315	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	245	315	315	
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,671	20,438	19,821	

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数 (講座)		
実績数値 (g)	人	1,855	1,948	1,780
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,472	10,330	10,958
単位あたりコスト (f/g)	円	10,604	10,492	11,135

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	市民活動団体支援事業	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	新規の市民活動団体の数や活動実績は着実に増えているものの、NPO法人の活動に関しては設立後の淘汰が起きており、NPO法人を廃止する団体も増加している。そのため、NPO法人数はプラスマイナスで横ばい状況となっている。	
今後の方向性	改善	
	継続	指定管理者への委託事業として、当初事業提案書及び年度協定書通りに実施されているか継続的に指導・監督を行い、事業成果を検証・評価する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	CAP講習会	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校児童・中学校生徒及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>子どもたちがいじめ、誘拐・虐待・性暴力等のさまざまな暴力から、自分を守るための教育プログラム。希望する小・中学校で、児童・生徒への講習会及び大人対象の地域講演会を実施する。講師はNPO団体に依頼している。</p> <p>児童・生徒への講習会では、ロールプレイや話し合い等により対応方法を学び、大人への講演会では、講習会の説明や子どもからの相談への対応や援助方法を学ぶ。</p> <p>CAP 子どもの暴力防止「Child Assault Prevention」の頭文字をとったもの。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	子どもが、いじめや誘拐、虐待等の暴力から自分自身の力で身を守るようになる。保護者や大人が、子どもへの暴力の予防について理解し、実践できるようになる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受講者数	児童及び保護者等の講習受講者の合計	人	目標	6,000	6,500	6,500
			実績	6,838	7,179	7,079
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施クラス数（小中学校）		件	目標	160	180	180
			実績	207	196	202
実施校数		校	目標	73	73	73
			実績	73	73	72
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,783	7,491	7,045
支出	直接事業費 (b)	千円	6,973	6,681	7,045
	委託料	千円	6,930	6,650	7,005
	消耗品費	千円	40	28	38
	通信運搬費	千円	3	3	2
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	70	90	90
		減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	70	90	90
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,853	7,581	7,935

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	6,838	7,179	7,079
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,138	1,043	995
単位あたりコスト (f/g)	円	1,148	1,056	1,121

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	C A P 講習会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ほぼ全校で実施しているが、児童・生徒の犯罪被害を受け止める保護者対象の講習会の参加者が少ない状況にあった。そのため、参加しやすいように、「葛飾教育の日」の土曜授業のある日に開催するなどの工夫をしてきたが、とりわけ中学校では少ない状況が続いていた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>現中学生については、小学校在籍時に「C A P 講習会」を受講し、中学校でも、犯罪の被害防止等を目的とした警視庁主催の「セーフティ教室」を受講している。 このため、平成24年度からは、中学校での実施を見直し、小学校だけを対象にして実施している。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援ボランティア	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティアを、大学生などを対象に学生ボランティアを募集し、各幼稚園・学校の求めに応じ下記活動を行ってもらう。 登録の際に、支援したい幼稚園や学校があるか、区内のどの学校でも活動できるかを記入してもらう。謝礼金、交通費などの支給はないが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。</p> <p>主な活動内容 教科指導、総合的な学習の時間の指導 クラブ活動、部活動 図書室の整備 安全管理 校内の環境整備等</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
事務事業意図	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校の行事に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	17.80	20.10	18.90
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校支援ボランティア登録数		人	目標	2,100	2,200	2,200
			実績	2,071	2,212	2,361
学生ボランティア登録数		人	目標	280	300	300
			実績	272	304	295
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	4,182	4,122	4,973
支出	直接事業費(b)	千円	3,442	3,382	3,373
	消耗品費	千円	3,235	3,161	3,170
	保険料	千円	207	221	203
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	740	740	1,600
	人件費	千円	740	740	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	0	0	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	180
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	4,182	4,122	5,153

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ支援回数(学校支援・学生ボランティア登録者数)		
実績数値(g)	人	2,343	2,516	2,656
単位あたり区単コスト(a/g)	円	1,785	1,638	1,872
単位あたりコスト(f/g)	円	1,785	1,638	1,940

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校支援ボランティア	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	23年度の学生ボランティアは295名の登録者に対し、約5割の学生が活動しており、残り5割の学生が活動意欲があるにもかかわらず、学校との需要と合わないため活動できない状況があった。	
今後の方向性	改善	学生ボランティアの登録者で、学校との需要と合わないため活動できない状況があるので、学校と連携を密にしながら、登録者の情報提供をしていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	P T A 研修会	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	幼稚園・小・中学校のP T A		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>P T A 会員・役員対象に各P T A 連合会と共催し、P T A 活動やP T A が取り組むべき課題等について研修会を実施する。平成22年度実施状況は以下のとおり。</p> <p>小・中P T A 合同研修会 企画運営委員会が研修内容を企画し、分科会形式で実施。 ブロック別研修会 ブロック毎（小8・中4）に企画運営し、各学校を会場に実施。 幼稚園P T A 研修会 3園合同の講演会を1回開催。 広報研修会 広報部員を対象に、講義・実例指導、全4回の研修会開催。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
事務事業意図	P T A 活動に対する問題意識を高め、P T A 活動を活性化させる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
研修会延べ参加者数	合同研修会、広報研修会、ブロック別研修会、幼P連研修会参加人数	人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	3,110	2,811	2,925
研修満足率	アンケート好評数 / アンケート回収数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	91.90	91.79	93.05

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
研修会実施数(小中学校P T A 合同研修会、ブロック別研修会、幼稚園P T A 研修会、広報研修会)	P T A 研修開催数	回	目標	15	15	15
			実績	15	15	15
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	7,406	8,464	7,910
支出	直接事業費(b)	千円	926	769	710
	報償費	千円	639	640	559
	消耗品費	千円	60	62	59
	通信運搬費	千円	0	4	5
	手数料	千円	0	30	0
	使用料及び賃借料	千円	65	33	87
	印刷背本費	千円	122	0	0
	食糧費	千円	40	0	0
		千円			
	職員人件費(c)	千円	6,480	7,695	7,200
	人件費	千円	6,480	7,695	7,200
		人	0.80	0.95	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	560	855	810
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	560	855	810
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	7,966	9,319	8,720

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数(各研修会)		
実績数値(g)	人	3,110	2,816	2,925
単位あたり区単コスト(a/g)	円	2,381	3,006	2,704
単位あたりコスト(f/g)	円	2,561	3,309	2,981

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	P T A 研修会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>幼稚園P T A 研修・合同研修・ブロック別研修は、それぞれの団体による自主運営に、企画運営の手伝い・講師派遣・謝礼金の支出等についてを支援した。広報研修会は、初めてP T A 広報誌を作る方も参加しやすいように、分かりやすく、理論と事例検討を交えての内容とした。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>各P T A 連合会及び小・中学校各ブロックにおいて、今までと同様に自主的に研修会を運営できるよう支援する。広報研修会はP T A 活動の意義を伝え、学校と家庭とをつなぐ広報誌の役割について理解を深め、その内容の充実を図れるよう引き続き参加者に対して働きかけていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校地域応援団事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成20年度3校でモデル実施し、平成21年度より本格実施</p> <p>学校ごとに、学校地域応援団を発足していく。 学校ごとに、地域代表による地域教育協議会の設置と学校、地域との調整役としての地域コーディネーターを選出し、無償ボランティアによる学校支援活動を行う。 学校地域応援団が活動しやすいように、必要経費の支出、研修等の開催により地域コーディネーターの支援を行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
事務事業意図	学校、家庭、地域の協力により豊かな教育環境を作り出すとともに学校を核とした地域コミュニティの形成に寄与する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「学校は保護者や地域の人などが積極的に教育活動にかかわれるように工夫しているか」についての、肯定的な回答の割合	学校教育アンケート	%	目標	70.00	80.00	74.00
			実績	79.10	79.10	82.00
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
学校地域応援団数	年度末時点で実施している学校数	校	目標	5	15	25
			実績	10	18	21
ボランティア活動に参加した延べ人数	地域コーディネーター活動報告による活動参加者数	人	目標		8,000	10,000
			実績	6,200	16,000	22,573
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,479	5,934	5,060
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,139	10,240	17,306
支出	直接事業費 (b)	千円	2,088	4,429	4,766
	報償費	千円	1,231	2,920	3,752
	消耗品	千円	518	890	50
	通信運搬費	千円	101	59	68
	保険料	千円	238	560	644
	印刷製本費	千円	0	0	215
	食糧費	千円	0	0	37
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	10,530	11,745	17,600
	人件費	千円	10,530	11,745	17,600
		人	1.30	1.45	2.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	910	1,305	1,980
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	910	1,305	1,980
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,528	17,479	24,346

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		ボランティア活動に参加した延べ人数		
実績数値 (g)	人	6,200	16,000	22,573
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,635	640	767
単位あたりコスト (f/g)	円	2,182	1,092	1,079

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校地域応援団事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校地域応援団は、学校と地域との協力関係が構築された上で成り立つもので、昨年度は新たに3校が開始した。ボランティア活動者数は22年度比で1.4倍となった。また、本事業開始3年目にあたり、各小・中学校へアンケート調査を行い、実施校については応援団があることの意義や成果を、未実施校については立ち上げに当たったの問題点などを検証した。さらに、本事業の理解促進のために、パンフレットを作成した。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	未実施校のアンケートの回答を基に、引き続きパンフレットを活用し実施予定校へ訪問・説明を行っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭教育支援事業	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>次の～の事業は平成20年度まで生涯学習課の成人対象講座として行われてきたが平成21年度に地域教育課に移管され、家庭教育支援事業として実施。は新事業として平成21年度事業開始。は平成22年度より新規開始。</p> <p>1～2歳児の子育て講座の実施          早寝早起き朝ごはん食べようカレンダーの作成と配布          早寝早起き朝ごはんコンサートの実施          子育て・家庭教育応援制度の実施          ノーテレビ・ノーゲームデーの実施          「家庭教育のすすめ」リーフレット作成と配布。啓発活動の実施。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
事務事業意図	子どもの生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加延べ人数	講座参加者集計	人	目標		4,200	4,400
			実績	4,133	5,094	6,708
平日、午後10時までに就寝した児童の割合（高学年）	生活習慣に関する基礎データ調査	%	目標		60.00	45.00
			実績	56.00	62.60	80.30

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座数	年間講座事業数	事業	目標		12	12
			実績	12	11	10
講座の延べ実施回数	年間実施回数	回	目標		98	100
			実績	98	106	115
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	1,751
	その他	千円	0	0	
	一般財源(a)	千円	17,280	20,632	19,523
支出	直接事業費(b)	千円	6,750	6,457	7,674
	報償費	千円	1,527	1,437	1,623
	消耗品	千円	45	45	128
	通信運搬費	千円	9	34	36
	印刷製本費	千円	2,109	1,274	2,736
	手数料	千円	0	14	0
	委託料	千円	3,060	3,653	3,151
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	10,530	14,175	13,600
	人件費	千円	10,530	14,175	13,600
		人	1.30	1.75	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	910	1,575	1,530
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	910	1,575	1,530
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	18,190	22,207	22,804

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		述べ参加者数(各講座)		
実績数値(g)	人	4,133	5,094	6,708
単位あたり区単コスト(a/g)	円	4,181	4,050	2,910
単位あたりコスト(f/g)	円	4,401	4,359	3,400

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭教育支援事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「子育て講座」は、講座の一部に父親の子育てへの参加を促すプログラムを取り入れた。「早寝・早起き、朝ごはんカレンダー」は、朝食レシピコンテストを行い入賞作品を掲載・配付することで朝食に対する意識付けを図った。「家庭教育応援制度」は、連続コースを新設し学習会を公開とすることにより、多くの保護者に家庭教育の学びの場を提供した。「ノーテレビ・ノーゲームデー」の取り組みは、本制度に対する児童・保護者の理解度を深めるために、「葛飾教育の日」の公開授業を活用し講演会を実施した。また、本事業の一環として「親子の手紙コンクール」や広報かつしかに啓発文を掲載した。「家庭教育のすすめ」については、リーフレットを配付、小学校PTAブロック別研修会や入学説明会において説明を行い、家庭教育の理解を深めた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>様々な地域・保護者・団体等が参加・利用しやすい事業となるよう工夫し、理解度を高めるための一層の周知を行うなど、家庭教育の啓発・支援に取り組む。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出前教室	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>講師を受講者宅又は会場に派遣し、学習指導をする。                  学習科目 - 受講者の希望による。                  募集 - 年度を前期、後期に分け各期ごとに行なう。受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。                  受講の決定 - 審査による。                  講師派遣回数 - 1期8回まで。1回2時間を標準とする。1科目につき最長4期まで。                  講師謝礼 - 1回10,000円を限度                  自己負担 - なし（教材費除く）</p> <p>（22年度講師派遣内容） パソコン、書道、絵画、ちぎり絵、ピアノ、ダンスなど</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	障害者および高齢者の学習活動を援助するため、講師が継続的に自宅等を訪問し、学習指導をすることにより、受講者の継続的な学習活動への契機づくりに寄与することを目的とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受講者数		人	目標	160	160	160
			実績	174	152	185
受講満足率〔半年～1年後〕	（満足した受講者件数 / 回答件数）×100	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	89.29	100.00	94.12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受講（個人・団体）数		件	目標	27	27	27
			実績	28	24	25
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,020	850	890
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	3,032	3,280	3,290
支出	直接事業費(b)	千円	2,040	1,700	1,780
	報償費	千円	2,040	1,700	1,780
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	2,012	2,430
	人件費	千円	2,012	2,430	2,400
		人	0.52	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	14	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	14	270	270
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	4,066	4,400	4,450

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値(g)	人	174	152	185
単位あたり区単コスト(a/g)	円	17,425	21,579	17,784
単位あたりコスト(f/g)	円	23,368	28,947	24,054

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出前教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受講者数については、個人・団体の応募の違いにより、大きく左右される。そのような中にあっても特段の減少も見られず、おおむね目標数値となっている。 満足度については、母数が決して多くないことから、パーセンテージで表示する場合には変動が大きくなるが、おおむね目標通りとなっている。</p>	
今後の方向性	改善	応募者数の拡大をめざし、周知方法等の改善を図る。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生涯学習人材バンク	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	学習活動の指導者を必要とする団体・個人及び指導者として活動したい個人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムをつくることにより、生涯学習の振興を図るために平成7年度から開始した。</p> <p>【活動内容】 専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録受付 登録者の人材情報を区ホームページ、学び交流館、生涯学習課で提供する。 学習指導者の情報提供を希望するものに人材情報を提供する。 登録者の人材情報は3年ごとに更新する。</p> <p>【過去の改善実績】 人材バンクの活用をより図るために、区ホームページへ個人情報保護に配慮しつつ詳細な人材情報を掲載した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		学習活動の指導者を必要とする団体及び個人が適切な指導者が得られ、学習活動が充実する。 指導者としての活動の機会が得られ、学習成果を地域社会へ還元ができる。

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
活用した個人・団体等の満足度	好評回答数 / 結果報告書提出数 × 100	%	目標	86.00	86.00	86.00
			実績	100.00	100.00	
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
情報提供数		件	目標	110	140	140
			実績	136	45	40
人材バンク登録者数		人	目標	220	220	220
			実績	211	152	135
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	1,079	1,239	1,226
支出	直接事業費(b)	千円	26	24	26
	通信運搬費	千円	26	24	26
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	1,053	1,215
	人件費	千円	1,053	1,215	1,200
		人	0.13	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	91	135	135
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	91	135	135
		千円	0	0	0
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	1,170	1,374	1,361

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		人材バンク登録者数		
実績数値(g)	人	211	152	135
単位あたり区単コスト(a/g)	円	5,114	8,151	9,081
単位あたりコスト(f/g)	円	5,545	9,039	10,081

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生涯学習人材バンク	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分野が偏り気味のため、多様な分野での区民講師を登録してもらう。</li> <li>・区民講師の高年齢化してきているので、若手の区民講師の人材の増加が望ましい。</li> <li>・生涯学習人材バンクの活用が、PR不足のためなのか活用が減少している。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・閲覧台帳を区内4ヶ所に置く。（生涯学習課・学び交流館）</li> <li>・区ホームページ（個人情報に配慮をしながら）へ掲載。</li> <li>・登録者一覧を区内学校・福祉施設等に配付する。</li> <li>・活用してもらうためPR回数を増やす。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講師派遣 (生涯学習援助制度)	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で活動している5人以上の団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を区が派遣する。団体の求めに応じ学習会の企画運営や講師選定などについて支援する。</p> <p>資格要件：主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（半数以上が区内に在住・在勤・在学）</p> <p>対象学習会：団体が自主的に主催運営する学習会であること。</p> <p>【連続コース】4回以上の継続的な学習会への講師派遣 年間 6団体実施（23年度）</p> <p>【1回コース】1回の学習会への講師派遣 年間 72団体実施（23年度）</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	講師の派遣を受け、学習活動を行うことにより団体・サークルの活動が活性化する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受講者数		人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,338	2,557	2,255
活性化率	活性化した団体数 / 実施団体数 × 100(実績報告書から)	%	目標	97.00	97.00	97.00
			実績	96.50	97.50	92.31

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
開催団体数		団体	目標	80	80	80
			実績	75	81	78
学習会開催回数		回	目標	115	115	115
			実績	108	117	102
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	6,250	5,315	5,014
支出	直接事業費（b）	千円	2,605	2,480	2,214
	報償費	千円	2,595	2,470	2,204
	通信運搬費	千円	10	10	10
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,645	2,835	2,800
	人件費	千円	3,645	2,835	2,800
		人	0.45	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	315	315	315	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	315	315	315
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,565	5,630	5,329

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ講師派遣数		
実績数値（g）	回	108	117	102
単位あたり区単コスト（a/g）	円	57,870	45,427	49,157
単位あたりコスト（f/g）	円	60,787	48,120	52,245

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	講師派遣（生涯学習援助制度）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>23年度は開催団体数・開催回数ともに目標の数値を下回った。連続コースの応募団体数が6団体と、予定の10団体を下回ったことによる。連続コースは1団体が4回以上の学習会を開催するため、応募が少ない場合学習会の実施回数にも影響が大きい。 団体へのきめ細やかな周知に努めるとともに、連続コースの実施条件が実態に合っているか検討する必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>団体への周知が、まだ十分でないことが想定されるため、各施設の利用団体へのチラシ・ポスターの配布を行うとともに、募集説明会の開催などにより、団体の講師派遣制度への理解を深め、応募団体の拡大に努める。 また、連続コースの応募条件についても、団体の実態やニーズに合っているかを検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	天文学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>博物館の設備・人的資産を適切に活用し、天文学習のニーズに対応する事業を展開していく。</p> <p>(1) 観望会事業…望遠鏡で本物の天体を観察する。 かつしか星空散歩、青空散歩（天文ボランティアが運営） 移動観望会（地域に出向き区民を対象に、天文ボランティアと共同運営）等</p> <p>(2) 一般向け講座 星の講演会 天文入門講座 等</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	さまざまな天文学習の機会を提供し、科学的思考力や正確な宇宙観を育てていく。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数		人	目標	3,800	3,800	3,800
			実績	3,716	5,828	6,390
参加者満足度	好評回答数 / アンケート回収数 × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	97.00	97.00	95.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座実施回数		回	目標	80	80	80
			実績	94	114	131
講座事業種類数		種	目標	5	5	5
			実績	5	8	9
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	151	161	173
	一般財源（a）	千円	3,829	4,237	3,721
支出	直接事業費（b）	千円	206	190	286
	報償費	千円	135	128	109
	消耗品費	千円	61	52	167
	食糧費	千円	10	0	0
	通信運搬費	千円	0	10	10
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,430	2,835	2,400
	人件費	千円	2,430	2,835	2,400
		人	0.30	0.35	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,344	1,373	1,208
	調整額（e）	千円	210	315	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	315	270
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,190	4,713	4,164

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	3,716	5,828	6,390
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,030	727	582
単位あたりコスト（f/g）	円	1,128	809	652

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	天文学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の目標値を大幅に上回る実績を上げている。 星空散歩などボランティアによる活躍が進んできている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ボランティアの活用をさらに進めると同時に、より広いニーズに対応した講座づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JAXA、国立天文台等協力を得て、最新の情報を発信する。</li> <li>・ボランティアによる入門講座の拡充</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	考古学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（1）考古学及び地域史に関する事業（講座）をとおして、郷土かつしかの暮らしや文化・風土について学ぶ。 （考古学入門講座、かつしか地名と歴史、葛飾探検団 等）</p> <p>（2）学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（考古関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、ボランティアとともに広く区民に公開する。 （葛飾遺跡報告会、学術調査 等）</p> <p>（3）旧家調査は、23年度をもって終了。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	区内考古資料の発掘・調査・整理及び地域史的な事業（講座）を通して、自ら学ぶ喜びや郷土かつしかを学び、郷土への理解を深め、豊かな郷土愛を育む。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数		人	目標	1,700	1,700	1,700
			実績	1,696	1,839	1,611
参加者満足度	好評回答数 / アンケート回収数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	92.00	92.00	95.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座実施回数		回	目標	25	25	25
			実績	28	25	22
講座事業種類数		種	目標	8	8	8
			実績	13	10	12
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	500	50	0
	都道府県支出金	千円	5,815	25	0
	その他	千円	328	439	260
	一般財源（a）	千円	12,546	22,156	19,938
支出	直接事業費（b）	千円	14,605	18,057	15,511
	一般資金	千円	0	0	0
	報償費	千円	1,466	1,728	1,384
	消耗品費	千円	688	842	805
	印刷製本費	千円	1,401	1,442	159
	食糧費	千円	19	17	15
	通信運搬費	千円	84	84	84
	保険料	千円	12	5	7
	委託料	千円	10,716	13,690	12,796
	自動車借上料	千円	47	65	65
	使用料及び賃借料	千円	172	184	196
	職員人件費（c）	千円	3,240	3,240	3,200
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,344	1,373	1,487
	調整額（e）	千円	280	360	360
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	280	360	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	19,469	23,030	20,558	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,696	1,839	1,611
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,397	12,048	12,376
単位あたりコスト（f/g）	円	11,479	12,523	12,761

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	考古学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標は、ほぼ目標値を達成している。 博物館を舞台としたボランティア活動が活発である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ボランティアとの協働による各種イベントの拡充を進める。 収蔵品の整理を進め、展示や講座づくり等にその成果を活かしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民俗学調査・講座	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>(1) 民俗文化（昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化、年中行事等）を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ。 農村の文化を学ぶ会 田んぼサポーター 等</p> <p>(2) 区内や茨城県等での農業・農村体験を通じて、都市と農村の交流を図り、農村環境の保全や援農活動、民具研究などの活動を行う。</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（民俗）に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	葛飾区の先人たちによって生まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」それを支えてきた風土や環境について学び、その意義を再評価するとともに、区民がそれらの民俗文化を受け継ぎ時代に即した形で発展させていく。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数		人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,436	1,784	1,263
参加者満足率	好評回答数 / アンケート 回収数 × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	85.00	88.00	100.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座実施回数		回	目標	40	40	40
			実績	21	37	41
講座事業種類数		種	目標	4	4	4
			実績	6	11	10
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	82	237	281
	一般財源（a）	千円	6,833	7,878	7,004
支出	直接事業費（b）	千円	2,331	3,502	2,763
	報償費	千円	856	1,014	1,054
	消耗品費	千円	239	447	386
	印刷製本費	千円	696	825	675
	燃料費	千円	2	2	0
	食糧費	千円	16	35	38
	通信運搬費	千円	0	0	24
	保険料	千円	3	9	13
	委託料	千円	395	371	423
	自動車借上料	千円	83	457	150
	備品費	千円	41	342	0
	職員人件費（c）	千円	3,240	3,240	3,200
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,344	1,373	1,322
	調整額（e）	千円	280	360	360
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	280	360	360
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	7,195	8,475	7,645

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,436	1,784	1,263
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,758	4,416	5,546
単位あたりコスト（f/g）	円	5,010	4,751	6,053

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	民俗学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	23年度については、参加者数が見込みを下回る事業もあったが、講座参加者の評価は高いものとなっている。	
今後の方向性	改善	今後も体験型学習を主体とする。 事業実施地域との連携をさらに深め、互いに益となる事業展開とする。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歴史学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 区民の葛飾区の歴史に対してに関心が高まる中、講義を中心とした教養講座と学ぶ手段を体得する参加型講座を実施している 歴史入門講座(教養) 館外講座(実際に現地で学ぶ)</p> <p>(2) 参加型講座受講者で作る自主的な学習サークルを支援する。</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（歴史関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、広く区民公開する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。 講座を通して学んだことを参加者自身が生涯学習の一環として位置づけをし、地域の発展や総合学習の一翼の担い手となるようにする。

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数	歴史講座等への参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	629	893	1,089
参加者満足度	好評回答数 / アンケート回収数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	92.00	92.00	95.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座実施回数		回	目標	15	15	15
			実績	18	14	16
講座事業種類数		種	目標	5	5	5
			実績	6	6	8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	381	409	426	
	一般財源（a）	千円	7,134	7,375	7,402	
支出	直接事業費（b）	千円	2,121	2,361	2,419	
	報償費	千円	706	588	698	
	消耗品費	千円	433	424	490	
	印刷製本費	千円	0	384	231	
	手数料	千円	0	0	0	
	保険料	千円	14	7	7	
	委託料	千円	654	658	659	
	自動車借上料	千円	309	298	334	
	使用料及び賃借料	千円	5	2	0	
	職員人件費（c）	千円	4,050	4,050	4,000	
	人件費	千円	4,050	4,050	4,000	
		人	0.50	0.50	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	1,344	1,373	1,409	
	調整額（e）	千円	350	450	450	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	350	450	450
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	7,865	8,234	8,278	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	629	893	1,089
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,342	8,259	6,797
単位あたりコスト（f/g）	円	12,504	9,221	7,601

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	歴史学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ここ数年、講座参加者数の増加が見られ、参加者の満足度も高い。高年齢の参加者も多く、生涯学習の役割を果たしている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も、葛飾の歴史を題材とした講座・事業を展開する。葛飾の歴史に興味を持ってもらえるような、また興味を持ち始めた方を対象するような事業を充実させる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア活動支援事業 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区民参加型の博物館運営を目指し、ボランティアの育成・支援を積極的に行いボランティアが活動をとおして知的探究心を深め、また、他の区民へ成果を伝えるなどの生涯学習活動を充実したものとする。</p> <p>【ボランティアの名称と活動内容】</p> <p>田んぼサポーター(田んぼクラブJr・畑クラブJrの指導、農村環境の保全活動) 考古学ボランティア(発掘・調査研究・展示・館事業サポート) 葛飾探険団(暮らしや文化の調査研究・記録・展示) 天文ボランティア(観望会、天文学入門講座、ギャラリートーク等の開催)</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	ボランティア自らが知的探究心を深めるとともに、活動成果を博物館活動を通して広く区民へ伝えるなどの生涯学習活動を展開する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ボランティアの参加人数	博物館ボランティア事業に参画した延べ人数	人	目標	2,700	2,700	2,700
			実績	3,195	2,793	2,675
活動成果発表の回数	ボランティアが事業で発表した回数	回	目標	70	70	70
			実績	101	102	111

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ボランティアの活動日数	ボランティアの年間の活動日数	日	目標	170	170	170
			実績	168	165	156
ボランティアの登録人数	考古、民俗、天文の各分野のボランティアの総数	人	目標	200	200	200
			実績	250	265	266
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			





平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ボランティア活動支援事業（郷土と天文の博物館）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>博物館で実施している農業の体験講座をはじめ、発掘調査、望遠鏡による観望会などの事業に多くのボランティアが参画しており、その知識も専門家の域に達している。 事業によっては、企画から運営に参画し、さらには、指導者や講師を務めていただいているものもあり、ボランティアが重要な役割を担っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>博物館ボランティアは専門的知識を有しており、かつその知識の活用に前向きに取り組んでいる方が多いことから、今後も活動の枠を広げ、「こどものための博物館講座」等、講座の企画・運営などでさらに協働を進める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どものための博物館講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	こどもとその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小・中学生とその保護者を対象に、歴史・民俗・考古・天文の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。</p> <p>歴史-人車ペーパークラフト          民俗-田んぼクラブJr、畑クラブJr、江戸川野遊道場、手作りおもちゃ教室、農村体験キャンプ、山村の夏休みツアー、体験イベント          考古-かつしか調査隊、学習支援出前講座          天文-望遠鏡を作ろう、星の学校、スペースカレッジ、かつしか宇宙塾Jr、かつしか宇宙塾、星空体験ツアー          館全体-かつしか郷土塾、博物館まつり</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	児童・生徒が講座や体験学習をととして区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数	こどもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	5,783	6,516	5,287
参加者満足度	好評回答数 / 参加者アンケート数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	94.00	94.00	94.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座実施回数	こどもを対象とした講座等の開催回数	回	目標	70	70	70
			実績	70	81	73
講座事業種類数	こどもを対象とした講座等の種類	種	目標	5	5	5
			実績	11	16	18
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	304	972	1,248
	一般財源（a）	千円	5,623	4,653	5,427
支出	直接事業費（b）	千円	2,827	2,775	3,623
	報償費	千円	665	599	605
	消耗品費	千円	439	252	151
	印刷製本費	千円	642	102	0
	食糧費	千円	0	0	10
	通信運搬費	千円	97	97	97
	保険料	千円	149	142	133
	委託料	千円	230	759	1,309
	自動車借上料	千円	573	822	1,318
	使用料及び賃借料	千円	0	2	0
	備品費	千円	32	0	0
	職員人件費（c）	千円	2,025	2,025	2,000
	人件費	千円	2,025	2,025	2,000
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,075	825	1,052
	調整額（e）	千円	175	225	225
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	175	225	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,102	5,850	6,900	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	5,783	6,516	5,287
単位あたり区単コスト（a/g）	円	972	714	1,026
単位あたりコスト（f/g）	円	1,055	898	1,305

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子どものための博物館講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「郷土愛の醸成」と「宇宙への夢を育み、科学への関心と興味を高める」ことを目的として、子どもとその保護者を対象に、これまでの講義中心の座学講座から、実際に参加者が「見る」「触れる」「作る」等できる体験型講座を導入している。 目標値を上回り、各講座の満足度も高い。</p>	
今後の方向性	改善	<p>現在、博物館で実施している講座は、ボランティアスタッフが事業をサポートしているが、子どもを対象とした体験型講座にもボランティアスタッフの活用を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域教育機関連携公開講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、公開講座を共催で実施。 〔役割分担〕企画・運営・講師・会場等は各学校、募集広報等は区で実施。 〔平成23年度実施概要〕</p> <p>(1) 東京聖栄大学及び聖徳調理師専門学校と共催（9年目）2講座（健康栄養講座・調理実習）  (2) 共栄学園と共催（8年目）7講座（自然・音楽ほか）  (3) 国際鍼灸専門学校と共催（7年目）3講座（親子マッサージ）  (4) 財団法人日本数学検定協会（5年目）6講座（成人数学講座・親子算数講座）</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習機会を拡大することにより、多くの区民が生涯学習に触れ、充実感や学習意欲を感じるようになる。</li> <li>・教育機関等の有する専門的な知識や技術をわかりやすく学ぶことにより、区民が学習を深めたり、継続して取り組むようになる。</li> <li>・教育機関等が区民を対象にした学習機会を提供することにより、学校と地域・区民との交流を図ることができる。</li> </ul>	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数	実績報告書	人	目標	1,050	1,100	1,150
			実績	1,021	1,343	1,026
参加者満足度	好評数/アンケート回答数×100	%	目標	93.00	93.50	94.00
			実績	94.80	97.16	95.85

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座実施回数		回	目標	20	26	20
			実績	20	21	18
連携教育機関数		団体	目標	4	5	5
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源(a)	千円	1,983	2,746	2,697	
支出	直接事業費(b)	千円	363	316	297	
	消耗品費	千円	40	26	19	
	印刷製本費	千円	323	290	278	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費(c)	千円	1,620	2,430	2,400
	人件費	千円	1,620	2,430	2,400	
		人	0.20	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費(d)	千円	0	0	0	
	調整額(e)	千円	140	270	270	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	140	270	270
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	2,123	3,016	2,967	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値(g)	人	1,021	1,343	1,026
単位あたり区単コスト(a/g)	円	1,942	2,045	2,629
単位あたりコスト(f/g)	円	2,079	2,246	2,892

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域教育機関連携公開講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>毎年、講座内容が違いため、内容により参加者数の増減がある。しかし、参加者数が多かった人気講座を続けてることによるマンネリ化で、参加者は減ってしまうと思われるので、毎年、講座内容を変える必要はある。 コストについては、参加者数が減ったため単位あたりコストが増えた。</p>	
今後の方向性	改善	講座参加者を増やすため、広報手段の充実を図る。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人対象講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>成人や団体の社会教育活動を振興するために講座・教室やスポーツコース事業などを実施。</p> <p>平成23年度実施内容          わがまち楽習会（5地域）、地域運営事業（2地域）、ふれあいスポーツ事業（3学び交流館・2種目）、初心者体験講習会（3学び交流館・13種目）、ロビーコンサート（4学び交流館各1回）、ストレッチ教室、子どもを犯罪から守る活動支援事業等</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	区民が多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	<p>地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機をつかむ。</p>	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数	全講座の参加者数	人	目標	6,800	9,300	10,000
			実績	9,249	13,167	12,095
参加者満足度	好評回答数 / アンケート数	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	93.80	90.00	94.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座実施回数	全講座の実施回数	回	目標	225	173	165
			実績	178	167	237
講座数	全講座の実施本数	本	目標	17	17	17
			実績	18	21	29
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	298	341	544	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	19,014	16,486	14,112	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,626	2,208	1,909	
	報償費	千円	1,458	1,233	1,162	
	消耗品費	千円	169	15	172	
	印刷製本費	千円	383	429	571	
	通信運搬費	千円	16	6	4	
	手数料	千円	0	0	0	
	委託費	千円	600	525	0	
	備品費	千円	0	0	0	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	16,686	14,619	12,747	
	人件費	千円	16,686	14,619	12,612	
		人	2.06	1.87	1.67	
	再雇用職員	千円	0	0	135	
		人	0.00	0.00	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,442	1,575	1,350	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,442	1,575	1,350
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,754	18,402	16,006	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	9,249	13,167	10,895
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,056	1,252	1,295
単位あたりコスト (f/g)	円	2,244	1,398	1,469

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	成人対象講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「わがまち楽習会」の開催団体の増などがあり、講座実施回数、講座数は目標値を上回った。                  参加数も、全体的にみるとほぼ適正な参加者数が得られている。                  「わがまち楽習会」については、地域の学習活動を振興する新たな取り組みであり、地域団体への周知について積極的に行っていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>「わがまち楽習会」について周知活動に努め、実施団体を増やすとともに、地域での自主的な学習活動を支援していく。                  今後も各講座の周知を行い、参加者数の増に取り組む。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	工芸教室	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	部落解放同盟東京都連合会との共催により、毎月第2・4火曜日に同和対策仮奥戸集会所にて事業を実施している。(年24回実施)事業については、工芸指導者と助手の2人を講師として招いて事業を実施している。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	被差別部落の同和地区出身者は、伝統的に皮革工芸に携わることが多かった。この伝統工芸を伝承するとともに、同和地区出身者の生計の一翼を担うこと、低所得者層からの脱却を図る一つの手段として、工芸教室を実施している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数		人	目標	260	200	200
			実績	191	168	216
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座実施回数		回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源(a)		千円	1,194	789	784	
支出	直接事業費(b)		千円	384	384	384
	報償費	千円	384	384	384	384
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費(c)		千円	810	405	400
	人件費	千円	810	405	400	
		人	0.10	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費(d)		千円	0	0	0
	調整額(e)		千円	70	45	45
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	70	45	45	
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	1,264	834	829	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値(g)	人	191	168	216
単位あたり区単コスト(a/g)	円	6,251	4,696	3,630
単位あたりコスト(f/g)	円	6,618	4,964	3,838

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	工芸教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>高齢化の進展により、これまでの受講者が参加しにくくなっている現状がある。しかし、被差別部落の伝統的な皮革工芸を伝承するとともに、生計の一翼を担う手段として本事業の実施は必要である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	職員人件費を極力削減しているため、これ以上のコスト削減は困難である。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リーダー育成等	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者と地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>同和地区出身者と区民の交流事業 子どもキャンプ(2泊3日)、女性子どもレクリエーション(バスレクリエーション日帰り旅行)、子どもレクリエーション教室(こども祭り縁日 夏休み最終日曜日)を開催する。</p> <p>補助金 部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の2分の1を助成する。(23年度188千円)</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	<p>同和地区出身者と区民の交流事業 同和地区出身者と区民の交流を図り、人権の理解を深める。</p> <p>補助金 部落解放同盟葛飾支部主催の事業に参加した同和地区出身者が、交流を深め、人権の理解を深める。</p>	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業参加人数		人	目標	950	880	800
			実績	873	811	814
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業実施回数		回	目標	59	54	54
			実績	54	54	57
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,742	3,751	3,564
支出	直接事業費 (b)	千円	1,393	1,321	1,164
	報償費	千円	174	158	162
	消耗品費	千円	125	140	121
	燃料費	千円	13	11	14
	自動車借上料	千円	410	448	383
	使用料及び賃借料	千円	378	271	296
	補助金	千円	293	293	188
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,349	2,430	2,400
	人件費	千円	2,349	2,430	2,400
		人	0.29	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	203	261	270
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	203	261	270
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,945	4,012	3,834

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	873	811	814
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,286	4,625	4,378
単位あたりコスト (f/g)	円	4,519	4,947	4,710

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	リーダー育成等	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	事業主体であるリーダーの高齢化が進み、新たな事業展開が難しくなっている。また、事業対象者である被差別部落出身者の子などの次世代で、参加者の減少傾向が見られる。	
今後の方向性	改善	事業主体であるリーダーの高齢化のため、事業内容の変更や見直しを検討していく必要がある。また、リーダーの世代交代に向けた支援が必要であるが、自主的団体の内部課題であるため、区が積極的に関与することには難しい面がある。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか区民大学	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	16歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「地域を知り、まちを感じ、葛飾を愛する『葛飾学』」、「かつしかひとづくり・まちづくり・未来づくり」、「生きがいを創造する知識・教養百科」の3つの柱に基づく講座（35コース62講座）を展開。</p> <p>理事会、庁内連絡会の実施。</p> <p>公募区民による区民運営委員会を設け、区との協働による事業（7講座）の企画・運営。</p> <p>他課との連携による事業の実施。</p> <p>東京理科大学などの教育機関・団体連携講座の実施。</p> <p>学習単位認定制度の実施。</p> <p>区民大学情報誌「まなびぶらす」の発行及び、メルマガ「まなびぶらす」の配信。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	区民の自己実現を支援する多様な学習機会の創出 地域に貢献できる人材育成の実施 区民の参画、協働による運営の実施	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数 （かつしか区民大学経費実施分）		人	目標	175	2,000	2,100
			実績	1,074	3,583	2,315
参加者満足度	（好評回答数 / アンケート数）× 100	%	目標	85.00	86.00	87.00
			実績	90.00	90.00	90.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座実施回数 （かつしか区民大学経費実施分）		回	目標	49	90	93
			実績	49	103	101
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	168	332	397
一般財源（a）		千円	27,671	35,537	38,543
支出	直接事業費（b）	千円	1,919	4,719	7,420
	報償費	千円	1,286	2,678	2,983
	消耗品費	千円	141	77	136
	印刷製本費	千円	332	343	286
	食料費	千円	0	4	12
	通信運搬費	千円	28	38	30
	手数料	千円	108	600	0
	筆耕翻訳料	千円	0	37	59
	保険料	千円	8	8	25
	委託料	千円	0	801	3,883
	使用料及び賃借料	千円	16	133	6
	職員人件費（c）	千円	25,920	31,150	31,520
	人件費	千円	25,920	31,150	31,520
		人	3.20	3.90	4.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,240	3,420	3,465
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,240	3,420	3,465	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	30,079	39,289	42,405	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,074	3,583	2,315
単位あたり区単コスト（a/g）	円	25,764	9,918	16,649
単位あたりコスト（f/g）	円	28,007	10,965	18,317

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしか区民大学	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成23年度における講座参加者数の減は、平成22年度実施の「開校記念講演会」（4講演会、1428人）の有無によるものである。	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「区民の参画、協働による運営」を進めるために、区民運営委員会企画講座の拡充を図る。</li> <li>・「多様な学びによる自己実現」を進めるために、区内各種団体等との協働による団体連携講座を新たに実施し、多様な学習分野・内容の充実を図る。</li> <li>・庁内各課との一層の連携を図り、各所管の講座を新たに区民大学に位置づけたり、他部課との連携講座の充実を図る。</li> <li>・「地域に貢献できる人材育成」を進めるために、区民大学の講座から生まれた自主グループや協働で講座を実施する各種団体を支援、育成する。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ジュニアリーダー講習会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業所・NPO団体との協働
対象者	中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的として葛飾区子ども会育成会連合会（区子連）と区教育委員会との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢や地域の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p>【講習会の内容】 対象者を上級・中級・初級に分け、年8回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。（2泊3日の野外活動宿泊実習あり） 子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点をおいて講習している。 所定の単位（18単位中12単位）を取得することによって進級・修了することができる。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニアリーダーを育成する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
出席率	講習会延べ出席者数 / (受講生人数 × 講習会実施回数) × 100	%	目標	75.00	75.00	75.00
			実績	74.55	79.16	77.12
進級・修了率	進級・修了者 / 受講生数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	81.82	90.74	90.56

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受講生数		人	目標	70	70	70
			実績	55	54	53
講習会出席者数（延べ人数）		人	目標	800	560	560
			実績	451	342	327
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	6,253	6,632	6,590	
支出	直接事業費（b）	千円	2,273	1,772	1,790	
	報償費	千円	1,271	1,103	1,013	
	消耗品費	千円	356	312	305	
	印刷製本費	千円	9	0	0	
	燃料費	千円	25	1	4	
	通信運搬費	千円	20	22	30	
	手数料	千円	0	0	0	
	自動車借上料	千円	561	288	398	
	使用料及び賃借料	千円	31	46	40	
	職員人件費（c）	千円	3,980	4,860	4,800	
	人件費	千円	3,980	4,860	4,800	
		人	0.60	0.60	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	280	420	540	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	280	420	540
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,533	7,052	7,130	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ出席者数		
実績数値（g）	人	451	342	327
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,865	19,392	20,153
単位あたりコスト（f/g）	円	14,486	20,620	21,804

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ジュニアリーダー講習会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>少子化による対象人口の減少や子ども会加入者の減少により、講習会の受講生も減少傾向にある。                  受講生が参加しやすいように、22年度から講習会の回数の見直しを行い、プログラムの内容については、毎年区子連の育成部と協議し充実を図っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>講習会の受講生を増やすために、講習会のプログラム内容を魅力あるものにしていくとともに、各子ども会や各小・中学校、わくわくチャレンジ広場などに講習会を広く周知し、受講生の参加を呼びかけていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年対象講座等	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年のための学習、文化、スポーツ活動の場と機会を提供し、青少年育成を図るために次の事業を実施。</p> <p>主に土曜日に実施する事業  「創作教室」「ふれあいスポーツ ジュニア卓球」「ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン」「オープンスペース空手」  中・高校生の居場所づくり事業  「ふれあいスポーツ ジュニアバスケット」「ストリートダンス」  土・日曜日に小学生を対象として実施する事業  「おはなし会」「子どもクッキング」  NPOとの協働により実施する事業  「子どもスポーツ・文化芸術教室」(3コース)</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	青少年が学校外の異年齢集団の中で学び、活動することにより、創造力や自己表現力などを育む。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座参加者数	各講座の総合人数	人	目標	4,762	4,722	4,700
			実績	5,234	3,896	3,748
参加者満足度	好評回答数 / アンケート回収数 × 100	%	目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
講座等実施回数	全講座の実施回数	回	目標	555	553	550
			実績	555	483	467
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	11,561	12,133	11,488
支出	直接事業費(b)	千円	3,218	3,254	3,220
	報償費	千円	626	692	722
	消耗品費	千円	67	97	79
	保険料	千円	10	8	8
	委託費	千円	2,515	2,457	2,411
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	8,343	8,879	8,268
	人件費	千円	8,343	8,879	8,268
		人	1.03	1.27	1.27
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	721	855	756
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	721	855	756	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	12,282	12,988	12,244

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値(g)	人	5,234	3,896	3,319
単位あたり区単コスト(a/g)	円	2,209	3,114	3,461
単位あたりコスト(f/g)	円	2,347	3,334	3,689

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	青少年対象講座等	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>参加者数の減少の主な要因は「ふれあいスポーツ」の実施回数の減によるものである。しかし、個々の事業によっては参加者の減少がみられるものもあり、周知方法の改善とともに参加者のニーズや実施方法について見直す必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>参加者の減がみられる事業については、周知方法を改める。また、区民のニーズにマッチしているか検討する。 各講座指導員と連携をとり、より区民のニーズに応えられる事業を実施する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年委員	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年委員は葛飾区教育委員会規則で定める非常勤職員で、任期は2年、教育委員会が委嘱している。小学校選出49人、中学校選出24人の73人が、青少年の健全育成のために、学校と地域の架け橋となって積極的に活動している。</p> <p>青少年委員の活動が効果的に行われるように、委員の集合体として青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全員対象の定例会（研修会）を開催し、地域での活動がスムーズに推進できるようにしている。</p> <p>また、委員会内部に6つの専門部と8つの地域別ブロック会をつくり、その活動計画の立案や活動推進上の打合せ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実が図れるようそれぞれが定期的な会合を開いている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	地域における青少年教育活動を振興させる中核として、また地域・学校・家庭・行政をつなぐパイプ役としての役割をより効果的に果たせるようにする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
定例会（研修）出席率	定例会参加者数 ÷ (定例会開催回数 × 73人) × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	88.21	89.95	85.34
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
定例会参加者数（述べ人数）		人	目標	730	730	730
			実績	644	591	623
定例会開催回数		回	目標	10	10	10
			実績	10	9	10
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	12,402	12,129	13,680	
支出	直接事業費（b）	千円	9,162	8,889	8,880	
	非常勤職員報酬	千円	8,060	8,060	8,023	
	報償費	千円	45	14	57	
	消耗品費	千円	259	441	187	
	印刷製本費	千円	174	91	181	
	通信運搬費	千円	198	58	181	
	筆耕翻訳料	千円	0	0	5	
	使用料及び賃借料	千円	229	28	49	
	負担金	千円	197	197	197	
	職員人件費（c）	千円	3,240	3,240	4,800	
	人件費	千円	3,240	3,240	4,800	
		人	0.40	0.40	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	280	360	540	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	280	360	540
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	12,682	12,489	14,220	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数（定例会等）		
実績数値（g）	人	644	591	623
単位あたり区単コスト（a/g）	円	19,258	20,523	21,958
単位あたりコスト（f/g）	円	19,693	21,132	22,825

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	青少年委員	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>各ブロック活動の充実を図るとともに、ブロック内の中学校生徒会の交流会を行い好評であった。</p> <p>また、専門部活動では、インターネット等の被害から子どもを守ることを重点に置き、「ファミリールール講座」を東京都青少年・治安対策部と連携して実施し、主に保護者を対象として啓発活動や「子どもの安全を考えるつどい」の運営協力や「子どもを犯罪から守るまちづくり活動講座・講座進行形式」の支援協力を行った。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>青少年委員が学校と地域の架け橋として、活発に活動し青少年の健全育成に寄与する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため以下の事業を行う。</p> <p>子ども会育成会活動についての相談・助言・情報提供          子ども会育成会事業への参加・協力          子ども会育成会ブロック合同行事の開催          子ども会の指導者研修会の開催          子ども会育成会連合会への新規加入子ども会へ会旗の授与</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブの活動が活性化し、育成活動を活発にする	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	8,500	8,000	7,000
			実績	8,252	7,765	6,776
子ども会加入団体数		団体	目標	110	105	95
			実績	102	98	93

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
子ども会育成会連合会活動件数		件	目標	50	50	50
			実績	48	42	38
ジュニアリーダークラブ会員数		人	目標	55	55	50
			実績	65	46	45
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	847	859	1,234
支出	直接事業費（b）	千円	37	49	434
	報償費	千円	32	22	36
	消耗品費	千円	0	0	315
	通信運搬費	千円	5	10	10
	使用料及び賃借料	千円	0	17	0
	印刷製本費	千円	0	0	73
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	70	90	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	70	90	90
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	917	949	1,324

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（子ども会会員数）		
実績数値（g）	人	8,252	7,765	6,776
単位あたり区単コスト（a/g）	円	103	111	182
単位あたりコスト（f/g）	円	111	122	195

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども会育成会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>子ども会会員数と子ども会加入団体数は、少子化による影響や子ども会に入ると親が役員をしなければならない等の理由により毎年減少している傾向がある。実態に即した目標値が設定されていなかったため、目標値の再設定を行う。</p>	
今後の方向性	改善	<p>子ども会の入会者を増やすには、子どもが楽しめる魅力ある活動を行うとともに、保護者への理解を求めていくように、子ども会育成会連合会と連携を図りながら事業を推進していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年の主張大会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。</p> <p>開催方法は、小学生の部は地区予選会を18会場で行い、各予選会場から1人（40人以上は2人）が本大会に出場する。中学生の部は地区予選会を2会場で行い、各予選会場から3人が本大会に出場する。</p> <p>本大会は、小学生の部と中学生の部として実施し、それぞれ最優秀賞、優秀賞、入選の審査を行い、記念品を添えて表彰している。審査は、青少年育成地区委員会代表4人、小・中学校長会代表2人、PTA連合会代表2人、区教育委員会職員2人で行っている。</p> <p>また、本大会出場者の中から希望者を翌年に開催される「中学生の主張東京都大会」に推薦しており、そこでは毎年優秀な成績を収めている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見や考えをまとめ、発表する機会を提供する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数		人	目標	600	600	600
			実績	592	544	541
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加学校数（小学校）		校	目標	49	49	49
			実績	49	48	49
参加学校数（中学校）		校	目標	24	24	24
			実績	17	18	17
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,461	2,427	3,114	
支出	直接事業費 (b)	千円	841	807	714	
	報償費	千円	277	277	255	
	消耗品費	千円	346	344	314	
	印刷製本費	千円	64	58	58	
	食糧費	千円	13	12	12	
	通信運搬費	千円	8	11	4	
	筆耕翻訳料	千円	6	6	6	
	使用料及び賃借料	千円	127	99	65	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	2,400	
	人件費	千円	1,620	1,620	2,400	
		人	0.20	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	140	180	270	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	140	180	270
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,601	2,607	3,384	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	592	544	541
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,157	4,461	5,756
単位あたりコスト (f/g)	円	4,394	4,792	6,255

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	少年の主張大会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>21年度は参加者数が592人と目標値の600人に近い数値であったが、その後は参加者数が減少している。この間の対象児童・生徒数の大きな減少はなかったため、同一の目標値を設定し続けてきたことは妥当であったと思われるが、実績が伴っていなかった。当面は対象児童・生徒数の減少が見込まれるため、実態を踏まえた目標値の再設定を行う。</p> <p>事業の運営については、区と青少年育成地区委員会との共催事業として、連携を密にしながら実施することができた。特に各地区の予選会では、区と青少年育成地区員会と参加学校との連絡調整を図りながら進めたことにより、当日はトラブルも無くスムーズな運営ができた。また、本大会においても同様に進めることができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>募集要項に枚数規定を明記し、各小・中学校に周知しているが、地域教育課で形式審査（枚数の確認等）を行った結果、毎年何件か書類審査で落選し、発表まで至らないケースがある。</p> <p>今後は、ひとりでも多くの児童・生徒が発表の機会を得られるよう各小・中学校に周知の徹底を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか少年キャンプ	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と区教育委員会との共催事業で、高学年の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。</p> <p>実施日 学校の夏季休業中に2泊3日を実施（24年度は8月4日～6日）          場 所 茨城県立さしま少年自然の家（24年度）          募集人員 子ども90人          キャンプ内容 ハイキング・野外炊事・キャンプファイヤー等          指導員 区子連役員、青年リーダー、ジュニアリーダークラブ会員</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加比率	参加者数÷募集人員(90名)	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	95.55	96.66	56.66
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数	募集人員(90名)	人	目標	90	90	90
			実績	86	87	51
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,024	2,911	3,574
支出	直接事業費 (b)	千円	1,404	1,291	1,174
	報償費	千円	623	621	543
	消耗品費	千円	207	169	168
	燃料費	千円	3	0	2
	通信運搬費	千円	14	14	13
	手数料	千円	0	0	0
	自動車借上料	千円	552	475	442
	使用料及び賃借料	千円	6	12	6
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	2,400
	人件費	千円	1,620	1,620	2,400
		人	0.20	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	180	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	140	180	270
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,164	3,091	3,844

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	86	87	51
単位あたり区単コスト (a/g)	円	35,163	33,460	70,078
単位あたりコスト (f/g)	円	36,791	35,529	75,373

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしか少年キャンプ	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>23年度は東日本大震災の影響とキャンプ地が茨城県ということもあり、当初から応募が少なかった。                  キャンプでは指導員による適切な指導があり、大きな怪我や事故も無く、子ども達が楽しく過ごすことができた。今後も事故等が無いように、子ども達の安全の確保を第一に指導力の向上に努めていく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>キャンプの指導員の参加が年々少なくなっている状況があるので、早い時期から関係機関に協力を呼びかけ、指導員の確保に努めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポニースクール	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を財団法人ハーモニーセンターに委託している。</p> <p>主な事業内容                  引き馬 個人教室（健常児・障がい児） 団体教室（健常児・障がい児）                  特別行事                  誰でも乗馬体験、運動会、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会等                  その他                  保護者説明会、少人数保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等                  保険料以外の自己負担はなく、個人教室は登録制である。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	馬房の整理や馬の世話、乗馬体験を通して、協調性や規律性、体力、目標を持って頑張る力を育てる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
年間利用者数		人	目標	46,700	50,000	50,000
			実績	50,133	53,975	53,526
事故件数		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
個人・団体教室利用者数		人	目標	34,600	38,000	38,000
			実績	37,192	40,536	40,608
個人教室在籍者数		人	目標	360	360	310
			実績	295	283	310
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	29,871	29,871	29,871	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	33,803	33,787	33,020	
支出	直接事業費 (b)	千円	62,934	62,918	61,291	
	消耗品費	千円	11	1,599	0	
	印刷製本費	千円	24	0	0	
	修繕料	千円	1,607	0	0	
	光熱水費	千円	940	972	949	
	通信運搬費	千円	59	67	68	
	委託料	千円	59,977	59,986	59,980	
	自動車借上料	千円	316	294	294	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	740	740	1,600	
	人件費	千円	740	740	1,600	
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	180	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	0	0	180
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	63,674	63,658	63,071	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	50,133	53,975	53,526
単位あたり区単コスト (a/g)	円	674	626	617
単位あたりコスト (f/g)	円	1,270	1,179	1,178

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ポニースクール	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ここ数年の年間利用者数が53,000人を超えている。昭和57年に開設してから、最高の数値になっているので、この状況を維持できるように、委託先である財団法人・ハーモニセンターと連携を密にしながら事業の推進を図っていく。 また、引き続き広報かつしかやホームページを活用し、広く区民に周知することにより、施設の利用者を増やしていくように努める。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	委託先の財団法人・ハーモニセンターと連携を密にしながら事業推進に努める。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プレイパーク事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として平成9年5月に開園し、管理運営は地元自主管理方式で青少年育成関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。</p> <p>園内には、広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園）と遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所）等がある。</p> <p>開園時間（原則）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広場 9時～17時</li> <li>・遊びの基地 平日 15時～17時 土日祝 10時～17時</li> </ul> <p>イベント内容</p> <p>デイキャンプ・さつまいも収穫祭、工作教室等が開催されている。</p> <p>遊びを支援するプレイリーダーを配置している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
入園者数		人	目標	16,000	15,000	15,000
			実績	14,603	14,659	11,554
事故件数		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
イベント参加者数		人	目標	500	500	500
			実績	333	507	251
団体利用者数		人	目標	100	200	200
			実績	82	166	364
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	5,989	5,805	5,745
支出	直接事業費（b）	千円	4,369	4,185	4,145
	消耗品費	千円	0	1	15
	修繕料	千円	244	42	0
	光熱水費	千円	147	170	159
	通信運搬費	千円	31	34	33
	委託料	千円	3,947	3,938	3,938
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,620	1,620	1,600
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	140	180	180
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,129	5,985	5,925

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	14,603	14,659	11,554
単位あたり区単コスト（a/g）	円	410	396	497
単位あたりコスト（f/g）	円	420	408	513

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	プレイパーク事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>22年度は目標値に近い数字であったが、23年度は震災の影響（放射線量）や土曜日授業が本格的に始まったことにより、入園者が減少したのではないかと考えられる。その後も同一の目標を設定し続けており、実態に即した目標値が設定されていなかったため、目標値の再設定を行う。 委託先のいじゅくプレイパークと連携を密にしながら事業の推進に努めた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>広報かつしかやホームページを活用し、広く区民に周知することにより、施設の利用者を増やしていくように努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	善行青少年表彰	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	青少年		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となるものを選び、7月に実施する社会を明るくする運動「区民の集い」において表彰する。</p> <p>推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を経由して受け付け、区長が、青少年問題協議会幹事会の意見を聞き決定する。</p> <p>表彰の行為種別は、5つに分かれている。</p> <p style="text-align: center;">環境美化      青少年指導      社会福祉      自然と文化財保護      その他善行</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	善い行いを褒め称えられることにより励みとし、他の青少年の模範となる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
被表彰者数		人	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
表彰（者）の推薦候補者数		人	目標	20	15	10
			実績	4	4	4
表彰行為種別数		件	目標	4	4	4
			実績	2	2	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	808	770	572	
支出	直接事業費（b）	千円	68	30	32	
	消耗品費	千円	43	11	11	
	印刷製本費	千円	21	15	17	
	通信運搬費	千円	4	4	4	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）	千円	740	740	540	
	人件費	千円	740	740	0	
		人	0.20	0.20	0.00	
	再雇用職員	千円	0	0	540	
		人	0.00	0.00	0.20	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	0	0	0	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	808	770	572		

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		対象者数（被表彰者数）		
実績数値（g）	人	4	4	4
単位あたり区単コスト（a/g）	円	202,000	192,500	143,000
単位あたりコスト（f/g）	円	202,000	192,500	143,000

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	善行青少年表彰	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>23年度は、青少年育成地区委員会から2名、消防署から2名の合計4名が「青少年指導」として推薦があり決定した。表彰式は、7月23日（土）にかめありリリオホールで開催された「社会を明るくする運動・かつしか区民の集い」の中で行われた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>善行少年の表彰候補者の推薦が年々少なくなっているため、推薦団体に協力を呼びかけていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア育成事業 (図書館)	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内ボランティア		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 乳幼児から高齢者まで、また障害がある方など誰もが本に親しめる環境を整えることを目的に、ブックスタート、読み聞かせ、手づくり絵本、音訳などのボランティアの資質向上と人数拡大を図るために、人材育成の講習会を開催する。また、講習を受講したボランティアについては、区の共催事業への参加や、ボランティア団体への入会を促して、区民の読書活動の啓発に努めている。</p> <p>【活動内容】 音訳ボランティア養成講座の中級・上級講座、読み聞かせボランティア講座、ブックスタート講習会、手づくり絵本ボランティア講座を年に各1回開催している。</p> <p>【過去の改善実績】 区内の図書館ボランティア団体「葛飾図書館友の会」により、中央図書館オープニングイベントやナイトシアターなど様々なイベントを実施した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	乳幼児から高齢者や障害がある方など、様々なニーズに対してサービスを行えるよう、ボランティアを養成する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ボランティア登録数	区立図書館にボランティア登録している数	人	目標	240	260	270
			実績	232	264	293
ボランティア育成講座参加者数	講座参加者の延べ人数	人	目標	300	350	400
			実績	409	398	494

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
図書館ボランティア活動回数	ボランティアとして活動した回数（延べ回数）	回	目標	700	700	700
			実績	716	708	1,039
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	180	0	0
	都道府県支出金	千円	292	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	6,610	7,238	10,784
支出	直接事業費（b）	千円	2,222	2,378	2,784
	報償費	千円	342	326	346
	消耗品費	千円	0	0	0
	食糧費	千円	7	12	13
	筆耕翻訳料	千円	0	10	9
	委託料	千円	1,591	1,748	2,416
	使用料及び賃借料	千円	282	282	0
	備品費	千円	0	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,860	4,860	8,000
	人件費	千円	4,860	4,860	8,000
		人	0.60	0.60	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	420	486	900
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	420	486	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	7,502	7,724	11,684

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		ボランティア育成講座等参加者数		
実績数値（g）	人	1,125	1,106	1,533
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,876	6,544	7,035
単位あたりコスト（f/g）	円	6,668	6,984	7,622

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ボランティア育成事業（図書館）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>主な図書館のボランティアとしては、子どもやその親を対象とした読み聞かせ等ボランティア、視覚や聴覚に障がいを持つ方を対象とした音訳ボランティア、館内の展示や企画を中心に広く利用者向けに活動をしている図書館友の会の3つがある。ボランティアの登録者数について、全体では順調に増加している。しかし個別に見てみると、特に読み聞かせボランティアの登録者数の増加によるものであり、音訳・点訳ボランティアについては横ばいの状態である。</p> <p>ボランティア育成講座参加者数について、23年度は目標を大きく上回る実績となっている。こちらについても、読み聞かせボランティア講座が大きく伸びており活発に活動している。これに対し、隔年実施しているマルチメディアデジター講座参加者数を加えても音訳ボランティアの参加者数は伸びていない。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ハンディキャップを持つ方の図書館利用をさらに促すという意味でも、点訳・音訳ボランティアがより活発に活動できるよう育成を行いたい。</p> <p>その他のボランティアについては、現状を維持しつつ、特に読み聞かせボランティアなどについては今後も図書館事業との連携を密に図り、区民参加による図書館サービスを推進する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ指導員養成	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ基本法第11条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>指導員養成講習会《目的》：指導者の技術習得や人材育成を図るために実施し、共通科目と各種専門科目の講習会終了者を葛飾区スポーツ指導員として認定・登録し、地域スポーツ活動などに活用する。平成20年度より、体育協会傘下の各スポーツ団体による専門科目講習会の実施を促し、軟式野球の専門科目講習会の実施に至った。</p> <p>指導員研修会《目的》：登録指導者や区内の団体・連盟・クラブの実践指導者を対象に実技研修会を実施し、情報交換及び実技・指導力の向上を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	地域スポーツ活動を活性化していくために、指導者の資質向上を図り、より高いレベルの指導者育成をめざす。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
葛飾区スポーツ指導員認定登録者数	各年度の認定登録者数	人	目標	63	80	90
			実績	63	82	115
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
養成講習会・研修会の参加者数	全講習会・研修会の参加者数の合計	人	目標	285	300	320
			実績	232	322	229
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	6,215	6,289	5,767
支出	直接事業費（b）	千円	1,760	1,869	1,587
	報償費	千円	945	975	648
	消耗品費	千円	128	114	139
	印刷製本費	千円	0	66	54
	通信運搬費	千円	59	59	59
	保険料	千円	9	13	8
	委託料	千円	450	444	523
	使用料及び賃借料	千円	169	198	156
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,455	4,420	4,180
	人件費	千円	4,455	4,420	4,180
		人	0.55	0.60	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	385	450	450
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	385	450	450
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,600	6,739	6,217

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（養成講習会・研修会）		
実績数値（g）	人	232	322	229
単位あたり区単コスト（a/g）	円	26,789	19,531	25,183
単位あたりコスト（f/g）	円	28,448	20,929	27,148

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	スポーツ指導員養成	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	葛飾区スポーツ振興計画に基づき、地域で青少年をはじめ高齢者の健康やスポーツ活動を支えている、地域に根ざした指導員の育成と活用を図るため、平成21年度に葛飾区スポーツ指導員制度実施要綱を策定して事業内容の見直しを行った。	
今後の方向性	改善	各年齢・年代のライフスタイル（生活様式）に応じて、それぞれの目的に沿ったスポーツ活動を行うために、的確な指導体制や指導者を支えるしくみづくり、指導プログラムの充実が必要である。そのため、各スポーツ団体、学校、総合型地域スポーツクラブとの調整、協働を進めていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	体育指導委員	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ基本法第32条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【体育指導委員とは】 教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@九千二百円・任期2年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの振興などを図るために活動をしている。</p> <p>【教育委員会関連事項】 常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。体育指導委員の主な職務：区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活等を行う。</p> <p>【体育指導委員主催事業】 チャレンジウオーク・区民体力テスト測定会・体力テスト判定</p> <p>平成23年にスポーツ基本法が制定されたことに伴い、葛飾区スポーツ推進委員に関する規則が改正され、平成24年度より名称を体育指導委員からスポーツ推進委員に変更した。その際新たな役割として、地域スポーツの推進のための連絡・調整が追加されている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	区民が地域においてスポーツの実技指導その他に関する指導・助言を受け、楽しくスポーツを続けている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
主催・協力事業参加人数	全主催・協力事業の参加者数の合計	人	目標	80,000	81,000	81,000
			実績	80,116	80,076	80,092
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
主催・協力事業数	全主催・協力事業の回数	回	目標	72	72	72
			実績	72	72	72
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	11,527	13,604	12,770	
支出	直接事業費（b）	千円	6,667	7,564	6,770	
	非常勤職員報酬	千円	5,833	6,072	5,851	
	報償費	千円	106	94	118	
	費用弁償	千円	77	99	22	
	消耗品費	千円	55	763	73	
	印刷製本費	千円	193	177	144	
	食糧費	千円	32	0	32	
	保険料	千円	105	92	120	
	委託費	千円	0	35	0	
	使用料及び賃借料	千円	85	71	61	
	負担金	千円	181	161	349	
	職員人件費（c）	千円	4,860	6,040	6,000	
	人件費	千円	4,860	6,040	6,000	
		人	0.60	0.80	0.75	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費（d）	千円	0	0	0
		調整額（e）	千円	420	630	675
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	420	630	675	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,947	14,234	13,445	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（主催・協力事業）		
実績数値（g）	人	80,116	80,076	80,092
単位あたり区単コスト（a/g）	円	144	170	159
単位あたりコスト（f/g）	円	149	178	168

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	体育指導委員	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区内5ヶ所で体力テスト測定会を企画運営し、区民の健康づくりへの機会を提供した。また、区と地域のパイプ役となり、学校や町会、地区委員会等の事業へ参画した。 また、スポーツフェスティバルやチャレンジウォーク等区のスポーツイベントでは、企画運営に主体的に取り組み、区政への貢献度は大きい。</p>	
今後の方向性	改善	<p>地域住民のニーズや「区民健康体力テスト測定会」の結果を検証したうえで、新規事業の企画、新たなニュースポーツの普及を行っていく。 総合型地域スポーツクラブ育成においても中核的役割を担い、各地域のスポーツ活動推進に貢献していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ 育成	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ基本法第21条
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	身近な地域で、健康でいきいきと暮らし、長生きしていくために、地域住民のニーズに応じた定期的・継続的にスポーツに親しめるクラブを育成する。クラブ運営は区民が主体的に行い、地域において、子どもたちや、大人と子ども、高齢者が親しんだりするなど、区民がスポーツに「する」「見る」「支える」など様々な形で携わり、地域交流や地域貢献を重ねながら「健康・体力の維持増進」「地域コミュニティの形成」「子どもの健全育成」を醸成する。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	区民が自主的に運営するクラブを育成し、多世代が多様なスポーツを身近な地域で楽しむ事が出来るようにする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
地域スポーツクラブ加入者数	全クラブの加入者数の合計	人	目標	330	500	600
			実績	457	549	647
年間プログラム総参加人数	全クラブのプログラム総参加人数	人	目標	0	21,000	24,000
			実績	15,158	25,629	28,323

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
運営委員の人数		人	目標	28	66	64
			実績	28	66	64
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,657	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	26,143	23,763	24,521
支出	直接事業費 (b)	千円	9,980	7,193	8,521
	報償費	千円	656	416	635
	消耗品費	千円	1,043	1,078	1,259
	印刷製本費	千円	680	691	1,077
	光熱水費	千円	299	317	277
	通信運搬費	千円	281	272	397
	保険料	千円	75	0	0
	委託費	千円	2,008	0	0
	使用料及び賃借料	千円	4,373	4,419	4,572
	備品費	千円	557	0	168
	負担金	千円	8	0	0
	修繕料	千円	0	0	136
	職員人件費 (c)	千円	17,820	16,570	16,000
	人件費	千円	17,820	16,570	16,000
		人	2.20	2.10	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,540	1,800	1,800
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,540	1,800	1,800
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	29,340	25,563	26,321

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数 (年間プログラム総参加人数)		
実績数値 (g)	人	15,158	25,629	28,323
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,725	927	866
単位あたりコスト (f/g)	円	1,936	997	929

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ育成	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「こやのエンジョイくらぶ」については、会員数を順調に増やしてきているが、会費運営による財政面では、自主自立にまで至っていない。「オール水元スポーツクラブ」は会員数が横ばいである。</p> <p>3箇所目の候補地選考については、地域の施設の・人材的な資源の検証や、既存スポーツ団体の活用など、新たな設立・育成手法を検討していく。</p> <p>既設2クラブへは、区との協働事業を通して、自立に向け支援を行った。</p>	
今後の方向性	改善	<p>既設2クラブは、人件費や施設使用料などを自主財源で捻出し財産基盤をかためられるようNPO法人化を促すとともに、入会者の増加を図り安定的で充実した会員サービスの提供ができるように支援していく。</p> <p>3箇所目のクラブ選定については、既存2クラブの実績や動向を踏まえ十分に検証していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ教室	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	きっかけづくりの場として、幼児から高齢者まで（障害者を含む）を対象とした各種スポーツ教室を実施する。また、参加された方には、スポーツの楽しさや健康・体力づくりの重要性を体験していただくプログラムを提供して生涯スポーツの普及をする。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	区民が生涯にわたり、健康体力づくりや生きがいづくりのために、スポーツ活動に親しむことが出来るように、そのきっかけづくりとなることを目的とし開催する。また、生涯スポーツを実践するための基礎知識と技術を習得させ、いきいきとした日常生活を送ることが出来るように促していく。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
スポーツ教室の延べ参加人数 （各教室の受付数×実施日数の総和）	全教室の参加者の合計 （各教室の受付数×実施日数の総和）	人	目標	8,300	8,600	6,000
			実績	8,565	4,148	6,290
スポーツ教室の延べ参加者満足度 （アンケート集計）	全教室の満足度の平均値	点	目標	1.75	1.75	1.85
			実績	1.71	1.80	1.66

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
スポーツ教室実施回数	全教室の実施回数の合計	回	目標	33	46	40
			実績	33	35	34
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	21,612	14,560	10,407	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,512	9,955	6,847	
	報償費	千円	1,500	1,467	1,251	
	消耗品費	千円	1,085	553	500	
	印刷製本費	千円	94	72	23	
	食糧費	千円	958	849	68	
	手数料	千円	0	0	0	
	保険料	千円	251	158	88	
	委託料	千円	6,846	4,979	4,070	
	自動車借上料	千円	1,374	1,087	239	
	使用料及び賃借料	千円	1,404	790	608	
	職員人件費 (c)	千円	8,100	4,605	3,560	
	人件費	千円	8,100	4,605	3,560	
		人	1.00	0.65	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	700	450	360	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	700	450	360
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	22,312	15,010	10,767

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	8,565	4,148	6,290
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,523	3,510	1,655
単位あたりコスト (f/g)	円	2,605	3,619	1,712

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	スポーツ教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>参加者の満足度を高めるため、運営方法の見直しを行い平成22年度よりカヌー教室やスキー教室など専門団体への委託化を図り、会場の選定や運営方法などノウハウを活用した。総合型地域スポーツクラブにジュニアテニス教室や夏休み小学生スポーツ塾を委託し、協働を進めながら育成を図った。</p>	
今後の方向性	改善	<p>子どもから高齢者まですべての人に身体を動かすことの楽しさを伝えるため、区民の健康維持・体力向上に繋がる様々なスポーツ事業を企画し、きっかけづくりを行っていく。 区と総合型地域スポーツクラブや指定管理者、専門団体などの役割を整理し、新規事業や協働事業の企画をしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	啓発紙等発行 (人権・男女平等)	重点評価 区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するために、区民や関係機関の認識と理解を深めることを目的とした啓発冊子発行及び人権啓発紙発行。</p> <p>【活動内容】 人権（男女平等・同和・その他）啓発紙「こんにちは人権」年1回（11月） 全戸配布 229,000部 事業者向け情報誌「ループ」 年1回（2月）発行 5,600部 区内事業所等へ配布。 啓発カレンダー 年1回発行 1,500部 パルフェスタ、男女平等推進センター窓口で配布。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	人権や男女平等の理解を深め、お互いを尊重し合いながらいきいきと生活している。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「人権・平和・ユニバーサルデザイン」に当事者意識を持つ区民の割合	(大いに関係ある+多少関係ある)/全体×100	%	目標	65.00	66.00	66.00
			実績	48.74	47.13	46.80
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
啓発紙等発行部数		部	目標	223,000	223,000	229,000
			実績	223,000	223,000	229,000
事業者向け啓発誌、パンフレット発行部数		部	目標	7,100	7,100	7,100
			実績	7,100	7,100	7,100
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	199	345	358
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	4,760	5,170	5,270
支出	直接事業費(b)	千円	3,152	3,094	3,014
	報償費	千円	75	95	25
	印刷製本費	千円	1,307	1,204	1,177
	委託料	千円	1,760	1,790	1,802
	負担金	千円	10	5	10
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	810	1,215	1,200
	人件費	千円	810	1,215	1,200
		人	0.10	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	997	1,206	1,414
	調整額(e)	千円	70	135	135
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	70	135	135	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	5,029	5,650	5,763

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（啓発紙、パンフレット等）		
実績数値(g)	部	230,100	230,100	236,100
単位あたり区単コスト(a/g)	円	21	22	22
単位あたりコスト(f/g)	円	22	25	24

## 平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	啓発紙等発行（人権・男女平等）	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民への啓発については、平成19年度から事業者向け情報誌「LOOP」を発行しており、また、平成20年度から人権啓発の専門紙である「こんにちは人権」を発行し各戸配布するなどの取り組みにより、継続的に情報発信を行っている。</p> <p>一方、成果指標は、平成20年度以前は60%を超えていたが、21年度以降は50%を切っている状況が続いている。</p> <p>これは、平成21年度から政策・施策マーケティング調査における当該設問内容を変更したことが原因と考えられる。</p>		
今後の方向性	改善	<p>区民への啓発によって事業効果を高めるには、長い時間をかけて地道に行うことが大切であるが、常に同じような切り口で情報発信を続けるだけではマンネリ化し、効果を高めることはできない。そのため、常に社会情勢や人々の意識の変化を敏感に捉え、情報を受け取る側の興味を引き、かつ時代に即した内容にしていく工夫が必要である。</p>	
	継続		

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費生活情報提供	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【平成23年度実施内容】                      広報かつしかに「くらしのまど」掲載（1,300字程度）発行回数:11回 毎月5日号に掲載(1/5号除く) 主な内容：震災に便乗した悪質商法・詐欺、インターネットトラブル、貴金属訪問買取、賞味期限表示等 広報かつしかに特集掲載：8月5号、12月25日号                      くらしにいかすNo.31発行「これだけは知っておきたい相続・遺言」2,000部                      くらしの豆知識 国民生活センター発行の冊子に名入れ印刷をして配布。1,500部</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図	区民の消費者意識が高揚し、区民が消費生活を送るうえで必要な知識となる生活情報を迅速に受ける。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
くらしにいかす配付部数		部	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	2,000	2,000	2,000
くらしの豆知識配付部数		部	目標	1,800	1,800	1,500
			実績	1,800	1,800	1,500

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
くらしのまど発行部数		部	目標	208,000	208,000	208,000
			実績	223,500	225,650	227,550
くらしにいかす発行部数		部	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	2,000	2,000	2,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	5,831	4,941	4,809
支出	直接事業費（b）	千円	1,781	891	809
	報償費	千円	54	100	100
	消耗品費	千円	478	478	400
	印刷製本費	千円	1,247	293	298
	通信運搬費	千円	2	20	11
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,050	4,050	4,000
	人件費	千円	4,050	4,050	4,000
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	350	450	450	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	350	450	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,181	5,391	5,259

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（くらしのまど、くらしにいかすなど）		
実績数値（g）	部	225,500	227,650	229,550
単位あたり区単コスト（a/g）	円	26	22	21
単位あたりコスト（f/g）	円	27	24	23

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	消費生活情報提供	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「くらしの豆知識」は国民生活センターの発行した冊子に名入れをして作成、配布している。悪質商法や消費生活を取り巻く課題は年ごとに変化しているため、配布後すぐになくなるなど人気が高い。「くらしにいかす」については、テーマを設けて専門家に執筆を依頼しており、各施設や講座等で配布している。</p> <p>「くらしのまど」は広報かつしか5日号の8面に掲載されるため、広報かつしかの発行部数が実績数となる。内容については、執筆当時に話題となっている消費者問題の注意喚起や暮らしに役立つ情報など多様な情報を提供しており、「くらしのまど」を読んで相談が入ることも時々ある。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	現状の事業を維持する。「くらしの豆知識」発行元の国民生活センターのあり方検討結果によっては変更もありうる。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	情報提供事業 (ごみ減量リサイクル)	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p><b>【概要】</b> 情報提供事業は、ごみの減量やリサイクルの推進などに関連した情報や、区の取り組み等について、広く周知を図るために実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 各種情報提供...広報紙、FMかつしか放送、ホームページ等を利用した情報提供。 不用品交換情報...不用品の有効活用を図り、ごみの減量へつなげていくため、家庭で不用となった品物や譲ってほしい品物を登録し、区の施設やホームページなどで情報を提供することにより、登録者と希望者が直接交渉するもの。 「資源とごみの収集カレンダー」の作成・配付...区内16地区分のごみ・資源の収集日を掲載したカレンダーを作成し、各戸配付を実施。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	区民が日頃から、ごみの減量や資源の有効活用の必要性について理解し、主体的に取り組むよう、様々な機会において情報提供を行い、意識啓発を図ることで具体的な行動の促進に結び付けていく。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	83.40	83.70	85.50
			実績	85.60	84.10	82.70
区民1人1日あたりのごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	700	680	702
			実績	732	708	700

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
情報提供数	広報かつしか掲載・FMかつしか放送・イベント開催・情報誌発行の回数の計	件	目標	76	76	76
			実績	93	96	92
不用品交換情報登録件数	実績数	件	目標	500	300	300
			実績	244	205	202
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	300	300	300
	一般財源(a)	千円	14,332	13,558	12,953
支出	直接事業費(b)	千円	7,342	6,568	6,853
	消耗品費	千円	0	6	0
	印刷製本費	千円	7,026	6,550	6,841
	通信運搬費	千円	4	12	12
	委託料	千円	312	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	7,290	7,290	6,400
	人件費	千円	7,290	7,290	6,400
		人	0.90	0.90	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	630	810	720
		減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	630	810	720
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	15,262	14,668	13,973

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		情報提供数		
実績数値(g)	件	93	96	92
単位あたり区単コスト(a/g)	円	154,108	141,229	140,793
単位あたりコスト(f/g)	円	164,108	152,792	151,880

## 平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	情報提供事業（ごみ減量リサイクル）	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>情報提供は、区民や事業者に対してごみの減量に向けた通年事業の紹介や3Rの啓発など、ごみ減量の意識付けを行う上で重要な役割を担っている。</p> <p>情報提供回数は毎年増加傾向にあるものの、実績として不用品交換情報の成立件数が伸び悩んでいることなどから、より多くの人に情報を周知することが望まれる。</p> <p>また、コストの増減については概ね横ばい傾向となっている。より効果的な情報提供の方法について検討し、コストの維持・削減に努める必要がある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>情報提供の方法や内容などについて、認知度はどの程度なのか、必要な情報は提供できているのか、イベント開催時に実施しているアンケートの結果から分析・検討することで、情報取得手段の拡充、迅速で分かりやすい情報の提供が実施できるよう改善を図る。</p> <p>また、広報かつしか以外の新たな広報媒体手段（ツイッター、フェイスブック、庁内電子掲示板など）を利用すること、ごみ減量・3R推進キャラクターのリー（Ree）ちゃんを活用することにより、更なる情報提供事業の拡充に努める。</p>	
	継続		

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業教育推進事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成</p> <p>2 パンフレット （1）冊子名 「わたしたちのまちの産業」 B5 40ページ 4,000部作成 （2）内容 ・区内産業(工業・伝統産業・商業・農業・観光)の現状、統計データ等 ・「葛飾町工場物語」（漫画版）による区内向上の紹介</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	区内小・中学生の区内産業に対する理解が深まっている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
産業フェアの小・中学生見学者数（学校見学）		人	目標	4,500	4,500	4,500
			実績	3,407	3,749	3,561
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
パンフレットの印刷部数		部	目標	4,500	4,500	4,500
			実績	4,500	4,000	4,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	401	426	443
支出	直接事業費(b)	千円	320	345	283
	印刷製本費	千円	320	345	283
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	81	81
	人件費	千円	81	81	160
		人	0.01	0.01	0.02
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	7	9	18
	減価償却費	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円	7	9	18
		千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	7	9	18
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	408	435	461

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数(パンフレット印刷部数)		
実績数値(g)	部	4,500	4,000	4,000
単位あたり区単コスト(a/g)	円	89	107	111
単位あたりコスト(f/g)	円	91	109	115

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	産業教育推進事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>産業教育推進事業として、義務教育期から区内産業に対する知識、興味や関心を高めるためのパンフレットを作成し、産業フェアの見学児童に事前学習用の資料として活用する他、テクノプラザかつしかの見学児童にも配布している。 平成20年度からは「葛飾町工場物語」のマンガ版も掲載し、児童にわかりやすい内容にするよう努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区内児童・生徒に区内産業の歴史や現状が正しく理解されるように冊子の内容の充実に努めるとともに、中学生の職場体験事業などの関連事業と連携を図りながら、仕事に対する意識や関心に結びつくような産業教育事業を推進していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光PR事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区の自然美、名所、史跡等の観光資源を区内外に広く紹介し、来街者を増やすため、観光情報誌等の発行や観光ホームページの整備を行う。また、来街者の利便性を向上させるため、観光案内板の整備を進める。</p> <p>【平成23年度の主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光PR用DVD作成(平成22年度～平成23年度)</li> <li>・観光情報誌発行</li> <li>・観光HP携帯電話用サイト構築</li> <li>・観光案内板修繕</li> </ul>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図		区の豊かな観光資源が広く認知され、来訪者が増え、町が賑わっている。

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
観光案内板の修繕件数		件	目標	3	1	1
			実績	19	6	2
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
観光案内板の修繕件数		件	目標	3	1	1
			実績	19	6	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	23,264	3,334	0
	その他	千円	0	368	0
	一般財源（a）	千円	3,846	8,868	25,978
支出	直接事業費（b）	千円	25,490	10,950	23,578
	消耗品費	千円	177	167	154
	印刷製本費	千円	0	104	153
	修繕料	千円	102	368	0
	委託料	千円	25,211	10,308	23,271
	自動車借上料	千円	0	0	0
	使用料及び賃借料	千円	0	3	0
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,620	1,620	2,400
	人件費	千円	1,620	1,620	2,400
		人	0.20	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	140	180	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	140	180	270
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	27,250	12,750	26,248

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		観光ホームページアクセス件数		
実績数値（g）	件	225,613	232,872	205,395
単位あたり区単コスト（a/g）	円	17	38	126
単位あたりコスト（f/g）	円	121	55	128

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	観光PR事業	担当部	地域振興部
		担当課	観光課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>観光ホームページをはじめ、観光情報誌や観光PR用DVDの作成など様々な情報発信手段を用い、葛飾区の観光PRを実施し、区内外に葛飾区の魅力を発信している。これまで、観光ホームページ携帯版の作成など情報化社会の動向を捉えながら、様々な発信手段を用いた多角的な取組みを継続的かつ計画的に行ってきた。こうした取組みの結果として、観光ホームページのアクセス件数は平均して20万人を上回っており、各種イベントにおける来場者数も増加傾向にある。また、観光PR事業の一環として、東京都の補助事業を活用し、まちを訪れた観光客への観光情報の発信手段として観光案内標識の整備にも力を入れてきた結果、区内観光地には案内標識を概ね整備することが出来、区内を訪れる観光客の利便性向上につながった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>これまで葛飾区に興味・関心のなかった観光客層にいかにも葛飾の魅力をPRし、「行ってみたい」という動機につなげるかが課題である。これまで葛飾を知らない層、知っていても興味・関心がなかった層にいかにも葛飾の魅力をPRしていくかが課題である。その一環として、今後は若年層や外国人など対象毎のPR対策を講じることや情報技術の積極活用、区外での情報発信拠点設置などが考えられる。情報技術の活用にあたっては、その変化の動向を的確に捉え、費用対効果の視点から、最適な情報発信手段を選択することが重要である。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育広報印刷	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に小中学校の児童・生徒、保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>昭和55年7月創刊号発行  <b>【発行・印刷手順】</b>          各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 取材申込、各課原稿提出依頼 原稿作成、          編集 印刷業者発注 納入後配布  <b>【名称・発行部数】</b>          「かつしかのきょういく」A4版8頁2色刷、38,000部×年3回発行  <b>【配布先】</b>          区立小・中学校在学中の児童・生徒全員に学校を通じて配布（約3万部）ほか  <b>【記事内容】</b>          教育委員会の動き、各学校の取組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、          その他各種教育情報</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	家庭や地域との連携に支えられ、時代に対応した学校運営が行われている。
事務事業意図	教育委員会の議事内容や施策の方向性、学校現場の話題等を掲載した広報紙を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	80.60	84.80	78.80
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
発行部数		部	目標	114,000	114,000	114,000
			実績	114,000	114,000	114,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	2,665	2,700	2,698	
支出	直接事業費（b）	千円	1,045	1,080	1,078	
	印刷製本費	千円	1,045	1,080	1,078	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費（c）	千円	1,620	1,620	1,620
		人件費	千円	1,620	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	140	162	162	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	140	162	162	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,805	2,862	2,860	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（教育広報発行部数）		
実績数値（g）	部	114,000	114,000	114,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	23	24	24
単位あたりコスト（f/g）	円	25	25	25

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	教育広報印刷	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「かつしかのきょういく」は、年3回 114,000部を発行し、学校、家庭、地域で教育に関する情報を提供することにより、教育行政への理解を深めることを目的としている。記事の内容は、教育委員会の動き、各学校の取組など、教育関係事業の紹介及び成果の発表を紙面を通じて行っている。アンケート調査でも、保護者から一定の評価を得ており、広報誌を通じて、教育行政への理解が得られていると考える。</p>	
今後の方向性	改善	<p>アンケート調査で、「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役に立っていると回答した保護者の割合は例年8割を超えているが、23年度においては8割をやや下回った。広報誌の発行目的、方向性は保護者に支持されていると考えられることから、今後は、紙面の内容や記述について更なる検討を行い、広報誌の充実を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	館だより等発行 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物をととして公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。</p> <p>調査・研究成果がまとまった段階で、不定期に刊行物を発行する。 かつしかブックレットシリーズの発行。 博物館だよりの発行(年3回) 博物館年報の発行。 プラネタリウムポスターの作成。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	区民に博物館事業や調査・研究の成果を知ってもらい、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の 年間販売部数	部	目標	9,000	9,000	9,000
			実績	6,724	5,628	4,852
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
刊行物作成部数 (博物館だより・ポスターを除く)	博物館での刊行物の年間 作成部数	部	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	7,000	8,450	4,700
刊行物の種類	博物館における年間の刊 行物の作成種類	種	目標	6	6	6
			実績	10	11	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,754	1,728	2,185
	一般財源(a)	千円	1,231	2,484	1,154
支出	直接事業費(b)	千円	1,555	1,645	795
	印刷製本費	千円	1,555	1,645	795
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	2,430	2,430
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	137	144
	調整額(e)	千円	210	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	270	270
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	4,195	4,482	3,609

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（刊行物作成部数（博物館だより・ポスター除く））		
実績数値(g)	部	7,000	8,450	4,700
単位あたり区単コスト(a/g)	円	176	294	246
単位あたりコスト(f/g)	円	599	530	768

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	館だより等発行（郷土と天文の博物館）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>館だよりについては、23年度より区内の全駅スタンドに設置・配布を開始し、周知方法の改善に努めた。 年報は本の形でなくホームページ上で公開とした。 特別展・企画展にあわせて図録や各分野の報告書等を作成している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>館だよりについては、手に取って見ていただけるように、紙面構成や配布場所に検討を重ねる。 活動報告、特別展・企画展図録については、調査・研究の記録であるため、適切な制作数とし定期的に刊行していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	デジタルミュージアム公開	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>郷土と天文の博物館独自のウェブサイト上で博物館収蔵資料を公開しています。学校や家庭で、収蔵資料の閲覧が可能で、自主的な学習活動を支援しています。また、特別展・企画展や各種講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況の情報を発信し、博物館への興味を喚起し、来館行動へ導きます。</p> <p>【博物館ウェブサイトの概要】 博物館収蔵資料の公開（デジタルミュージアム）、博物館の基本情報（施設案内、開館日、開館時間など）、特別展・企画展などの展示の案内、各種講座・イベントの案内、プラネタリウム番組の案内、区内の文化財の紹介、教育資料館の案内 ウェブサイトの公開は、平成23年4月1日</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	ウェブサイトを活用して区民等に博物館の情報を発信し、博物館の「魅力、面白さ」を実感してもらい、博物館への来館行動へと導きます。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ウェブサイトへのアクセス回数	博物館開設のウェブサイト閲覧回数	回	目標		0	200,000
			実績		0	858,329
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
ウェブサイトの更新回数	一年間にウェブサイトを更新した回数	回	目標		0	160
			実績		0	168
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	12,114	6,501
支出	直接事業費 (b)	千円	0	8,694	2,961
	消耗品費	千円	0	57	15
	通信運搬費	千円	0	26	74
	委託料	千円	0	6,382	21
	使用料及び賃借料	千円	0	1,827	2,797
	備品費	千円	0	402	54
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	810	800
	人件費	千円	0	810	800
		人	0.00	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	2,610	2,740
	調整額 (e)	千円	0	90	90
		減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	0	90	90
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	12,204	6,591

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		ウェブサイトへのアクセス回数		
実績数値 (g)	回		0	858,329
単位あたり区単コスト (a/g)	円			8
単位あたりコスト (f/g)	円			8

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	デジタルミュージアム公開	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	博物館ホームページの平成23年度年間アクセス回数は858,329回と、20万回の目標数を大幅に上回り、多くの方の感心をいただいているが、デジタルミュージアムを筆頭に改善の必要性が高い。	
今後の方向性	改善	平成26年4月のシステムリニューアルに向けて、博物館収蔵品の掲載方法を改善させるとともに、検索機能の充実を進め、「より魅力的な収蔵品の見せ方」「学習支援機能の拡充」を実現するよう準備する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館のICT化に伴い、区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>葛飾区立図書館のホームページを開設（平成16年1月10日付）。</li> <li>平成16年1月にインターネットによる蔵書検索・予約を開始した。平成18年8月にホームページのリニューアルを行った。</li> <li>レファレンス用としてインターネット利用可能なパソコンを導入している。</li> <li>利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを平成19年度に6館（中央図書館1・地域図書館5）に導入した。</li> <li>平成21年10月に、中央図書館に座席管理システムを導入した。</li> <li>平成21年9月に図書館システムおよびホームページをリニューアルし、ICTタグの全館導入、自動貸出機の導入をした。（地区図書館を除く）また、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入した。これに合わせ、メールアドレス登録者に返却期限のお知らせなどのメールサービスを、任意で選択可能とするなど、利用者の利便性を高めている。</li> </ul>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図		利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	66.83	69.26	71.05
自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	45.00	50.00	55.00
			実績	47.80	52.00	57.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	23,000	27,000	27,000
			実績	27,249	25,292	25,649
ホームページ情報項目数	項目数	頁	目標	60	70	80
			実績	82	82	83
図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	1,800,000	2,200,000	2,200,000
			実績	1,705,416	1,907,046	1,974,031
予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人÷予約件数×100	%	目標	80.00	82.00	84.00
			実績	82.70	85.80	87.30

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	95,236	94,054	109,600
支出	直接事業費（b）	千円	80,244	79,110	96,106
	通信運搬費	千円	1,155	1,001	1,186
	委託料	千円	30,324	22,579	28,752
	使用料及び賃借料	千円	48,765	55,530	66,168
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	13,851	13,770	12,800
	人件費	千円	13,851	13,770	12,800
		人	1.71	1.70	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,141	1,174	694
	調整額（e）	千円	1,197	1,530	1,440
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,197	1,530	1,440
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	96,433	95,584	111,040

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		登録者数		
実績数値（g）	人	176,654	181,047	185,953
単位あたり区単コスト（a/g）	円	539	520	589
単位あたりコスト（f/g）	円	546	528	597

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の達成状況について、インターネット利用による予約率は、目標を達成し利用者の需要の裏付けになっており今後も件数の維持を図っていく。また、図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数は、昨年度を上回ったものの目標値には達成せず、今後も達成できるようPRなどに努めていくものとする。</p> <p>図書館運営に係るコストについては、新たな図書館の開館や建て替え等に伴い、やや増加傾向である。オンラインサービスにより、自動貸出機の利用率アップや、予約・リクエスト時の連絡方法にあたり、メール連絡や連絡不要の選択率が高いことは、利用者が自ら必要な時・時間に確認できるサービスの提供を求めている証であり、ICTを活用した図書館システム導入が寄与したものである。</p>	
今後の方向性	改善	<p>図書館オンラインサービスにおける、個々の利用率は一定の水準に達している。これに対し、オンラインサービスを受ける最初の入口である、ホームページへのアクセス件数が目標値を下回っていることは、利用可能なサービスについて、十分な周知がなされたか疑問が残るものとなった。</p> <p>今後は、図書館オンラインサービスの利用案内について、積極的でわかりやすいPRを図り、利用率向上に向け対応を強化していく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館報等印刷	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館の利用案内をはじめ、図書館をPRして利用を促進するために実施する。</p> <p>【活動内容】 図書館だよりを年1回16,000部発行する。また、子どもたちの成長段階や興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リストを発行する。（FIRST BOOK10,000部・「いちねんせいになったらよんでみよう」7,000部・「むぎわらぼうし」27,000部・ドッグイアーズ12,000部・「本はともたち」10,000部・図書館カレンダー66,000部など）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	本や図書館行事等を紹介することで、読書の意欲を高め、一層の図書館利用を促す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
登録者1人あたりの年間来館回数	登録者の数 ÷ 年間来館者数	回	目標	10.00	15.00	18.00
			実績	10.25	17.06	17.36
むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数		回	目標	10.00	10.00	11.00
			実績	11.61	11.82	10.27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
図書館だより・児童書リスト等発行部数		部	目標	145,000	200,000	145,000
			実績	190,000	157,000	151,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			





平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書館報等印刷	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>登録者1人あたりの年間来館回数について、登録だけをしてその後利用をしていないなど、様々な利用実態場合もあることを考慮すると、平均来館回数が昨年度で13回を上回ったことは、図書館を活発に利用していることとして評価している。</p> <p>むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数については10回を超える数字となっており、PRによる効果の表れと評価している。しかしながら、当初の目標には届いていないため、今後さらなる周知を図る必要があるものである。</p>	
今後の方向性	改善	<p>現在、実績が上がっているむぎわらぼうしやドッグイアーズなど、主に低年齢や中高生向けの図書に対するPRについて、内容を充実させ、さらなる利用の活性化を図りたい。それにより、低年齢層の利用者に対し図書館を利用するという習慣づけを促し、さらにその保護者などにも図書館へと足を運んでもらうことで、その他の資料の貸出率の向上に結び付くことにもなるのではないかと考えている。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区民等から寄せられる区政等に対する苦情、意見、要望等を把握し、迅速かつ的確に対応して回答、処理する。</p> <p>【回答・処理手順】 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）・陳情書・要望書等を広報課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、10日間以内を目途に申出人に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	申出人が提起した問題、課題が処理される。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「区長へのはがき」回答に要した平均日数		日	目標		10	10
			実績		14	19
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「区長へのはがき」受理数		件	目標	700	700	700
			実績	615	791	1,350
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	8,989	8,180	8,093
支出	直接事業費（b）	千円	79	80	93
	印刷製本費	千円	50	54	63
	通信運搬費	千円	29	26	30
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費（c）	千円	8,910	8,100
	人件費	千円	8,910	8,100	8,000
		人	1.10	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	770	900	900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	770	900	900
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,759	9,080	8,993

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		問合せ件数（はがき、電話、メール）		
実績数値（g）	件	742	898	1,476
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,114	9,109	5,483
単位あたりコスト（f/g）	円	13,152	10,111	6,093

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>23年度は、福島第一原子力発電所事故に伴う放射能への不安から「区長へのはがき」の件数が激増することとなった。類似のご意見が相次ぎ、一所管への回答依頼が集中したため、文書回答に大幅に日数を要した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>年々「区長へのはがき」に占めるメールの割合が増加している（21年度40%、22年度46.5%、23年度74%）。はがきや封書で寄せられる意見より、物理的に手軽に投稿できることと併せて匿名での投稿が可能ことから、今後もメールは「区長へのはがき」の最たるツールとなると考えられる。</p> <p>メールは、投稿と同じく手軽に返信が行えるものという認識が強くあるため、回答に係る処理日数のさらなる短縮を図りつつ、いただいた区民の声とそれに対する回答をHPに掲載することで、「よくある質問（FAQ）」と同様に区民の利便性を向上させるツールの一つとして活用を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年代 平成22年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会長連絡会・・・自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。</p> <p>【実施方法】 区内を3地域に分け、3日間開催する。          【出席者】 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員          【運営方法】 事前通告された質問事項に関する質疑ののち、自由な意見交換を行う。          【報告書作成】 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付</p> <p>区民と区長との意見交換会・・・区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。</p> <p>【実施方法】 区内を3地域に分け、3日間開催する。          【出席者】 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長          【運営方法】 テーマを踏まえた事業説明（広報課長）ののち、自由な意見交換を行う。          【報告書作成】 会議の記録（要点筆記）をまとめ、各図書館・区民事務所等へ配付</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し区政への関心を高めるとともに、区政運営の参考とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自治町会長出席数	自治町会の数×60%	人	目標	144	144	143
			実績	110	117	118
区民と区長との意見交換会出席者数	100人(収容人数)×60%×3日	人	目標		180	180
			実績		186	127

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自治町会長連絡会の開催日数		日	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
区民と区長との意見交換会の開催日数		日	目標		3	3
			実績		3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	2,645	2,758	6,060
支出	直接事業費（b）	千円	215	328	460
	消耗品費	千円	4	3	2
	印刷製本費	千円	43	51	48
	食糧費	千円	24	24	24
	通信運搬費	千円	63	58	59
	筆耕翻訳料	千円	82	192	327
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,430	2,430	5,600
	人件費	千円	2,430	2,430	5,600
		人	0.30	0.30	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	210	270	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	210	270	630
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,855	3,028	6,690

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		問合せ件数（出席者数）		
実績数値（g）	人	110	303	245
単位あたり区単コスト（a/g）	円	24,048	9,101	24,735
単位あたりコスト（f/g）	円	25,957	9,992	27,306

## 平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	広聴会 (自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務)	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会）において、出席者数が減少傾向にある。</p> <p>自治町会長連絡会では、ここ10年の出席率が平成16、17年度を除き、50%以下である。</p> <p>また、区民と区長との意見交換会では、23年度の区民の総出席者数は、開催初年の22年度に比べ大幅に（59人）減少した。因みに、23年度の区民の出席者層は、60・70代が全体の6割、30・40・50代が4割弱、20代が0.1割（1人）となっている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>自治町会長連絡会では、他自治町会の取り組みなどの有益な情報を得られる機会とすることで、出席率向上を目指す。その他に、アンケートを実施し、改善に役立てる。</p> <p>区民と区長との意見交換会では、広報紙・ホームページによる周知に見やすさ等の工夫を加えるほか、ITの使用頻度が高いと予想される若年層から中年層の出席者数の底上げを図るため、ツイッター・フェイスブックを活用して幅広く周知する。また、開催日時などの工夫により、出席者数の増加に繋げる。</p>	
	継続		

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども区議会	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学5年生から中学3年生までの児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成9年度から実施している。子どもたちが、議会の仕組みを学び、また、模擬議会活動を体験することにより、議会制度への理解と区政への関心を深めてもらうとともに、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答（答弁者 区長、教育長）を行う。 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答（答弁者 関係部長）を行う。 子ども議員は中学校推薦、小学校推薦、及び一般公募により募る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
アンケートの結果（「区政に関心があった」と回答した者の割合）		%	目標	70.00	80.00	80.00
			実績	64.00	75.00	80.00
アンケートの結果（「区議会の活動に関心があった」と回答した者の割合）		%	目標	70.00	80.00	80.00
			実績	77.00	82.50	77.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
アンケートの結果（「回答内容がわかりやすかった」と回答した者の割合）		%	目標	70.00	80.00	80.00
			実績	69.00	60.00	65.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	3,511	3,502	4,313
支出	直接事業費(b)	千円	271	262	313
	消耗品費	千円	80	80	80
	印刷製本費	千円	85	85	86
	食糧費	千円	23	24	24
	筆耕翻訳料	千円	68	68	68
	保険料	千円	14	4	17
	通信運搬費	千円	0	0	8
	委託料	千円	0	0	30
		千円			
	職員人件費(c)	千円	3,240	3,240	4,000
	人件費	千円	3,240	3,240	4,000
		人	0.40	0.40	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	280	360	450
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	280	360	450
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	3,791	3,862	4,763

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		児童・生徒参加数		
実績数値(g)	人	39	40	40
単位あたり区単コスト(a/g)	円	90,013	87,538	107,825
単位あたりコスト(f/g)	円	97,192	96,538	119,075

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども区議会	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>事業後に実施したアンケートによると、平成23年度は、参加子ども議員の「参加してみよかった」の割合が95%であった。自由意見欄の記述には、「委員会での自由発言の時間がなかった」「回答がよくわからなかった」「わからない言葉があった」という意見もあったが、「貴重な体験ができてよかった」「区や議会のことがよくわかった」「今後に生かしていきたい」という肯定的な意見が圧倒的であった。限られた人数での参加ではあるが、子どもたちが区政や議会の仕組みを学ぶ有効な手段として活用できる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>アンケートによると、「区政に関心がわいた」「区議会の活動に関心がわいた」の項目で「わからない」と答えた割合は20%前後であった。また、「回答内容が理解できた」「区議会の仕組みが理解できた」で「わかった」と答えた割合は、60%前後であった。このことから、さらに関心や理解を深められるように、答弁や事前学習会の内容について関係部署との調整を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポスター掲出 (区設掲示板管理事務)	重点評価 区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和35年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。</p> <p>【掲示板設置状況】 街路等に241基(23.4.1現在)の掲示板を設置                  【設置基準】 概ね500世帯、かつ半径200mに1基                  【公衆浴場内の掲示】 44浴場、88面(23.4.1現在)の掲示場所を確保</p> <p>掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	区の行政情報を迅速かつ的確、確実にわかりやすく入手できる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した65歳以上の人の割合	葛飾区世論調査	%	目標		15.00	
			実績		13.10	
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
世論調査で区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標		10.00	
			実績		7.50	
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	182	168	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,778	9,164	11,046
支出	直接事業費 (b)	千円	11,150	8,522	8,646
	修繕料	千円	763	558	0
	委託料	千円	10,387	7,964	8,266
	消耗品費	千円	0	0	380
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	810	810	2,400
	人件費	千円	810	810	2,400
		人	0.10	0.10	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	70	90	270	
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	270
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,030	9,422	11,316

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（ポスター掲出枚数）		
実績数値 (g)	枚	37,712	31,073	31,435
単位あたり区単コスト (a/g)	円	312	295	351
単位あたりコスト (f/g)	円	319	303	360

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>東日本大震災以降、区からの情報発信を様々な媒体で求められている中で、特に65歳以上の区民にとって掲示板は十分有効な手段であると認知されていることがうかがえる。23年度は、損傷した掲示板をすぐやる課の修繕で対応することで、設置数を極力減らさず、より多くの情報を掲示できるよう努めた。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	損傷した掲示板は修繕で対応し、現状の設置数を極力維持する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティFM放送 番組提供	重点評価 区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【内容】 「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。 スポット番組の制作・放送を委託する。（交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなど） 災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p>【周波数】FM 78.9MHz 【可聴範囲】葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を発信し、区民が行政情報を迅速かつ的確、確実に入手できる。 また、区民が災害時に迅速に情報を得て、災害対策への理解と協力をする。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標		3.50	
			実績		1.20	
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
「かつしかインフォメーション」情報提供数	522回×7(1回あたりの情報数)×95%	件	目標	3,471	3,471	3,471
			実績	3,414	3,458	3,497
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	358	285	113
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	30,635	30,435	30,421
支出	直接事業費(b)	千円	29,373	29,100	28,934
	広告料	千円	29,373	29,100	28,934
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	140	180	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	180	180
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	31,133	30,900	30,714

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数		
実績数値(g)	件	5,101	5,243	5,046
単位あたり区単コスト(a/g)	円	6,006	5,805	6,029
単位あたりコスト(f/g)	円	6,103	5,893	6,087

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	コミュニティFM放送番組提供	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ラジオの聴取率は2008年のビデオリサーチ社の調査によると、一時落ち込みはしたものの、その後回復傾向にあり、番組を選択してラジオを聴いている人が増えつつある。しかし、世論調査の結果は、FMから行政情報を入手する割合が近年減少傾向にあり、H22年度は1.2%となった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>かつしかインフォメーションで放送する行政情報の種類を増やし、番組を今まで以上に充実させる。また、放送の工夫などを通して、リスナーの拡大を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広報かつしか発行	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【掲載内容】                  区の基本的な計画、施策の方針 各種講座、行事等の紹介 各種届出、申請、募集の案内 休日応急診療案内</p> <p>【発行形態】                  タブロイド版2色（24回）、4色（12回） 発行は毎月5日・15日・25日（8頁、正月号のみ4ページ）36回 発行部数 - 227,550部（平成24年度予算） 視覚障害者向けテープ版：毎号47本 点字版：毎号23冊（平成24年度予算）</p> <p>【発行体制】                  区職員 紙面の企画・編集・取材、各課との調整、校正 委託 印刷・配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を迅速かつ的確、確実にわかりやすく入手する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標		90.00	
			実績		87.30	
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
発行部数（号平均）		部	目標	225,000	223,500	225,650
			実績	220,183	222,992	225,180
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	733	715	0	
	その他	千円	11,777	13,466	9,607	
	一般財源(a)	千円	128,310	137,735	131,935	
支出	直接事業費(b)	千円	106,800	104,936	103,142	
	消耗品費	千円	115	67	66	
	印刷製本費	千円	35,628	33,702	31,133	
	修繕料	千円	0	0	97	
	通信運搬費	千円	85	80	76	
	保険料	千円	7	4	4	
	委託料	千円	70,964	71,025	71,766	
	償還金	千円	0	58	0	
		千円				
	職員人件費(c)	千円	34,020	46,980	38,400	
	人件費	千円	34,020	46,980	38,400	
		人	4.20	5.80	4.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費(d)	千円	0	0	0	
	調整額(e)	千円	2,940	5,220	4,320	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	2,940	5,220	4,320
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	143,760	157,136	145,862	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ媒体発行部数		
実績数値(g)	部	7,926,595	8,027,729	8,106,452
単位あたり区単コスト(a/g)	円	16	17	16
単位あたりコスト(f/g)	円	18	20	18

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	広報かつしか発行	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>世論調査（22年度）で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合は、前回調査（19年度）より2ポイント減少している。インターネット環境の急激な普及、スマートフォンのなどの端末機器の革新に加え、区公式サイトのリニューアル、はなしょうぶコールの開設など、区情報を取り巻く環境が変化しているためと考えられる。また、点字、テープ版の利用者数は減少傾向にある。点字、テープを利用しない視覚障害者にも広報かつしかが読める環境整備が必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの区民に、さまざまな情報入手手段とともに、手に取ってもらえる「広報かつしか」になるよう質の高い紙面づくりをする。（例：はっとする紙面、見やすく分かりやすい紙面、区民の表情や活動が見える紙面、区に愛着を感じる紙面など）</li> <li>・視覚障害者向けの点字・テープ版に加え、ディスク版やインターネット環境を活用した声の広報などのサービスを検討する。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	報道機関情報提供	重点評価 区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、新聞購読者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。 記者発表会の設営（予算発表等） 記者室の管理区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する 記者との同行取材		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	絶大な情報伝達力をもつ報道機関に対し情報を提供し、新聞購読者等が報道を通して区のPRと区民等への行政情報を得る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
日刊紙掲載情報量（掲載件数）		件	目標	123	123	123
			実績	107	125	108
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
日刊紙情報提供量（提供件数）		件	目標	245	245	245
			実績	223	255	239
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	24,200	24,181	23,910
支出	直接事業費(b)	千円	710	691	710
	消耗品費	千円	356	400	424
	印刷製本費	千円	19	2	0
	通信運搬費	千円	2	3	2
	備品購入費	千円	333	287	284
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	23,490	23,490	23,200
	人件費	千円	23,490	23,490	23,200
		人	2.90	2.90	2.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	2,030	2,610	2,610
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	2,030	2,610	2,610
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	26,230	26,791	26,520

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		日刊紙への提供情報の掲載件数		
実績数値(g)	件	107	125	108
単位あたり区単コスト(a/g)	円	226,165	193,450	221,389
単位あたりコスト(f/g)	円	245,137	214,330	245,556

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	報道機関情報提供	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	東日本大震災の記事が多く掲載され、通常の記事が掲載されづらい状況であった。 一方、放射線のホットスポットの話題で、掲載件数が増えたため、トータルとして若干減った状況である。	
今後の方向性	改善	
	継続	行政や地域の話題を発信し、マスコミに取り上げてもらうことは、区のPRのために有効なことなので、今後も積極的に情報発信を行う必要がある。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コールセンター等運営	重点評価 区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくこと、ホームページのリニューアル、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p>【活動内容】 お問い合わせ（はなしょうぶコール）【平成23年1月試行 3月本格稼働】 電 話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休 FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付 メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付 ホームページリニュアル【平成23年3月リニュアル】 代表電話交換委託【平成23年3月委託開始】</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	<p>区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性が向上している。 区役所からのお知らせや各種手続き方法を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 区民等からの電話をより迅速かつ適切に担当部署へ取り次ぐ。</p>	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
はなしょうぶコール一次対応完了率（22・23年度）	対応履歴一次完了件数 / 対応履歴件数 × 100	%	目標		80.00	80.00
			実績		82.00	83.20
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
はなしょうぶコール月平均対応件数（22・23年度）	委託契約仕様書	件	目標		3,000	3,000
			実績		4,275	2,642
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	22,511	95,629
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	0	142,270	47,453
支出	直接事業費（b）	千円	0	156,681	127,882
	消耗品費	千円	0	18	0
	印刷製本費	千円	0	1,080	126
	委託料	千円	0	146,273	127,756
	使用料及び賃借料	千円	0	9,310	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	8,100	15,200
	人件費	千円	0	8,100	15,200
		人	0.00	1.00	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	900	1,710
		減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	0	900	1,710
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	0	165,681	144,792

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		年間対応件数		
実績数値（g）	件			31,698
単位あたり区単コスト（a/g）	円			1,497
単位あたりコスト（f/g）	円			4,568

## 平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	コールセンター等運営	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標は一次対応完了率80%とした。ホームページのリニューアルや「良くある質問と答」の充実などによって、それらを基に対応する一次対応完了率の向上を図り、各年度目標を達成した。活動指標は22年度3月稼働開始に当たり、人口などから算出した、月平均対応件数3千件とした。22年度は3月に大震災が発生し、計画停電などの震災関連の問い合わせ（約1千6百件/月）が殺到し目標を達成したが、23年度は震災関連利用が減少し目標達成ができなかった。24年度は、実績に基づき目標値を見直すとともに、広報かつしかや便利帳へのわかりやすい・目立つ掲載で、認知度を向上させ、利用拡大を図っていく。なお、24年度からは、成果指標を月平均対応件数、活動指標を一次対応完了率と見直すとともに、月平均対応件数は、人件費に直結するため精査していく。</p>		
今後の方向性	改善	<p>成果指標としては、広報紙や便利帳へのわかりやすい・目立つ掲載で認知度を向上させることで利用拡大を図り、対応件数の目標値達成を目指していく。また、活動指標としては、ホームページの掲載記事の更新確認やFAQ（良くある質問と答）の充実などによって、それらを基に対応する一次対応完了率の更なる向上を図っていく。</p>	
	継続		

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すぐやる活動	重点評価 区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 すぐやる活動は、どこに相談していいかわからない区民の身近な困りごとに対して、区をあげて早期解決を目指す取り組みである。</p> <p>【すぐやる担当課の活動内容】 相談受付...区民の気軽な相談窓口として相談の受付 現場出動...受付時に所管が明確なものは担当所管課に対応を依頼し、不明確なときは現場確認のうえ、応急処理や担当所管課の判定を行う。 経過管理...担当所管課に報告を求め、受け付けた相談の経過管理をする。 その他区民の安全確保のため、独自の業務として八子の駆除相談を所管し、巢の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談受付件数		件	目標		2,500	2,500
			実績		2,708	2,651
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
相談受付件数		件	目標		2,500	2,500
			実績		2,708	2,651
内、当課で処理した件数		件	目標			
			実績		1,530	1,561
内、他課に処理依頼した件数		件	目標			
			実績		1,087	1,020
内、区以外に依頼した件数		件	目標			
			実績		91	70

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	0	72,288	74,579
支出	直接事業費(b)	千円	0	2,418	1,979
	消耗品費	千円	0	663	558
	修繕費	千円	0	708	202
	燃料費	千円	0	163	376
	光熱水費	千円	0	328	346
	通信運搬費	千円	0	295	218
	手数料	千円	0	2	0
	委託料	千円	0	16	94
	使用料及び賃借料	千円	0	34	25
	備品費	千円	0	209	135
	保険料	千円	0	0	25
	職員人件費(c)	千円	0	69,870	72,600
	人件費	千円	0	64,670	67,200
		人	0.00	10.70	11.70
	再雇用職員	千円	0	5,200	5,400
		人	0.00	2.00	2.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	0	6,063	6,063
	減価償却費	千円	0	933	933
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	0	5,130	5,130
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	0	78,351	80,642

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		相談受付件数		
実績数値(g)	件		2,708	2,651
単位あたり区単コスト(a/g)	円		26,694	28,132
単位あたりコスト(f/g)	円		28,933	30,419

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	すぐやる活動	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の達成状況については、概ね当初の予想どおり推移している。なお、コスト増の主な要因は再任用職員の1名増によるものである。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>区民に対しすぐやる担当課の存在を広報紙等を通じて周知し、すぐやる担当課への相談件数の増加を図る。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	わたしの便利帳印刷	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	葛飾区広報事務規定(昭和40年8月訓令甲第33号)
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(委託)
対象者	全区民・事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】日常生活に関わりの深い区のサービス内容や窓口の案内などを掲載した「わたしの便利帳」と区の施設などを掲載した「かつしかの地図」を作成・配布する。発行形態 発行頻度 - 3年毎に発行(平成12年度から)発行年以外は、転入者用として増刷版を作成する。配布状況 - 区内全戸配布(自治町会に配布委託)、窓口配布(転入届出時の配布を含む)</p> <p>【実績】平成18年度 A4版 180頁 23万5千部 点字版50部、テープ版65組 / 19年度 増刷1万5千部 / 20年度 増刷1万2千部 / 21年度 A4版 180頁 24万7千部 点字版35部、テープ版57組 / 23年度 増刷1万3千部 / 24年度(予算) A4版 180頁 24万7千部 点字版25部、テープ版50組 24年度は事業者との協働発行とし、広告業務、特集ページを事業者が担当する。</p> <p>【過去の改善】21年度作成より本文の文字ポイントを上げ、見やすくした。(13級(9ポイント)から14級(10ポイント))</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	区の行政サービス及び区の施設等の情報を知り、暮らしに役立っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「わたしの便利帳」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標			
			実績		27.90	
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
[わたしの便利帳]の発行部数	実績値	部	目標	247,000		17,200
			実績	247,000		13,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	44,227	0	10,321
支出	直接事業費（b）	千円	31,267	0	2,321
	印刷製本費	千円	24,926	0	2,321
	委託料	千円	6,341	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	12,960	0	8,000
	人件費	千円	12,960	0	8,000
		人	1.60	0.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,120	0	900
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	900
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	45,347	0	11,221

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		発行部数		
実績数値（g）	部	247,000		13,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	179		794
単位あたりコスト（f/g）	円	184		863

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	わたしの便利帳印刷	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>世論調査で、「区に関する情報の入手手段は「便利帳」から」と回答した人の割合は、平成16年度42.3%、19年度31.7%、22年度調査27.9%で、調査するごとに減少している。インターネット環境の急速な普及、スマートフォンのなどの端末機器の革新に加え、区公式サイトのリニューアル、はなしょうぶコールの開設など、区情報を取り巻く環境が変化しているためと考えられる。しかし、高齢者層にとっては、依然として広報かつしか、町会回覧板・掲示板とともに、重要な情報入手手段となっている。入手手段としての割合減少を踏まえ、利用実態や便利帳に対する区民の意見などを幅広く収集分析する必要がある。町会による配布について、全世帯への配布が徹底されないなどの課題があるので、見直しが必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>便利帳の利用実態などを調査し、分析した上で、転入者と便利帳を必要とする世帯が容易に入手できる仕組みの構築など、真に必要としている世帯に便利帳が行き渡る方策を次期作成年度までに検討する。併せて、民間事業者との新たな協働発行の形態を調査・研究し、大幅なコスト削減が可能かなども検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生産緑地の指定	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	農地		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある500㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行なう。</p> <p>生産緑地の追加指定事務（公募 申請受付 現地調査 素案作成 都へ協議 都市計画審議会へ原案提出）                  生産緑地の買取り請求の受付（受付 区及び都へ買取り希望の照会 請求者への回答 都市計画審議会へ原案提出）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図	区内の農地を計画的に保全することによって、良好な都市環境の形成を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生産緑地面積		ha	目標	29.95	30.20	29.64
			実績	30.20	30.20	29.64
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
生産緑地の変更件数		件	目標	3	3	6
			実績	6	0	8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生産緑地の指定	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>生産緑地の指定は、生産緑地法に基づく指定である。区内の生産緑地が保全されるように追加指定を広報誌等での働きかけやあっせんを行っている。しかし、土地所有者の高齢化、死亡等により農地の継続が困難となり、生産緑地を解除する案件が年々増加し、指定面積が減少している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>生産緑地の指定については、法（都市計画法、生産緑地法）に基づく必要な手続きである。手続きについては、法に定められた手順を引き続き適正に行っていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集合住宅建設指導	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主・建築事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の事前相談を受け、要綱の各条項を所管する各課との相談が終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、事業者等から内容について確認・審査を行う。その後、関係書類を各部課協議のため回送し、その協議終了後に各部課からの回答を取りまとめたとあて、協議済証を事業者に交付する。当該物件の建設完了後に事業者からの完了届により完了検査を行い検査後、確認済証を交付する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備の推進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
処理件数	事前協議申請件数 + 確認済証交付件数	件	目標	60	60	50
			実績	28	54	51
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
事業者の事前相談件数		件	目標	1,230	900	900
			実績	900	1,100	1,000
事前協議申請件数		件	目標	30	30	25
			実績	14	27	26
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			





平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	集合住宅建設指導	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標(事前協議申請件数と確認済証交付件数)については、集合住宅の建設市況の動向により増減する。                  ただし、事業者側に指導要綱遵守の意識が定着してきたことから、建築に当たって、本区と事前の協議を開始し、行政指導に従い、近隣の住環境に配慮した集合住宅の建築が行われるようになってきている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>指導要綱に基づき、引き続き事業者に対し、必要な指導及び協力を要請し、良好な集合住宅の確保及び円滑な近隣関係の維持に努めていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	宅地開発事前協議	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地開発事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、指導基準（接続先の道路幅員、新たに築造する道路の幅員・延長・すみ切り、一宅地の最低面積等）に合致していることを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	区内における無秩序な開発を防止し、安全で住みよい街づくりを進めるため、市街地の秩序ある整備を誘導する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
宅地開発面積		㎡	目標	40,000.00	40,000.00	40,000.00
			実績	42,146.00	51,987.64	39,991.50
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
宅地開発事前協議申請件数		件	目標	48	48	48
			実績	50	64	53
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	9,720	9,720	5,600
支出	直接事業費(b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	9,720	9,720
	人件費	千円	9,720	9,720	5,600
		人	1.20	1.20	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	840	1,080	630
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	840	1,080	630
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	10,560	10,800	6,230

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数(宅地開発事前協議申請件数)		
実績数値(g)	件	50	64	53
単位あたり区単コスト(a/g)	円	194,400	151,875	105,660
単位あたりコスト(f/g)	円	211,200	168,750	117,547

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	宅地開発事前協議	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	宅地開発面積、事前協議申請件数ともに、目標値に近い又は上回る実績を毎年残している。	
今後の方向性	改善	
	継続	今後も宅地開発指導要綱に基づき、安全で住みよい街づくりを進めるため、市街地の秩序ある整備を誘導していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費者被害救済事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>平成18年度、増大する消費者被害の未然防止や被害者救済のあり方、今後の消費生活行政のあり方等を検討するに当たり、幅広い立場からの意見を徴収するため行政検討会を設置。（構成 学識経験者3名 区内消費者団体代表者4名 公募区民3名）</p> <p>平成19年度 葛飾区消費生活条例制定及び周知</p> <p>平成20年度 消費生活条例の施行、消費者救済委員会設置（構成 学識経験者3名 区内消費者団体代表者2名 事業者代表2名）、消費生活対策審議会設置（構成 学識経験者2名 区内消費者団体代表者3名 公募区民3名）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図	解決が難しくなった消費者被害（消費生活センターにおける斡旋解決できない場合）について、消費者救済委員会を設け、消費者の被害救済にあたる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
斡旋成立率	斡旋成立数 / 斡旋件数 × 100	%	目標	99.10	99.10	100.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
消費生活対策審議会回数		回	目標			
			実績	4	3	3
救済委員会開催回数		回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	2,537	1,950	1,677
支出	直接事業費(b)	千円	107	330	77
	委員報酬	千円	103	321	76
	通信運搬費	千円	4	9	1
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	2,430	1,620	1,600
	人件費	千円	2,430	1,620	1,600
		人	0.30	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
調整額(e)	千円	210	180	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	210	180	180
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	2,747	2,130	1,857

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数(あっせん件数)		
実績数値(g)	件	0	0	0
単位あたり区単コスト(a/g)	円			
単位あたりコスト(f/g)	円			

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	消費者被害救済事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>審議会で答申を受けた内容については、施設案内板・情報検索用パソコン・DVDモニター設置などを実施し、順次実現を図ってきた。</p> <p>救済委員会にかけられる案件は現在のところ発生していない。しかし、実際に発生した場合は、救済委員会を数度は設け、数か月をかけて事務手続きを進めることとなり、現状の人員体制では対処が難しいことが予想される。また、現在のところ事務手続きのノウハウの蓄積がない。東京都が平成24年度に区市町村の消費者被害も対象とすることで制度改正を行ったが、それとの連携のあり方について検討を要する。</p>	
今後の方向性	改善	東京都の消費者被害救済委員会との連携方法等について、今後救済委員会で検討していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路占用許可事務	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第16条及び第39条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管理システムで事務処理をする。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	各種法令に基づき道路及び公共溝渠等の適正な管理を行う。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路占用料金 + 公共溝渠使用料金 + 道路掘削復旧費		千円	目標	1,239,434	1,407,725	1,398,948
			実績	1,260,022	1,409,189	1,388,654
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路占用許可件数 + 道路占用免除新件数 + 企業免除件数		件	目標	6,100	6,100	6,100
			実績	5,646	5,585	5,614
道路掘削復旧件数		件	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	4,054	2,916	2,785
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,260,022	1,409,190	1,388,655	
	一般財源 (a)	千円	-1,228,092	-1,378,458	-1,351,206	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,820	5,622	12,649	
	消耗品費	千円	48	8	37	
	印刷製本費	千円	111	93	117	
	通信運搬費	千円	125	125	115	
	使用料及び賃借料	千円	1,844	870	870	
	負担金	千円	4,692	4,526	4,212	
	委託料	千円	0	0	7,298	
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	25,110	25,110	24,800	
	人件費	千円	25,110	25,110	24,800	
		人	3.10	3.10	3.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,170	2,790	2,790	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	2,170	2,790	2,790
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,100	33,522	40,239	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		審査件数（道路占用許可件数、公共溝渠使用許可件数）		
実績数値 (g)	件	5,646	5,585	5,614
単位あたり区単コスト (a/g)	円			
単位あたりコスト (f/g)	円	6,040	6,002	7,168

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路占用許可事務	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、主に公益事業者の申請件数の減少により、収入の減少や1件当たりのコストが前年度と比較して上昇したが、平成24年度からは例年並みの申請件数や収入の確保に回復すると予測している。	
今後の方向性	改善	平成24年度に道路管理センターシステムの更新が予定されていることから一層の事務の効率化に取り組むとともに、自費工事等承認についても申請等の簡素化を検討する必要がある。 また、平成23年度に実施した3駅（金町、亀有、新小岩）周辺地区の看板・日よけの実態調査に基づいて、適正な道路利用の推進に取り組んでいかなければならない。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路等監察処理事務	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有通路条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民及び商店等の事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【建物等不法占用の是正指導】 建物、塀等の不法占有物件の多くは、水路敷や認定外道路等に存在し、下水道整備に合わせ是正指導を行ってきた。しかしながら、撤去費用の負担や構造的問題等から早急な是正が困難な状況にある。そのため、年度ごとに地域を定めて、計画的に現地調査・訪問指導を行い、占有者に現況が違法状態にあることを認識させるとともに、早い段階での是正に向け指導を行っている。*実績（21年度）369件（22年度）453件（23年度）644件</p> <p>【商品等不正使用の是正指導】 道路等の不正使用については、区民等から個別の苦情、陳情があれば即応して対応している。また、苦情内容の多くが、商品のはみ出し陳列や置き看板等がそのほとんどであるため、区内駅前商店街を中心として、警察と連携し、月2回定期的な商店街の是正指導を実施している。*実績（21年度）27回（22年度）30回（23年度）27回 さらに、路上生活者による道路等の不正使用についても、移動に向けた指導を行っている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占有物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
不法占用の是正件数		件	目標	100	100	100
			実績	67	57	79
不正使用の是正件数		件	目標	100	100	100
			実績	56	86	81

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
不法占用の指導及び巡視件数		件	目標	600	600	600
			実績	599	579	925
不正使用の指導及び巡視件数		件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,253	2,455	3,941
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			





平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路等監察処理事務	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>建物等の不法占有については、平成23年度より経験のある再任用職員が配置され、現員で4名の体制となった。これにより現場への巡視回数も増え、すでに是正が済んでいる完結物件の発見にもつながった。また、指導対象物件について絞り込みを行い、廃滅し機能のない水路や僅少なはみ出し物件を誤差範囲として、不法占有物件台帳から削除したことなども件数増に影響している。</p> <p>一方、道路等の不正使用については、平成23年度からのコールセンターの設置に伴い、役割分担を道路補修課と再確認したことで、新規の苦情件数が25%程度減少した。苦情件数が減少しているにも関わらず、是正された件数が前年度と比べて、ほぼ横ばいで推移できたのは、指導巡視回数の増や人的な質の向上によるところが大きい。</p>		
今後の方向性	改善	<p>建物等の不法占有については、過去3年間で把握している不法占有物件の調査指導を一巡したが、訪問しても不在の家屋も多いため、留守宅及び所有者不明の家屋について調査・再訪問し、占有者に現況が違法状態にあることを認識させる。また、その交渉記録について将来の訴訟等に耐えうる判断資料となるべく整理していく。道路等の不正使用については、8月の道路ふれあい月間にあわせて、広報紙やFM放送のスポットCM等を集中させ、商店主や区民に、継続して道路の不正使用禁止を周知していく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路境界表示事務	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	道路法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1、建築確認申請に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議件数：年間約1,000件）に際し、道路等の管理者として区域境界協議を行っている。申請のうち、道路台帳の情報から道路等構造物と道路等の区域境界線とに許容範囲を超える差異がある箇所（申請件数の約15%）を抽出し、区域境界表示を行った上で土地所有者、建築申請者等と区域境界協議を行い、合意を得ている。</p> <p>2、道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い区域境界協議が必要な箇所について、区域境界表示を行った上で土地所有者等と区域境界協議を行い、合意を得ている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	道路境界の表示は、道路法第18条第1項に基づき道路管理者が決定した区域(境界)の確認行為として行うものである。一般的には建築関連と公共工事関連に関する境界表示である。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
建築関連境界表示平均処理日数	事務処理に要した処理日数	日	目標	3.40	3.00	4.03
			実績	3.00	4.03	4.50
公共工事関連境界表示平均処理日数	事務処理に要した処理日数	日	目標	3.80	4.60	4.72
			実績	4.60	4.72	4.80

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
建築関連境界表示件数	取扱い境界表示件数	件	目標	152	140	139
			実績	140	139	114
公共工事関連境界表示件数	取扱い境界表示件数	件	目標	52	34	21
			実績	34	21	39
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	15,492	7,430	4,285
支出	直接事業費（b）	千円	3,342	3,380	3,485
	非常勤職員報酬	千円	2,180	2,181	2,181
	社会保険料	千円	297	325	329
	消耗品費	千円	555	537	634
	修繕費	千円	82	109	113
	使用料及び賃借料	千円	228	228	228
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	12,150	4,050	800
	人件費	千円	12,150	4,050	800
		人	1.50	0.50	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,050	450	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,050	450	90
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	16,542	7,880	4,375

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数（建築・公共工事関連境界表示件数）		
実績数値（g）	件	174	160	153
単位あたり区単コスト（a/g）	円	89,034	46,438	28,007
単位あたりコスト（f/g）	円	95,069	49,250	28,595

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路境界表示事務	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>東日本大震災の影響で、建築確認申請に係る協議は若干減少した。一方、道路監察に係る（公共工事関連）境界表示件数は増加した。この結果、道路境界表示の総件数は昨年と同程度となった。</p> <p>処理速度については、法定外公共物（道路敷、水路敷）譲与に伴い、その取り扱いを厳格化したため、1件当たりの処理日数が年々伸びている。しかし、配置できる人員の確保は難しく、むしろ延べ人数を減らしている状態であるため、工夫が必要な状況である。</p> <p>充当する人数を減らしたため、1件当たりのコストは減少している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>これまで、区域境界表示に係る処理日数の削減を成果指標の目標としていたが、本事業の本来の目的は、道路等の区域境界表示を行い土地所有者、建築申請者等に境界を明示することで、区域境界についての合意を得ることであるため、その合意率を目標とした。</p> <p>区域境界協議に掛けられる日数は限られるため、目標達成には区域境界表示に係る処理日数を縮減しその分を関係者との協議時間に回すことで、丁寧、的確な説明を行う時間を確保し、100%近い合意を目指すものとした。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路掘削工事指導調整	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法及び同法施行令
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	自費工事及び沿道掘削工事		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>企業者掘削工事等について、道路の持つ多様な機能のひとつにライフライン施設の収容空間としての役割がある。これら道路占用（地下埋設物）等に係る掘削工事については、埋戻し方法や舗装復旧方法の指導、競合工事等の調整を図ると共にその工事の履行を確認する業務である。</p> <p>自費工事及び沿道掘削工事について、民間の建築工事等に伴う自費工事や沿道掘削工事に関して、その工事内容や施工時期について協議・指導するとともに無断工事・不正工事の是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	道路施設や道路占用物件の保全が図られている。 道路占用工事や自費工事に起因する工事影響や交通障害等が未然に防止されてる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数		件	目標	0	15	9
			実績	10	12	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路掘削工事等の申請件数		件	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,093	2,944	2,467
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	38,115	36,543	37,753
支出	直接事業費（b）	千円	1,035	903	953
	消耗品費	千円	222	100	113
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	10	0	0
	使用料及び賃借料	千円	803	803	803
	負担金	千円	0	0	0
	備品費	千円	0	0	37
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	37,080	35,640	36,800
	人件費	千円	34,480	35,640	36,800
		人	4.80	4.40	4.60
	再雇用職員	千円	2,600	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,360	3,960	4,140
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	3,360	3,960	4,140
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	41,475	40,503	41,893

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数（道路掘削工事等の申請件数）		
実績数値（g）	件	3,093	2,944	2,467
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,323	12,413	15,303
単位あたりコスト（f/g）	円	13,409	13,758	16,981

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路掘削工事指導調整	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>年2回（9月と3月）開催される道路調整会議において、所轄警察署と協力して占用企業者等の道路工事に起因する苦情・要望の事例を挙げ指導を行った。また、窓口で道路占用許可証等交付時に法令等を遵守して工事を行い、苦情・要望があった場合、速やかに対応し解決を図るよう指導を行ったことから区に対する苦情・要望件数が減少した。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から主に公益事業者の申請件数の減少によりコストが上昇したが、平成24年度からは例年並みの申請件数に回復すると予測している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>道路工事の環境条件の中で、区民がより一層の安全で快適な道路の利用を図るためにも、道路工事に起因する区への苦情・要望件数ゼロを目標に、道路工事申請者に対する啓発を工夫しながら今後とも継続して指導を行う必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に乗り入れる自転車利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。</li> <li>・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨を警告する注意札を取り付ける。</li> <li>・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。</li> <li>・平成23年度撤去台数25,825台</li> </ul>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
1日の平均的自転車放置率	（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	10.83	10.83	10.83
			実績	12.96	11.73	10.26
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
撤去台数	統計（撤去自転車調書）	台	目標	27,000	25,000	25,000
			実績	25,308	28,106	25,825
警告札の取り付け数	統計（委託業者からの作業報告書）	台	目標	54,000	50,000	50,000
			実績	49,817	50,998	54,503
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	23,468	26,180	24,273
	一般財源 (a)	千円	126,852	123,830	128,265
支出	直接事業費 (b)	千円	128,280	133,650	136,418
	消耗品費	千円	1,052	898	980
	印刷製本費	千円	218	290	402
	通信運搬費	千円	2,916	3,115	2,764
	委託料	千円	124,074	129,327	132,252
	負担金	千円	20	20	20
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	22,040	16,360	16,120
	人件費	千円	19,440	16,360	16,120
		人	2.40	2.40	2.40
	再雇用職員	千円	2,600	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,680	1,530	1,530
		減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,680	1,530	1,530
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	152,000	151,540	154,068

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		指導件数 (撤去台数)		
実績数値 (g)	台	25,308	28,106	25,825
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,012	4,406	4,967
単位あたりコスト (f/g)	円	6,006	5,392	5,966

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>これまでの撤去・誘導及び指導が効果を上げ、通勤・通学者による放置自転車は減少しているが、娯楽施設の利用者及び商店への買物客等による放置が増加しており、全体では横ばいになっている。撤去・誘導及び指導が行われている時間帯は放置自転車は減少するが、時間帯が過ぎると放置が増加する傾向にある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>通勤・通学者による駐輪については、今まで通り撤去・誘導及び指導を継続していく。更に、今後は、娯楽施設の利用者及び商店への買物客を念頭に入れ、撤去・誘導及び指導を実施する時間帯等を工夫していく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化指導事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 緑化指導要綱 等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	一定規模以上の建築行為を行う者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【平成17年度条例改正】 民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合は、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導する。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
緑化計画確認面積		㎡	目標	30,000.00	30,000.00	30,000.00
			実績	59,026.76	56,775.47	22,829.73
緑化完了確認面積		㎡	目標	30,000.00	30,000.00	30,000.00
			実績	52,514.84	66,818.41	12,791.81

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
緑化計画確認件数		件	目標	130	130	130
			実績	123	118	109
緑化完了確認件数		件	目標	100	100	100
			実績	74	56	78
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	5,391	5,266	5,288
支出	直接事業費(b)	千円	126	1	88
	通信運搬費	千円	2	1	0
	印刷製本費	千円	124	0	88
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	5,265	5,265	5,200
	人件費	千円	5,265	5,265	5,200
		人	0.65	0.65	0.65
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
調整額(e)	千円	455	586	585	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	455	586	585
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	5,846	5,852	5,873

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数(緑化計画確認件数)		
実績数値(g)	件	123	118	109
単位あたり区単コスト(a/g)	円	43,829	44,627	48,514
単位あたりコスト(f/g)	円	47,528	49,593	53,881

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緑化指導事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>対象者には、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう行政指導している。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表するとしているが、現在まで指導に従わず勧告に至った事案はない。</p> <p>また、建築主が確実に基準に基づいた緑地を確保しているか、緑化計画確認申請時の完了予定年月以降に、完了届が未提出の物件については催促を行い、確認しているところである。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>今後も、条例に定めた緑化基準に従うよう適切に行政指導を行い、建築主等に一定の緑地を確保させ、区の緑化推進につなげていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水利用促進（指導）	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区中高層集住宅等建設指導要綱に基づく中高層集合住宅等建設事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。</p> <p><b>【指導方法】</b> 住環境整備課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にする行動が広がっている。
事務事業意図	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
指導成果率		%	目標	40.00	40.00	40.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
行政指導件数		件	目標	20	20	20
			実績	14	27	25
行政指導による雨水貯水槽等の設置件数		件	目標	10	10	10
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源(a)	千円	810	810	800	
支出	直接事業費(b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費(c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800	
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費(d)	千円	0	0	0	
	調整額(e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	70	90	90
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	880	900	890	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数		
実績数値(g)	件	14	27	25
単位あたり区単コスト(a/g)	円	57,857	30,000	32,000
単位あたりコスト(f/g)	円	62,857	33,333	35,600

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	雨水利用促進（指導）	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針」及び「葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱」に基づき、行政指導として事業者に雨水利用の協力依頼を行っているが、なかなか設置に至らず、平成20年度以降設置件数は0件の状態が続いている。事業経費は発生していないものの、事業効果はあがっていない状況である。 法規制はなく、建築条件によって設置困難な場合もあるので、努力義務にとどまっている。 現在の事務処理の流れが、住環境整備課からの事前協議の照会文書が回ってきたタイミングで、電話で事業者に依頼しているが、その段階で初めて雨水利用について認識する事業者も多く、もう少し早い段階でのPRが必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後は、関係部署と調整した上で、早い段階でのPRのタイミングを検討し、事業者向けのPRの強化に努めることで雨水貯水槽の設置を促進し、水使用量の削減や自然を大切にする行動促進につなげる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あき地除草対策事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができないときは、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活環境
	意図	環境への負荷や公害が少なくなり、より快適な環境となっている。
事務事業意図	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
あき地苦情件数		件	目標	20	20	20
			実績	65	47	60
適正管理執行率	（区の指導により自主除草した件数+区に除草を委託して除草した件数）÷苦情件数	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	84.62	72.34	70.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
			実績	55	34	42
除草機具貸出件数		件	目標	50	50	50
			実績	31	47	28
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	1,377	1,307	1,344
支出	直接事業費(b)	千円	124	43	31
	消耗品費	千円	44	38	27
	燃料費	千円	3	3	3
	通信運搬費	千円	1	2	1
	印刷製本費	千円	6	0	0
	修繕料	千円	70	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	443	454	513
	調整額(e)	千円	70	90	90
		減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	70	90	90
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	1,447	1,397	1,434

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数		
実績数値(g)	件	65	47	60
単位あたり区単コスト(a/g)	円	21,185	27,809	22,400
単位あたりコスト(f/g)	円	22,262	29,723	23,900

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	あき地除草対策事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>苦情件数がほぼ横ばいで推移しており、所有者や管理者への適正管理の指導が必ずしも充分でない状況である。また、雑草が繁茂するシーズンの短期間に苦情が集中するため、迅速な対応が困難となっている状況もある。</p> <p>区民からの通報や職員の巡回等により発見された場合、そのあき地の所有者等の特定を速やかに行い、所有者等に対し条例に基づき除草を指導しているが、相続の関係などから特定に時間を要する場合もあり、調査期間の短縮なども課題となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>あき地が所有者や管理者により適正に管理されるよう、雑草が繁茂するシーズンを中心に広報を強化するとともに、除草機具の貸出しなどについての周知を図り、苦情を未然に防ぐよう努める。また、登記簿や戸籍などの請求や、関係人への調査方法などの改善とともに、過去の調査情報を整理し、所有者等の特定及び除草の履行状況等も迅速に把握し指導を行っていく。さらに、雑草が繁茂するシーズンの苦情対応の体制についても改善を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	浄化槽関係事務	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	浄化槽法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	浄化槽管理者、浄化槽清掃業許可業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。</p> <p>浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚でい許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。</p> <p>浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚でいを収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	浄化槽によるし尿の適正処理を図り、生活環境を保全し公衆衛生を向上させることが浄化槽法の目的であることから、区内全ての浄化槽管理者が適切に浄化槽の清掃・維持管理を行う。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
浄化槽清掃率	清掃浄化槽数 / 浄化槽基数	%	目標	50.00	55.00	60.00
			実績	46.30	43.76	37.92
苦情発生率	苦情処理件数 / 浄化槽基数	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
苦情処理件数	浄化槽に関する苦情を処理したのべ件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
清掃浄化槽数	年度内に1回以上清掃が行われた浄化槽数	基	目標	180	178	178
			実績	202	193	157
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	3,369	3,604	4,133
支出	直接事業費(b)	千円	129	71	103
	消耗品費	千円	0	0	20
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	38	30	31
	手数料	千円	91	41	52
	委託料	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	3,240	3,240	3,840
	人件費	千円	3,240	3,240	3,840
		人	0.40	0.40	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	293	190
	調整額(e)	千円	280	360	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	280	360	270
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	3,649	3,964	4,403

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数		
実績数値(g)	件	592	489	488
単位あたり区単コスト(a/g)	円	5,691	7,370	8,469
単位あたりコスト(f/g)	円	6,164	8,106	9,023

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	浄化槽関係事務	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>浄化槽清掃率は3年連続で目標値より低い数値となっているが、浄化槽に起因する苦情は発生していない。                  下水道の普及もあり、浄化槽清掃基数は3年連続で減少傾向にある。一方で、年1回発送する管理者あての確認通知があて先不明で不達となっている件数が多いことから、その実態把握が難しく、未届のまま廃止されている浄化槽も相当数あると考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区内全件の実態調査を行い、実際に使用している浄化槽を特定する。使用していない浄化槽は管理台帳から抹消し、正確な清掃率を算出する。使用していて清掃していない浄化槽の管理者に対しては、指導を強化し、清掃率の向上を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集積所美化等排出指導	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系ごみ有料シール貼付等の協力依頼                  排出状況の悪い集積所の改善                  集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見                  自治町会や清掃協会との連携を深め、集積所毎に青空集会（ミニ環境学習）の実施                  環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施                  大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。自治会や町会、清掃協会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
改善集積所数		箇所	目標	300	300	300
			実績	292	234	364
専属班指導回数		回	目標	2,394	2,458	2,431
			実績	1,995	2,423	1,893

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
延べ指導件数	集積所数 × (310日 × 3.5/6 ( ) ) × 0.2 20年度よりプラマークの回収を始めたため(週で可燃2回・不燃1/2回・プラマーク1回。資源は委託なので0回)	件	目標	745,883.25	776,679.17	785,865.50
			実績	736,461.83	753,749.50	771,085.70
専属班指導回数		回	目標	2,394	2,458	2,431
			実績	1,995	2,423	1,893
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	313,305	331,245	257,461
支出	直接事業費 (b)	千円	16,875	15,825	14,121
	一般資金	千円	0	1,268	0
	消耗品費	千円	2,740	3,381	3,478
	印刷製本費	千円	4,794	3,085	2,393
	通信運搬費	千円	2,718	933	1,010
	手数料	千円	25	58	74
	委託料	千円	6,598	7,100	7,166
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	296,430	315,420	243,340
	人件費	千円	296,430	315,420	243,340
		人	37.90	40.00	32.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	24,850	32,445	28,935
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	24,850	32,445	28,935
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	338,155	363,690	286,396

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ指導件数		
実績数値 (g)	件	736,462	753,750	771,086
単位あたり区単コスト (a/g)	円	425	439	334
単位あたりコスト (f/g)	円	459	483	371

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	集積所美化等排出指導	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>（改善集積所数）                  専属指導班が根気強く指導を継続したことにより、23年度の目標達成へと繋がった。                  （専属班指導回数）                  専属指導班による長年の指導活動により、区民の集積所に対する美化意識が定着してきたため、専属指導班による指導が必要な集積所の数が少なくなってきた。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>転出入等により集積所の利用者も変わるため、改善が必要な集積所は常に変動している。引き続き粘り強く指導を続けていくことが必要である。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内事業者へ自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>事業者への周知 広報かつしかやホームページ等を活用した周知を行うとともに、区内で新たに事業を開始する事業者に対して関係部課に協力を依頼し、チラシを配布するなど周知徹底を図る。</p> <p>集積所システムの改修 事業所のデータやごみの排出状況・指導履歴等の集約をし、継続的な指導体制を確立するとともに、現在使用している集積所システムの更なる活用方法について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び 葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数		件	目標	700	1,000	1,000
			実績	226	272	82
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
業者委託勧奨指導件数		件	目標	700	3,120	1,000
			実績	1,532	1,221	887
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,727	12,026	14,287	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,187	2,306	327	
	一般賃金	千円	0	1,107	0	
	消耗品費	千円	0	54	0	
	印刷製本費	千円	317	0	90	
	燃料費	千円	0	33	0	
	通信運搬費	千円	0	19	0	
	手数料	千円	0	800	0	
	委託料	千円	870	0	236	
	使用料及び賃借料	千円	0	293	0	
	職員人件費 (c)	千円	27,540	9,720	13,960	
	人件費	千円	27,540	9,720	13,960	
		人	3.40	1.20	1.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,380	1,080	0	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	2,380	1,080	1,530
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,107	13,106	14,287	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	1,532	1,221	887
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,751	9,849	16,107
単位あたりコスト (f/g)	円	20,305	10,734	16,107

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>事業活動に伴って発生する事業系のごみは、事業者自らの責任で処理することが原則となっているが、区では家庭ごみの収集に支障のない範囲で収集も行っている。 区では平成21年度より、事業系ごみの収集基準量を10kg以下とし、これを超えて排出する場合は民間の許可業者の収集に移行するよう事業所へ訪問し周知・指導を行っている。その結果、民間の許可業者への処理委託が進む一方、区収集を利用する事業所もごみの減量や排出方法の工夫等に取り組む、基準量以内の排出を行っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>区内事業所のうち、飲食店などの店舗は入れ替わりが頻繁であることから、指導が必要な事業所数は一定で変動がなく、1,000件程度を推移している。このため、引き続き基準量以内の排出指導を行っていく必要がある。 また、区による事業系ごみの収集は例外的であり、事業系ごみの自己処理の原則を徹底するため、今後は基準量以内の少量排出事業所に対しても、業者委託勧奨指導を進めていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	不法投棄防止対策	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種不法投棄防止対策を講じることにより、区民の衛生的で安全な生活環境を維持する。</p> <p>【活動内容】 関係機関等と連携した防止対策を行うため、不法投棄対策連絡協議会等を設置。協力関係を確立している。 区職員による巡回及び、不法投棄防止協力員や郵便局職員からの通報体制の整備、夜間は民間警備会社に巡回を業務委託することにより、不法投棄の早期発見・未然防止に努めている。 不法投棄の多い集積所には、警告看板を設置、抑止効果により不法投棄の未然防止を図っている。 平成18年度からは、全国で一斉に実施している全国ごみ不法投棄監視ウィークの期間に夜間パトロールの増強を図ることと併せ、関係機関等への協力要請、区民へのPRを行い、不法投棄の未然防止を図っている。 平成24年度からは、区内に粗大ごみ持込みステーションを2か所設置し、粗大ごみを直接持ち込みする事により割安な料金で排出できる仕組みを構築し、粗大ごみの適正処理の環境整備を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
清掃事務所、公園管理課、道路補修課における不法投棄物の年間処理個数	各課・各事務所へ聞き取り調査(自動車+バイク+自転車+家電リサイクル品目+その他の合計)	個	目標		4,212	4,877
			実績	4,680	5,419	6,800
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
夜間パトロールの1回あたり巡回地点	リサイクル清掃課が指示している件数	箇所	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
不法投棄防止協力員通報数	清掃事務所への通報数	件	目標	37	40	40
			実績	39	37	28
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			



3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	7,315	7,298	6,940	
支出	直接事業費（b）	千円	4,075	4,058	3,740	
	消耗品費	千円	0	6	114	
	印刷製本費	千円	125	316	125	
	通信運搬費	千円	0	1	1	
	委託料	千円	3,950	3,735	3,500	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）	千円	3,240	3,240	3,200	
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200	
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費（d）	千円	0	0	0
		調整額（e）	千円	280	360	360
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	280	360	360	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	7,595	7,658	7,300	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		年間夜間パトロール巡回地点		
実績数値（g）	箇所	1,872	1,872	1,872
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,908	3,899	3,707
単位あたりコスト（f/g）	円	4,057	4,091	3,900

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	不法投棄防止対策	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過年度においては、不法投棄夜間パトロール・監視ウィークの実施・不法投棄防止協力員等の活動を行った。しかし、不法投棄物の大半を占める粗大ごみの排出数が増加傾向にある事と同調して、地上デジタル放送への移行による不用テレビの増加や、家電リサイクル法の施行による排出者の負担額増などの状況もあり、現在までの対策を講じてなお、不法投棄物の増加に追いつかず、処理件数も年々増加している状況にある。そのため、事業の軸足をこれまでの不法投棄物の早期発見・適正処理から、不法投棄の未然防止対策に改め、より戦略的な対策を打ち出していく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>まず関係機関との協力はもとより、不法投棄防止協力員の方に、地域の中で不法投棄の多い地点の情報を定期的に提供してもらうなど、地域の目を活用して情報収集を図る。それらの情報を反映し、「不法投棄重点取締地点」を選定して、夜間パトロールでの巡回を強化することで、不法投棄の早期発見・適正処理はもちろん、不法投棄防止の効果をより向上させる。加えて、区民へのPRや集積所への警告看板の設置等、意識啓発も粘り強く行っていく。また、24年度からは新たに、不法投棄物の多数を占める粗大ごみについて、区内2ヶ所のステーションに直接持ち込む事ができる制度を設けており、不法投棄防止の効果が期待される。これらの対策と並行して、監視カメラの設置等、警察への告発も視野に入れた厳しい対応についても検討していく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大店立地法事務	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	大店立地法、大店立地・特定商業施設の立地に関する要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	商業施設設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に出店する大規模小売店舗との事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。		

#### 2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	区民にとって住みやすく産業と調和のとれた活気ある地域となっている。
事務事業意図	大規模小売店舗の立地に関し、周辺地域の生活環境の保持のため、設置者によりその施設の配置や運営方法について適正な配慮がなされている。	

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数		件	目標	5	5	5
			実績	4	7	2
			目標			
			実績			

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数		件	目標	5	5	5
			実績	3	7	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	1,620	1,620	1,600
支出	直接事業費(b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費(c)	千円	1,620	1,620
	人件費	千円	1,620	1,620	1,600
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	140	162	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	162	180
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト(f) (b+c+d+e)	千円	1,760	1,782	1,780

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		審査件数（法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数）		
実績数値(g)	件	3	7	2
単位あたり区単コスト(a/g)	円	540,000	231,429	800,000
単位あたりコスト(f/g)	円	586,667	254,571	890,000

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	大店立地法事務	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>コストは人件費のみである。法及び区要綱に基づく大規模小売店舗の新設・既存店舗の開店時間の変更等の申請数は、その時々々の経済状況により増減し予測が困難であるが、事前相談の段階で申請内容の概要を把握し、申請者と密に連絡をとり申請後の迅速な事務処理に努めた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>新設・変更の届出後の都への意見の申出をスムーズに行うため、庁内の意見を迅速に集約検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。